

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 新造船需要回復時期の考察（バルカー）
- ケーブルテレビ事業における今後の展開
- 売場効率を重視した米國小売の成長モデル
～転換期にある総合スーパーへの示唆～

2012/3



Contents

今月のトピックス

新造船需要回復時期の考察（バルカー）

ケーブルテレビ事業における今後の展開

売場効率を重視した米國小売の成長モデル ～転換期にある総合スーパーへの示唆～

Overview	1
----------	---

経 済 動 向

日 本 経 済	持ち直しのペースが緩やかになっている	13
米 国 経 済	減速感が幾分和らぎ、緩やかながら回復している	19
欧 州 経 済	停滞している	21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き	22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27

Market 関連

Market Trend	29
Market Charts	31

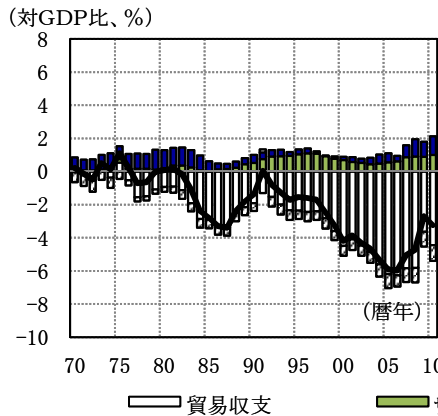
産 業 動 向

主要産業動向	35
Industry Charts	37
□ 今月のトピックス	
新造船需要回復時期の考察(バルカー)	40
ケーブルテレビ事業における今後の展開	46
売場効率を重視した米國小売の成長モデル ～転換期にある総合スーパーへの示唆～	51
□ 主要経済指標	55
注 記	68

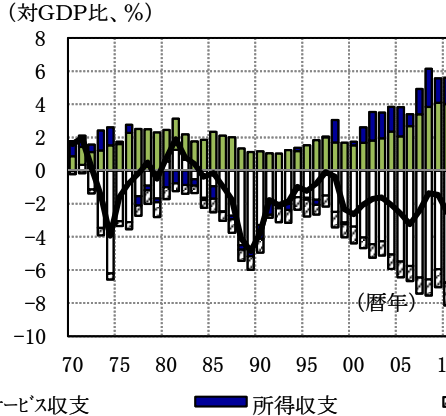
【日本の経常収支は赤字になるのか？】

- ・米国や英国では、ともに1980年代に貿易赤字が拡大。サービス収支や所得収支の黒字で補えず、経常収支の赤字が定着し、米国では1986年、英国では1995年に対外純債務国に転落した。但し、直接投資の分野に限ってみると、依然、両国とも対外純資産国である。
- ・日本では、1980年代前半の貿易黒字の拡大とともに経常収支の黒字が定着。しかし、リーマン・ショックと震災を経て貿易収支は悪化し、2011年には貿易赤字となった。但し、対外純資産の積み上がりとともに所得収支の黒字が拡大しており、現在のところ経常黒字を維持している。

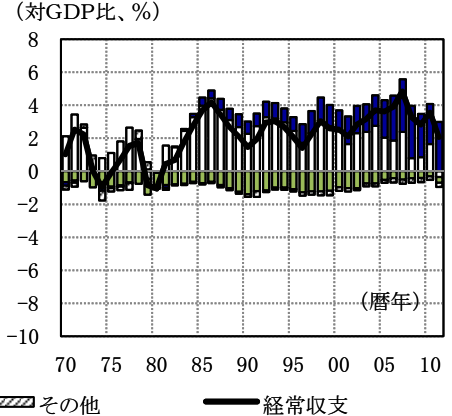
図表 1－1 米国の経常収支



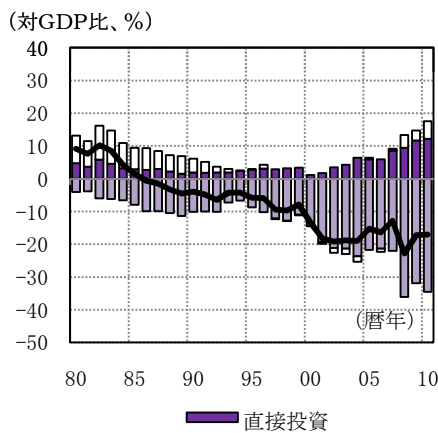
図表 2－1 英国の経常収支



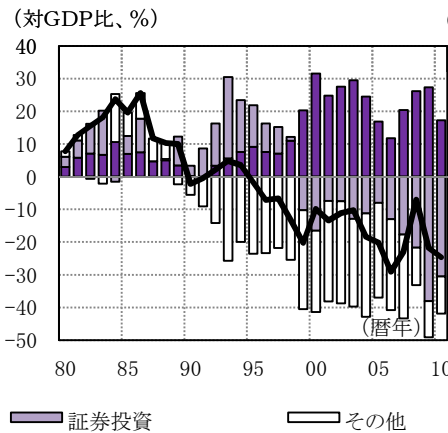
図表 3－1 日本の経常収支



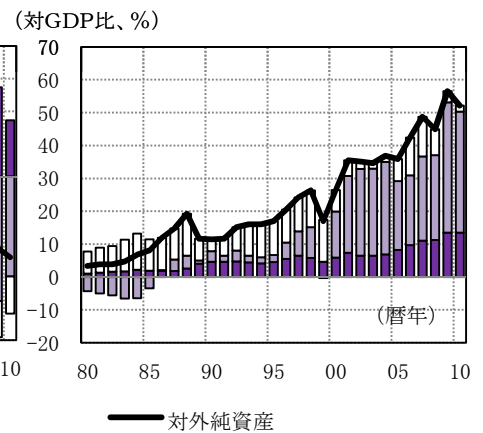
図表 1－2 米国の対外純資産



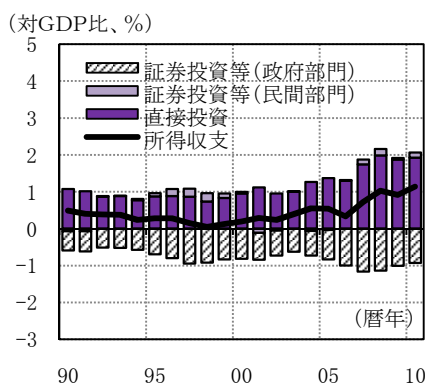
図表 2－2 英国の対外純資産



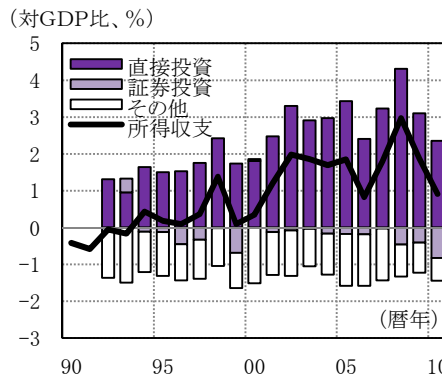
図表 3－2 日本の対外純資産



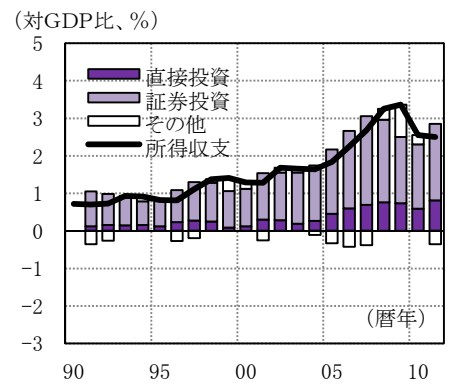
図表 1－3 米国の所得収支



図表 2－3 英国の所得収支



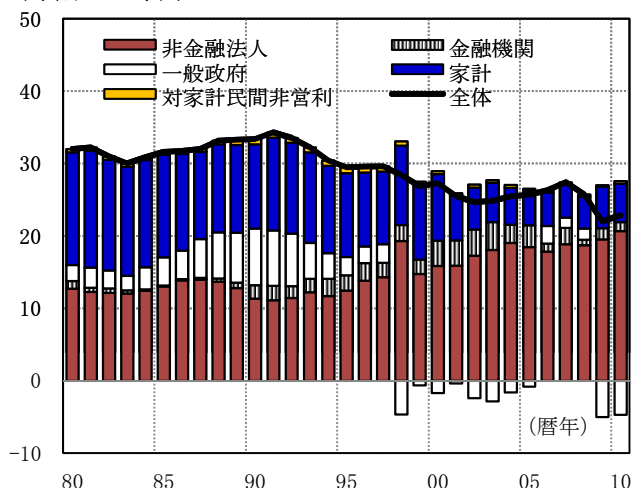
図表 3－3 日本の所得収支



(備考) 日本:財務省・日銀「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」、米国:BEA、IMF、英国:英国家統計局、Eurostat、IMF

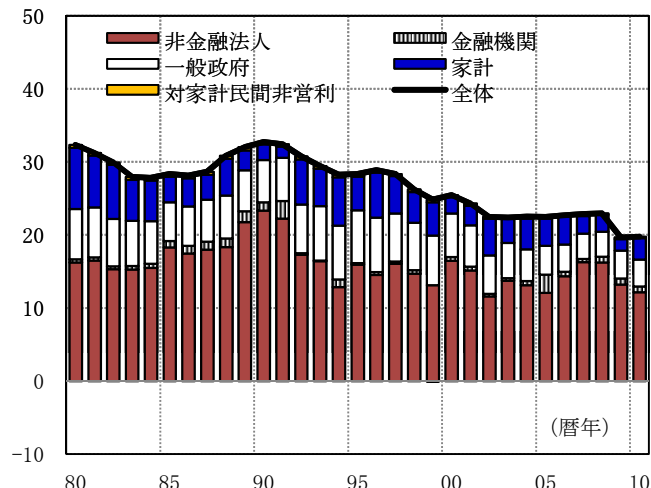
- ・日本の経常収支は、早ければ、2010年代半ば頃にも赤字になるという説があるが、米国や英国と同様に、日本の経常収支も早晚赤字に陥ってしまうのか。
- ・貯蓄投資バランスは経常収支と等しいという恒等式が成立するため、人口の高齢化に伴う家計貯蓄率の低下による、経常収支の悪化が指摘されている。確かに、家計貯蓄率の低下や一般政府の財政悪化で、日本全体の総貯蓄率は低下傾向にあるが、非金融法人の貯蓄率は上昇傾向にあり、総貯蓄率の急激な低下の歯止めとなっている。一方、国内成長期待の低下で、非金融法人の設備投資が伸びず、総投資率も低下傾向にある。その結果、これまでのところ、貯蓄投資バランスの大きな悪化はみられていない。
- ・日本の経常収支をみると、10兆円超の所得収支の黒字によって、経常黒字が維持されている。所得収支の黒字は、GDP比50%超に積み上がった対外純資産を背景としており、急激に縮小する可能性は低い。従って、経常収支が赤字となるには、足元の貿易赤字が所得収支の黒字を凌駕する規模まで拡大する必要がある。但し、足元の貿易赤字は、海外経済の減速による輸出の伸び悩みと、原油価格の高止まりが主因である。2010年代半ばまでの長年にわたり、海外経済が悪化し続け、原油価格の高騰が続くと、赤字が大幅に拡大する可能性はあるが、世界経済の二番底や中東の混乱などが発生しない限り、その可能性は高くないとみられる。

図表4 総貯蓄率
(対名目GDP、%)



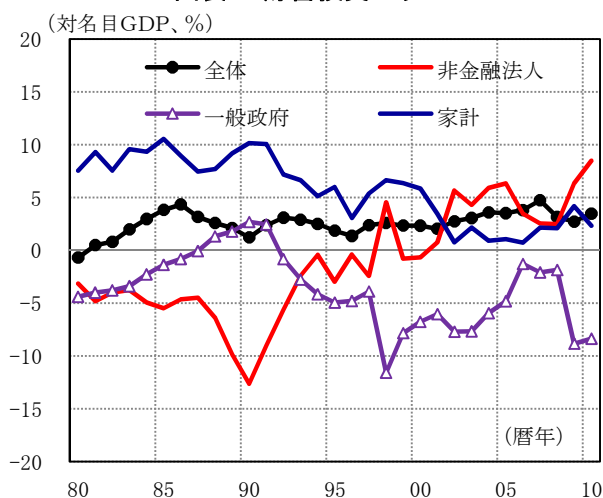
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」
2. 総貯蓄＝貯蓄＋固定資本減耗

図表5 総投資率
(対名目GDP、%)



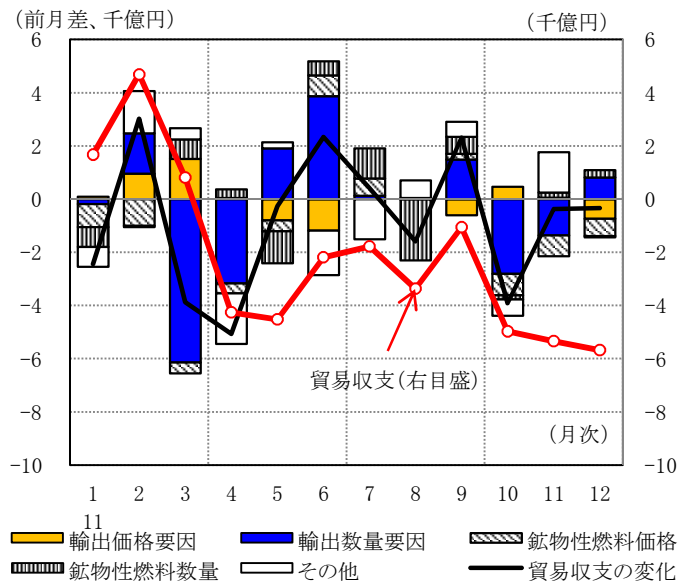
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」
2. 総投資＝総固定資本形成＋在庫品増加

図表6 貯蓄投資バランス
(対名目GDP、%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」

図表7 貿易収支の要因分解
(前月差、千億円)

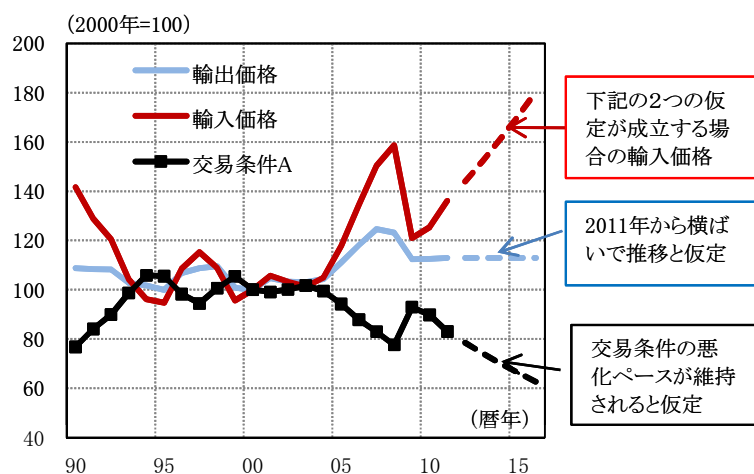


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」
2. 季節調整済

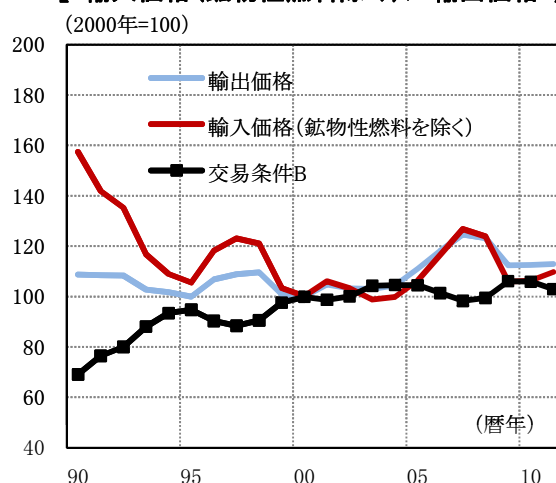
- ・輸入価格を輸出価格で割った交易条件Aは、2000年代に入り悪化傾向にあり、その悪化トレンドが続くと、価格面から貿易赤字が加速するという指摘もある。しかし、鉱物性燃料を除いた輸入金額から輸入価格を算出し、輸出価格で割った交易条件Bをみると、交易条件Aで観察された悪化トレンドはみられない。すなわち、これまでの交易条件悪化の主因は原油価格の上昇であることがわかる。交易条件Aの2000年代の悪化トレンドを維持するには、原油価格が毎年15%程度上昇する必要がある。
- ・以上を踏まえると、2010年代半ばまでに経常収支が赤字になる可能性はそれほど高くないとみられる。但し、海外生産比率の上昇には留意が必要。輸出の為替レートに対する弾力性は、海外シフトの進捗とともに低下してきた可能性がある。過度な円高や電力供制約が長引き、海外シフトがさらに進むと、円安になっても輸出が増加せず、輸入価格の上昇で貿易収支が悪化する。為替の変動による貿易収支改善のメカニズムが機能しなくなり、円安になっても貿易赤字が定着する可能性がある。

図表8 交易条件

(1) 交易条件A
【 輸入価格／輸出価格 】



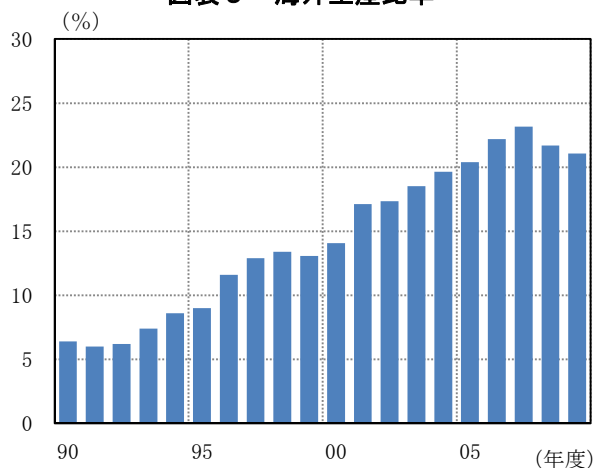
(2) 交易条件B
【 輸入価格(鉱物性燃料除く)／輸出価格 】



(備考) 1. 財務省「貿易統計」

2. 交易条件Aの2012年以降の点線は、輸出価格が今後横ばいで推移するという仮定の下で、2002年以降の交易条件の悪化ペースが今後も維持された場合の、輸入価格の上昇ペースを試算したもの

図表9 海外生産比率

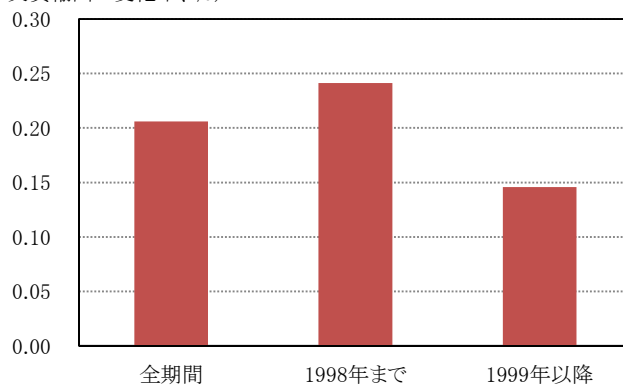


(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」

2. 国内に本店を持つ製造業の売上高に対する、海外子会社・海外孫会社の売上高の割合

図表10 輸出の為替弾力性

(実質実効為替レートが前期比1%下落した場合の
実質輸出の変化率、%)



(備考) 1. 日本銀行「日銀実質輸出」、BIS、各国統計等

2. 被説明変数：日銀実質輸出

説明変数：世界GDP、実質実効為替レート（1前期）、海外生産比率

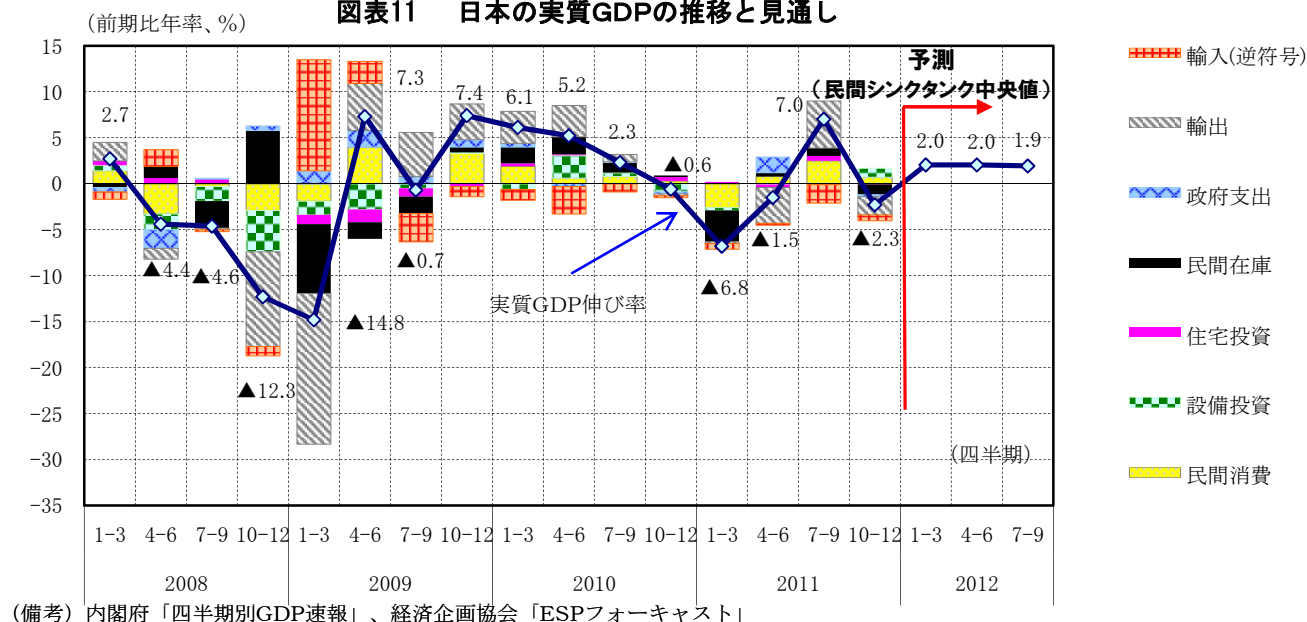
3. 推計期間：1986年第1四半期～2007年第4四半期

4. 世界GDPは、各年の日本の輸出先上位10カ国の成長率を、輸出ウェイトで加重平均して算出

【日本】持ち直しのペースが緩やかになっている

- ・10～12月期の実質GDP成長率(1次速報、2月13日公表)は前期比年率2.3%減とマイナス成長となった。世界経済減速や円高等を受け、輸出が大幅に落ち込んだことが影響。内需については個人消費が底堅く推移し、設備投資が5期ぶりに増加したものの、復興需要の遅れから政府支出はマイナス寄与となった。
- ・先行きは復興需要の本格化等から成長率はプラスに転じると見込まれているが、依然、外需に対する不透明感は強く、景気には下振れリスクが燦々している。

図表11 日本の実質GDPの推移と見通し



- ・1月24日に公表されたIMFの経済見通しでは、2012年の日本の成長率は前回(11年9月)から0.6pt下方修正され、1.7%増となった。
- ・世界経済の成長率は3.3%増と3%台を維持したが、世界経済は減速基調が続いており、ほとんどの国・地域で下方修正された。ユーロ圏は0.5%減とマイナス成長の見通し。

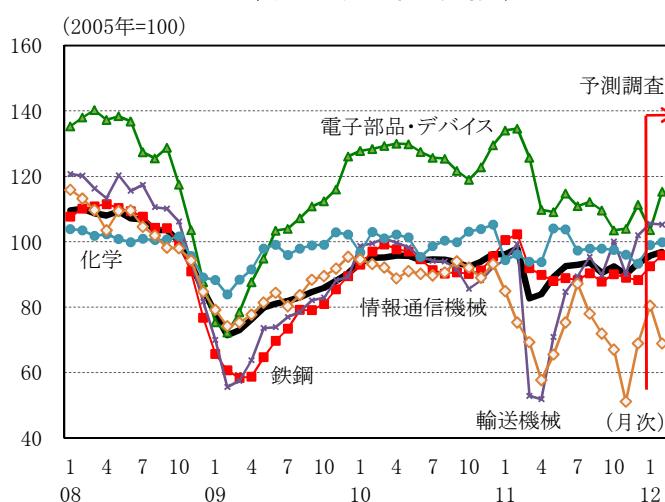
- ・鉱工業生産指数は、11月にタイの洪水による供給制約の影響で輸送機械や情報通信機械で落ち込んだが、12月には持ち直し、前月比3.8%増となった。
- ・先行きは、外需に不透明感があるものの、内需では復興需要の本格化やエコカー補助金による需要刺激効果が期待され、生産の下支えとなる見込み。

図表12 IMF経済見通し

(単位: %、%pt)	2012年予測			2013年予測		
公表時点	11/9	12/1	改定幅	11/9	12/1	改定幅
世界計	4.0	3.3	▲0.7	4.5	4.0	▲0.5
先進国	1.9	1.2	▲0.7	2.4	1.9	▲0.5
日本	2.3	1.7	▲0.6	2.0	1.6	▲0.4
米国	1.8	1.8	0.0	2.5	2.2	▲0.3
ユーロ圏	1.1	▲0.5	▲1.6	1.5	0.8	▲0.7
NIEs	4.5	3.3	▲1.2	4.4	4.1	▲0.3
途上国	6.1	5.4	▲0.7	6.5	5.9	▲0.6
中央・東ヨーロッパ	2.7	1.2	▲1.5	3.5	2.4	▲1.1
アジア	8.0	7.3	▲0.7	8.4	7.8	▲0.6
中国	9.0	8.2	▲0.8	9.5	8.8	▲0.7
インド	7.5	7.0	▲0.5	8.1	7.3	▲0.8
ロシア	4.1	3.3	▲0.8	4.0	3.5	▲0.5
中南米	4.0	3.6	▲0.4	4.1	3.9	▲0.2
中東・北アフリカ	3.6	3.4	▲0.2	-	3.8	-
サハラ以南アフリカ	5.8	5.5	▲0.3	5.5	5.3	▲0.2

(備考) IMF「World Economic Outlook Update」2012年1月24日

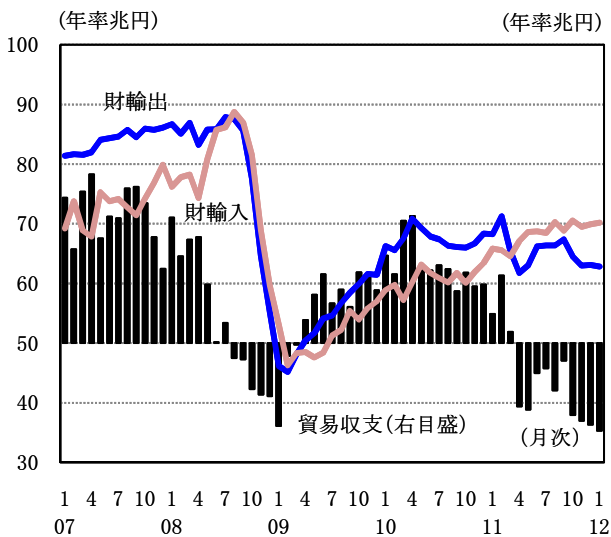
図表13 鉱工業生産指数



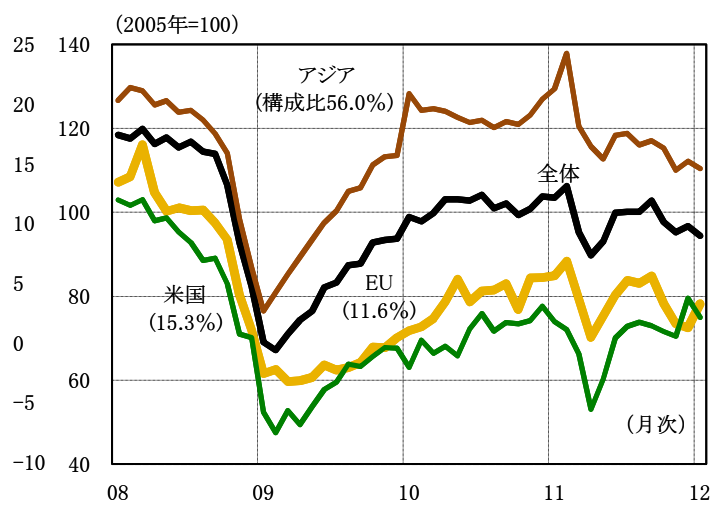
(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

- ・1月の通関ベース輸出額は前月比0.4%減少したのに対し、輸入額は同0.4%増加。貿易収支は年率7.4兆円の赤字となり、東日本大震災後の昨年4月以来、10ヵ月連続で貿易赤字が続いている。
- ・海外経済の減速により輸出数量は減少基調にある。1月の輸出数量は、前月比2.4%減となった。ウエイトの高いアジア向けは、中国などの旧正月（春節）の影響もあり同1.6%減。米国向けは同5.8%減と前月の反動がみられたものの、欧州向けは4ヵ月ぶりに増加。

図表14 輸出入額と貿易収支

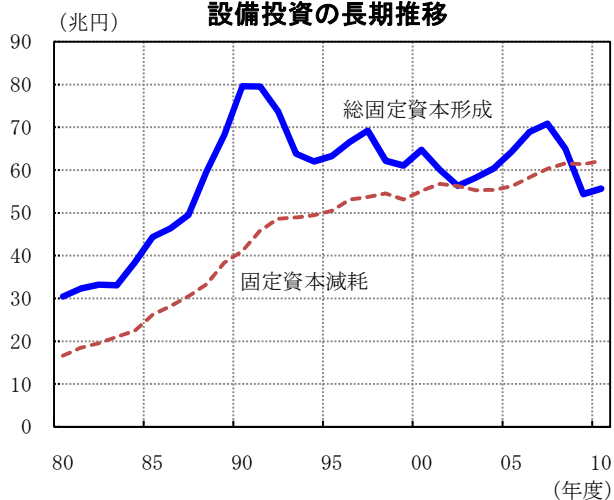


図表15 輸出数量指数



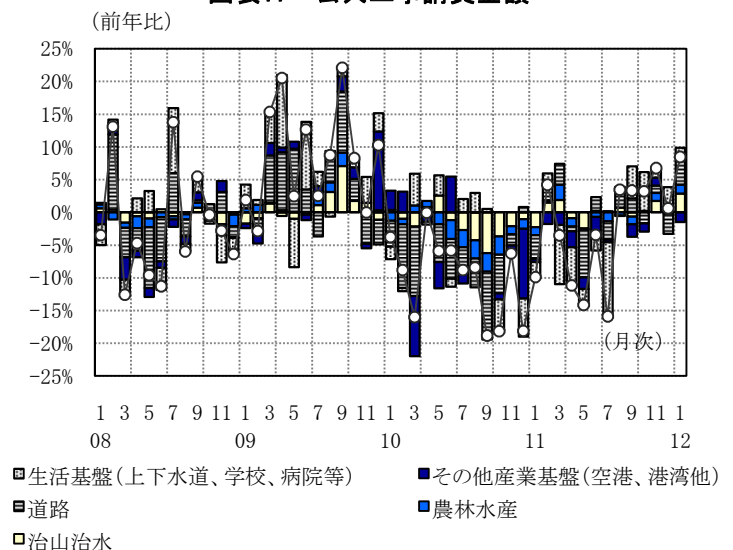
- ・民間非金融法人企業の総固定資本形成（＝設備投資）は、1990年度まで増加が続いた後、90年代、2000年代と総じて停滞が続き、ピークの1990年度水準には一度も到達していない。
- ・特に、2008年のリーマン・ショック後の落ち込みは大きく、2009年度以降の設備投資は、固定資本減耗の水準を下回っている。

図表16 民間非金融法人企業の設備投資の長期推移



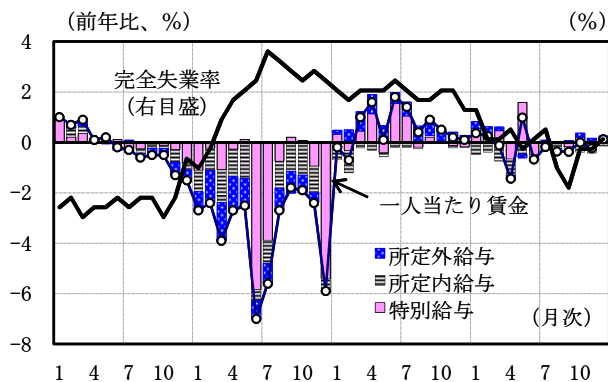
- ・10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は、1次補正、2次補正の息切れにより前期比年率9.5%減となった。
- ・1月の公共工事請負金額は、震災復旧などにより、前年比8.5%増と6ヵ月連続の増加となった。ここ数年、公共工事削減の動きが続いていたが、今後は震災の復旧・復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

図表17 公共工事請負金額



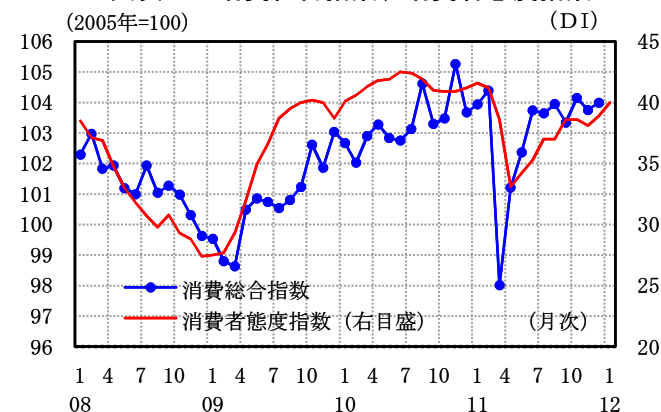
- ・12月の失業率は4.6%と0.1pt上昇し、1人当たり賃金は前年比0.1%増の小幅な増加にとどまった。
- ・消費総合指数は、6月以降振れを伴いながら緩やかに上昇している。10～12月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は前期比年率1.3%増。サービス消費は国内旅行の持ち直しなどを受け、同0.4%のプラス寄与となったが、薄型テレビの需要減が続いており、耐久財は同0.2%のマイナス寄与となった。第4次補正予算案に盛り込まれたエコカー補助金が自動車の販売を押し上げ、1月の新車登録台数は年率507万台ペース。
- ・住宅着工戸数は、震災後に見合わせた着工の再開や、住宅支援策の期限切れに伴う駆け込み需要もあり、7、8月に大幅に増加し、9、10月はその反動減となったが、11月は年率84.5万戸、12月は同78.3万戸と、80万戸前後で推移。

図表18 1人当たり賃金と失業率



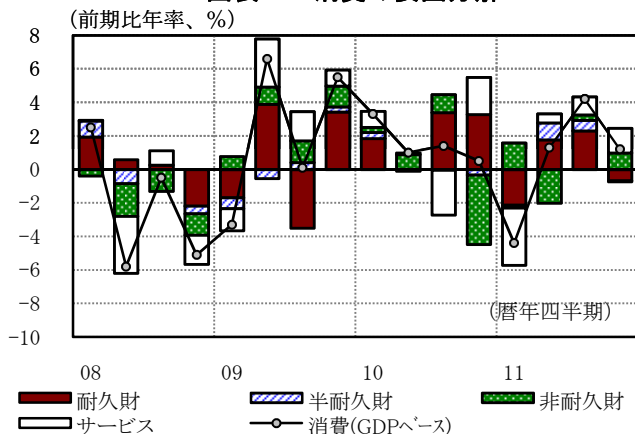
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」
2. 2011年3～8月の失業率は、被災3県除くデータ

図表19 消費総合指数、消費者態度指数



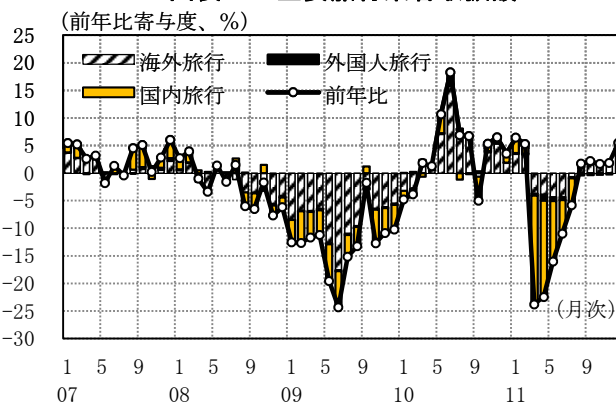
(備考) 内閣府「月例経済報告関係資料」「消費動向調査」

図表20 消費の要因分解



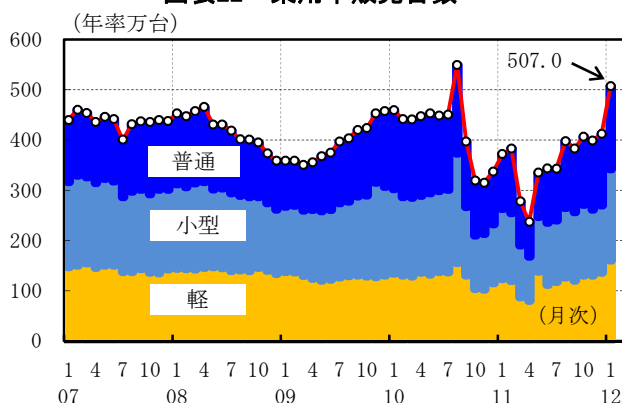
(備考) 内閣府「国民経済計算」

図表21 主要旅行業者取扱額



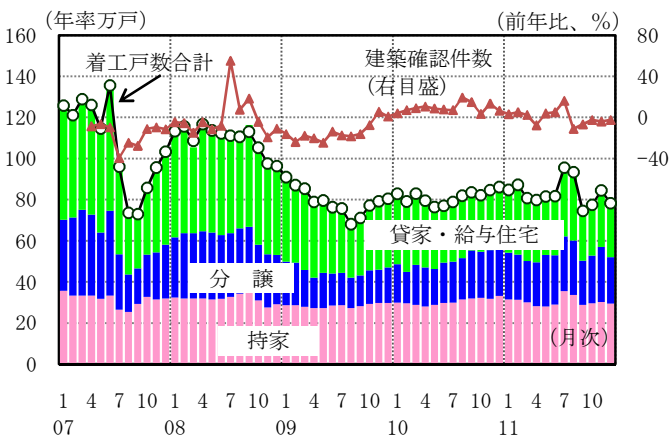
(備考) 国土交通省「旅行業者取扱額」

図表22 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

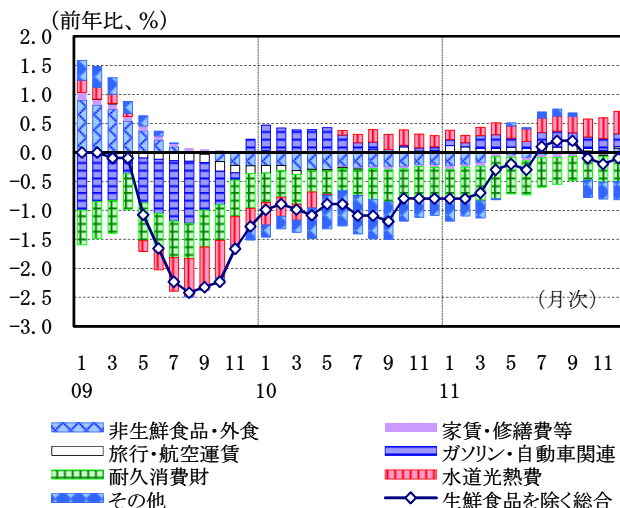
図表23 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・12月の全国消費者物価指数(生鮮を除く)は前年比0.1%低下と、デフレ基調が続いている。但し、光熱費や食料(生鮮を除く)の上昇率が拡大したことなどが影響し、前月から下落幅は縮小した。
- ・食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同1.1%低下となった。

図表24 消費者物価指数(生鮮を除く)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

- ・2/13、14開催の日銀金融政策決定会合では、消費者物価の前年比上昇率1%を目指す「中長期的な物価安定の目途」の導入を決定。
- ・1/24、25のFOMCでもFRBが長期的な物価のゴールを導入しており、各国中銀は、市場とのコミュニケーション戦略を充実させ金融政策の透明性を高めることに注力している。

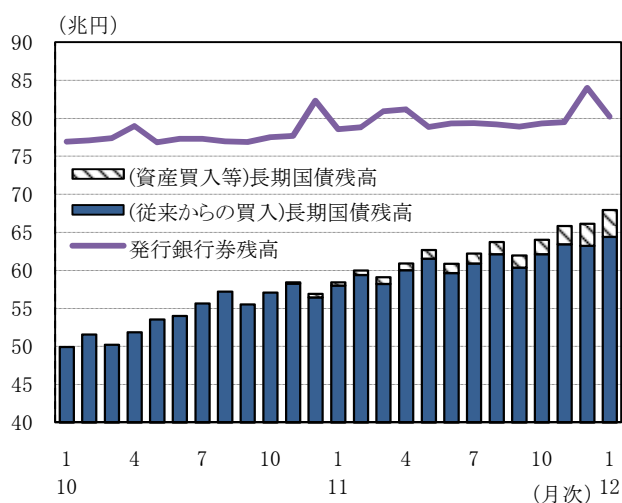
図表25 日米英の金融政策における物価目標等

	日本	米国	英国
対象となる物価	消費者物価	PCE価格(消費デフレーター)	消費者物価
水準	前年比2%以下のプラスの領域。当面は1%を目途。	前年比2%	前年比2%
位置づけ	中長期的な物価安定の目途	長期的なゴール	インフレ目標
政策におけるコミットメント他	消費者物価の前年比1%を目指し、金融緩和を推進。金融面での不均衡の蓄積に配慮。	物価安定は雇用最大化というFRBのもう一つの責務との整合性を保って運営。	インフレ目標値2%を上下1%超えた場合に中銀総裁は説明責任を負う。

(備考) 各国中央銀行資料等

- ・2/13、14の金融政策決定会合では、資産買入等基金による長期国債買入規模の増額(9兆円→19兆円)を決定。
- ・日銀の長期国債保有額は銀行券発行残高を上限としているが、資産買入等基金による長期国債買入はこの対象外となっている。但し、従来からの国債買入と合わせた長期国債残高は、今回の10兆円増額により、今後、銀行券残高を超過する可能性がある。

図表26 日銀保有の長期国債及び発行銀行券残高



(備考) 日本銀行

- ・日米株価をみると、2010年半ば頃までは日経平均株価(円建て)とダウ平均株価は歩調を合わせて動いていたが、2010年半ば頃から乖離が見られる。
- ・東証一部の株式売買は外国人投資家の割合が高く、彼らにとってはドル建ての株価も重要である。日経平均株価をドル建てでみると、ダウ平均株価との格差は相当程度縮小する。

図表27 日米株価

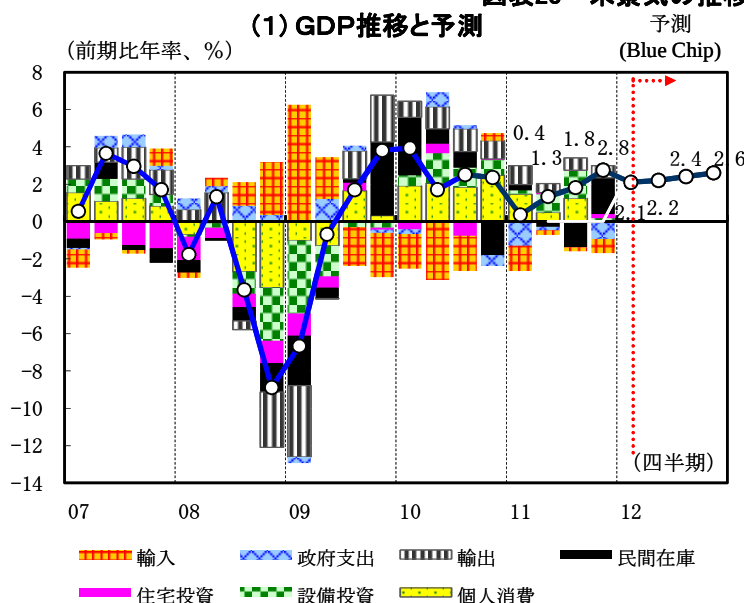


(備考) 1. Dow Jones、日本銀行ほか
2. 為替レートは17:00現在の銀行間取引レートを使用

【米 国】減速感が幾分和らぎ、緩やかながら回復している

- ・10～12月期の実質GDP(1/27公表、1次速報値)は、前期比年率2.8%増となった。減速感が幾分和らいでおり、緩やかながら回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.5%と前期(+1.2%)から拡大したほか、在庫投資、住宅投資、設備投資がプラスに寄与した。
- ・米Blue Chipの民間エコノミスト集計では、2012年の成長率は概ね2%台前半の緩やかな回復が持続する見通し。但し、世界経済の減速など下振れリスクも依然存在しており、先行き不透明感が残っている。

図表28 米景気の推移と見通し



(2) Blue Chip、国際機関見通し

BlueChip 民間エコノミスト集計 12/2/10(前回1/1/10)				IMF 12/1/24(前回9/20)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09 ▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.3
10 3.0	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11 1.7	9.0	3.2	2.8	1.7	3.2
12 2.2	8.7	2.1	2.3	1.8	-
(2.6)	(7.9)	(2.1)	(2.9)	(1.2)	-

FOMC (中心的傾向) 12/1/24-25(1/25公表、前回11/1-2)			OECD 11/11/28(前回5/25)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09 -0.5	10.0	1.7	▲3.5	▲0.3
10 3.1	9.6	1.0	3.0	1.6
11 1.6	8.7	1.7	1.7	3.2
12 2.5- 2.9 (2.8- 3.2)	8.5- 8.7 (7.4- 8.1)	1.5- 2.0 (1.5- 2.0)	3.1	1.5

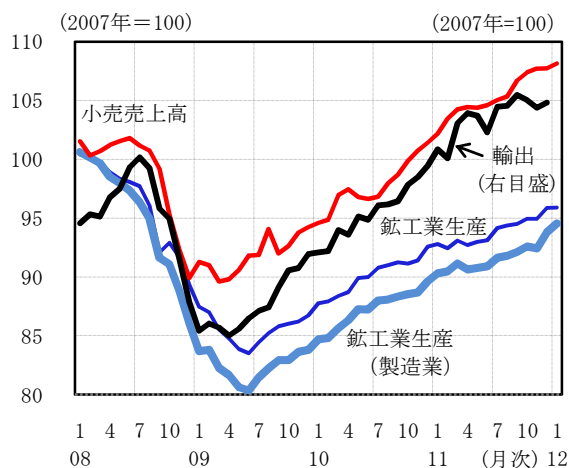
(備考) 米商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

- ・米国の1月小売売上高は前月比0.4%増と、懸念された年末商戦の反動は明確にはみられず、増勢を維持した。1月鉱工業生産は全業種では前月から横ばいだが、製造業では前月比0.7%増と、堅調に推移。
- ・但し、世界経済の減速とともに、足元、輸出は横ばいの動きとなっている。

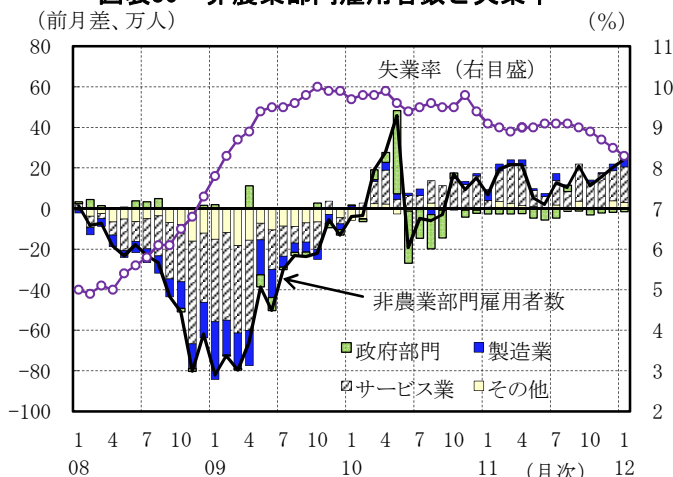
- ・1月の非農業部門雇用者数は前月差24.3万人増と、2ヵ月連続で20万超の増加となった。製造業、民間サービス業ともに増加幅が拡大。失業率は8.3%と前月より0.2pt低下した。
- ・足元、新規失業保険申請件数も雇用増減の目安とされる40万件を大幅に下回っており、雇用は年明け以降も緩やかな回復基調を持続している。

図表29 小売売上高と輸出・生産



(備考) 1. 米商務省、FRB
2. 小売売上高と輸出は名目値

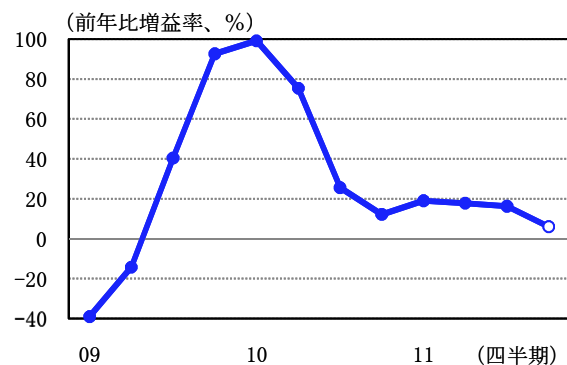
図表30 非農業部門雇用者数と失業率



(備考) 米労働省

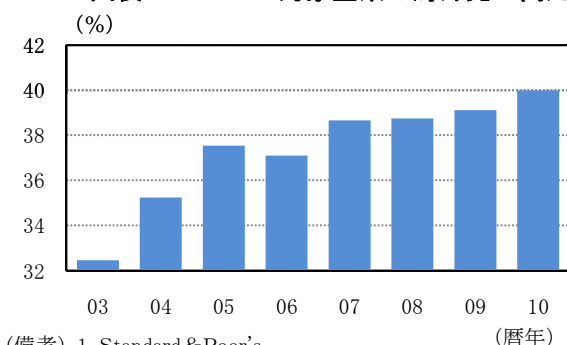
- ・10～12月期の米国企業収益は前年比6.0%増益の予想と、2009年6月以降の景気回復期で最も低い伸び率にとどまる見込み。海外経済の減速が影響したとみられる。米国企業の海外売上高比率は上昇しており、業績は海外経済に左右される度合いが高まっている。増益率と海外売上高比率の関係をみると、海外売上高比率の高い業種では、海外経済の減速に伴い、2011年後半の前年比増益率が鈍化している傾向が読み取れる。海外経済の減速が当面見込まれる中、企業収益は鈍い伸びにとどまるとみられる。
- ・1月中古住宅販売件数は、前月比4.3%増の年率457万戸、在庫水準は6.1ヵ月分と、適正水準とされる6ヵ月分程度まで低下。但し、差し押さえ物件など「影の在庫」を含めると、依然高水準であるほか、住宅価格、商業用不動産価格とも弱い動きが続いている。

図表31 S&P500対象企業の前年比増益率



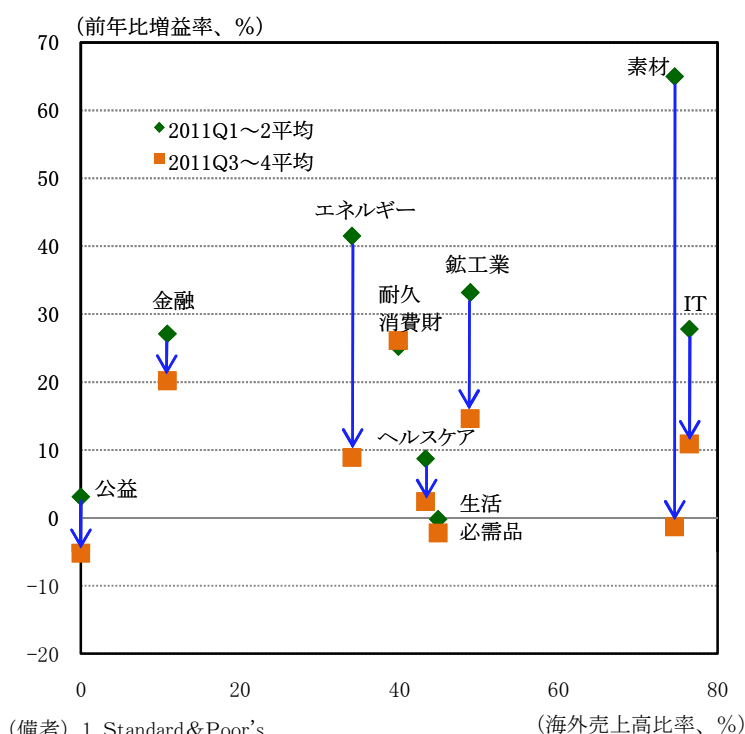
(備考) 1. Standard&Poor's
2. 2011年10～12月期は予想

図表32 S&P500対象企業の海外売上高比率



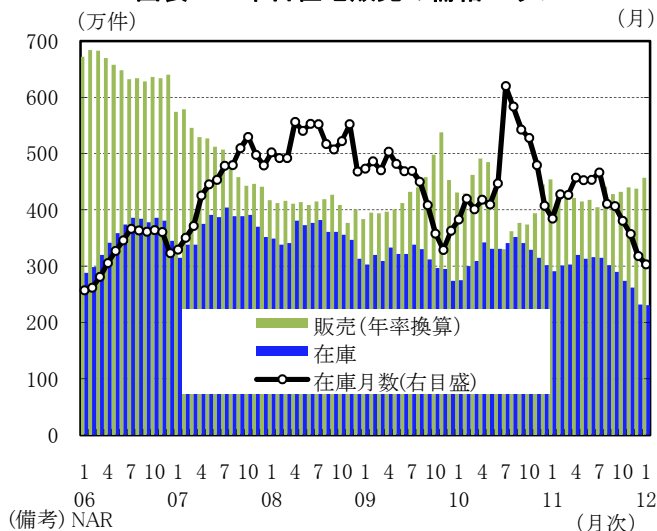
(備考) 1. Standard&Poor's
2. 海外地域別売上高を公表している企業のみを対象

図表33 増益率と海外売上高比率

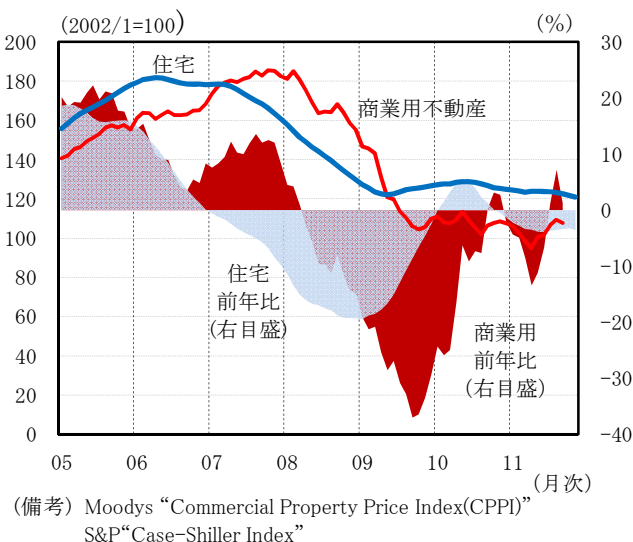


(備考) 1. Standard&Poor's
2. 利益は純利益ベース
3. 2011年10～12月期はS&P500採用企業のうち、2/20時点で決算発表した377社が対象。通信セクターを除く

図表34 中古住宅販売の需給バランス



図表35 住宅価格と商業用不動産価格



【欧州】停滞している

- ・EUの10～12月期実質GDP(2/15公表、1次速報)は、前期比年率1.2%減と10四半期ぶりのマイナス成長となった。牽引役だったドイツが同0.7%減となったほか、英国も同0.8%減と、マイナス成長へ転じた。
- ・ユーロ圏各国の輸出は、ユーロ圏内需要の停滞で、足元、域内向け輸出が減少しているほか、ユーロ圏外向けの伸びも鈍化。
- ・ユーロ圏貸出動向調査をみると、2011年10～12月期以降、企業向けの貸出基準が厳格化。ECBが昨年末に期間3年の資金供給オペを実施したため、金融機関の資金繰り懸念は和らいだとみられるが、自己資本規制への対応などで、今後、資産側を圧縮させる動きが加速する可能性が指摘できる。
- ・2/21のユーロ圏財務相会合でギリシャ第二次支援が合意され、債務問題の先行きへの懸念が若干和らいだ。

図表36 EU27カ国のGDP成長率

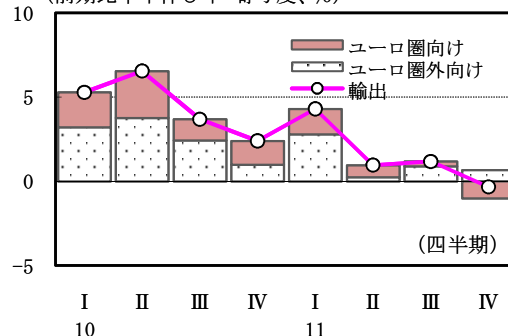
(前期比年率、%)

	2010年					2011年					欧州委員会見通し	
	I	II	III	IV		I	II	III	IV		2011年	2012年
EU27カ国	1.7	3.9	2.2	0.8		2.9	0.9	1.1	▲1.2		1.6	0.6
ユーロ圏	1.5	3.6	1.7	1.1		3.1	0.6	0.5	▲1.3		1.5	0.5
ドイツ	2.1	8.0	3.2	1.9		5.5	1.1	2.3	▲0.7		2.9	0.8
フランス	0.4	2.0	1.7	1.4		3.8	▲0.3	1.3	0.9		1.6	0.6
英国	1.6	4.5	2.7	▲2.0		1.7	▲0.0	2.3	▲0.8		0.7	0.6
イタリア	3.3	1.7	1.3	▲0.1		0.4	1.1	▲0.6	▲2.8		0.5	0.1
ギリシャ	▲7.3	▲5.0	▲6.3	▲10.7		0.7	▲12.2	3.3	▲18.0		▲5.5	▲2.8
スペイン	0.6	1.0	0.3	0.9		1.5	0.6	0.0	▲1.1		0.7	0.7
ポルトガル	3.5	1.1	0.8	▲1.5		▲2.4	▲0.8	▲2.3	▲5.1		▲1.9	▲3.0
アイルランド	6.3	▲2.0	1.6	▲5.6		7.4	5.6	▲7.5	-		1.1	1.1

(備考) 1. Eurostat, 欧州委員会 2. ギリシャの11年4～6月期以降は当行推計

図表37 ユーロ圏の仕向け地別輸出

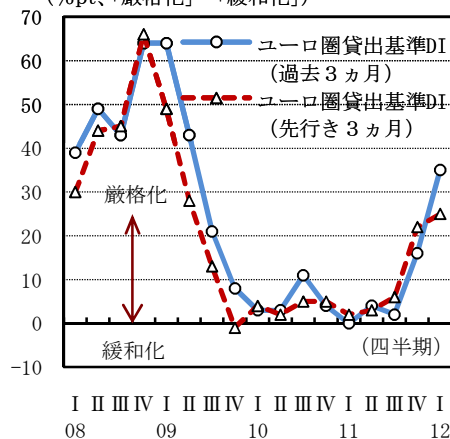
(前期比年率伸び率・寄与度、%)



(備考) Eurostat

図表38 ユーロ圏企業向け貸出基準

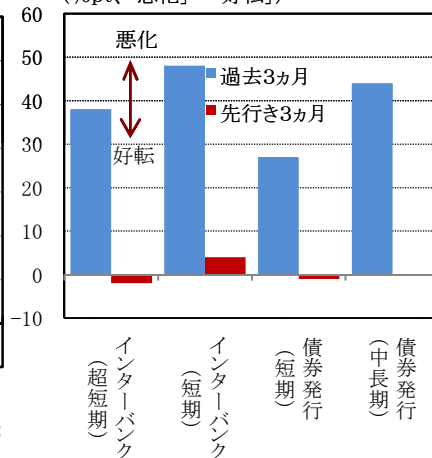
(%pt、「厳格化」-「緩和化」)



(備考) ECB

図表39 資金アクセスの動向

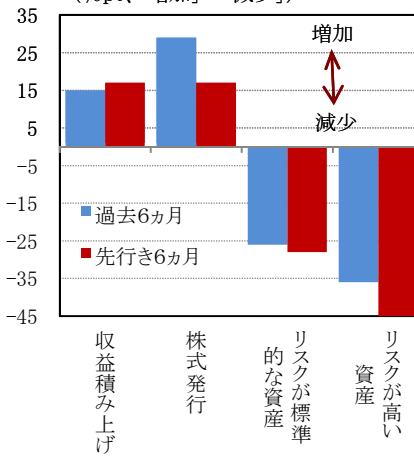
(%pt、「悪化」-「好転」)



(備考) ECB

図表40 自己資本規制への対応

(%pt、「増加」-「減少」)



(備考) ECB

図表41 ギリシャ第二次支援(2月21日のユーロ圏財務相会合の合意内容)

図表42 今後のスケジュール

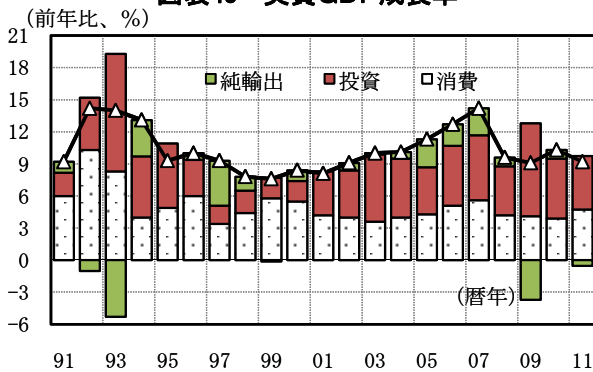
	内容	今後の予定		
EU・IMFによる支援	総額1,300億ユーロの融資	・正式決定はPSI確定後 ・ユーロ圏各国での承認	3月	1～2日 EU首脳会議 1日 イタリア国債償還 (約150億ユーロ) 20日 ギリシャ国債償還 (約150億ユーロ)
PSI(債務負担減の民間関与)	・ギリシャ国債の元本53.5%分(1,070億ユーロ)の減免 ・残る元本46.5%分は、金利減のためギリシャ新発国債(金利2.0～4.3%)とEFSF債に交換	・民間債権者の参加率の調整 ・参加率が低い場合は、集団行動条項(CAC)導入も検討	4月	15日 イタリア国債償還 (約150億ユーロ) 22日 フランス大統領選挙 (5月6日決選投票) 下旬 ギリシャ総選挙
ECB、ユーロ圏各国中銀の支援	・ECB保有のギリシャ国債の含み益をユーロ圏で分配し、ギリシャ融資の金利減免に活用 ・ユーロ圏各国中銀保有のギリシャ国債の含み益を、ギリシャに還元	ユーロ圏各国での承認	5月	18日 ギリシャ国債償還 (約80億ユーロ)
財政再建の監視強化	・欧州委員会がギリシャ財政再建を常時監視 ・政府債務残高対GDP比を120.5%に低減	ユーロ圏各国での承認	6月	28～29日 EU首脳会議 30日 金融機関の資本増強の期限
債務履行の確保	債務履行を確実にするため、翌四半期の要債務返済額を別勘定で管理	2ヵ月以内にギリシャで法制化	7月	31日 ESM設立予定
			8月	20日 ギリシャ国債償還 (約80億ユーロ)

(備考) 各種資料

【中国】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

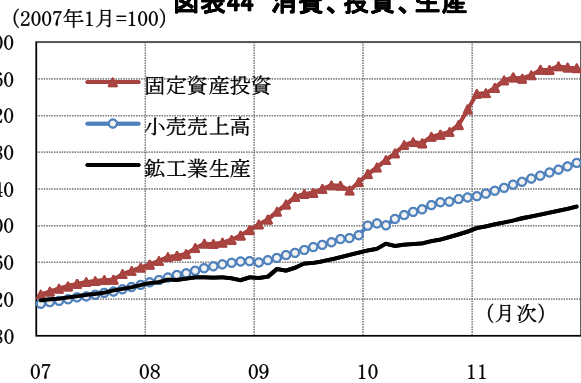
- ・10～12月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増(前期比年率8.2%増)と伸びがやや鈍化し、2年半ぶりに9%を下回った。2011年の成長率は9.2%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ+4.7%、+5.0%、-0.5%となった。
- ・12月の小売売上高(名目)は前月比1.4%増と堅調に推移したが、固定資産投資(名目)は同0.1%減と2ヵ月連続でマイナスとなった。一方、鉱工業生産(実質)は同1.1%増となった。
- ・1月の消費者物価は、前年比4.5%上昇と上昇率は6ヵ月ぶりに拡大。春節の影響で食品需要が高まり、食品価格が前年比10.5%上昇となり、全体を押し上げたとみられる。
- ・2/18に人民銀行は、預金準備率の引き下げを発表(2/24実施、大手銀行の場合21.0%→20.5%)。昨年12月に引き下げて以来、2回目の引き下げ。

図表43 実質GDP成長率



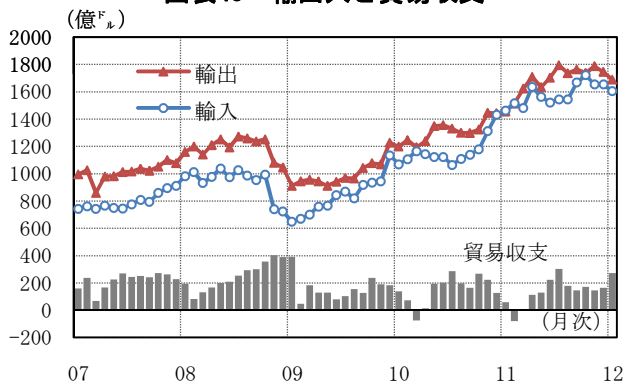
(備考) 中国国家统计局

図表44 消費、投資、生産



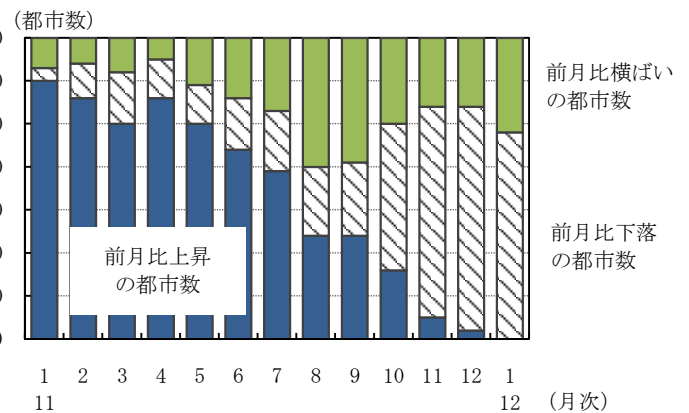
(備考) 中国国家统计局、11年1月以前は当行試算

図表45 輸出入と貿易収支



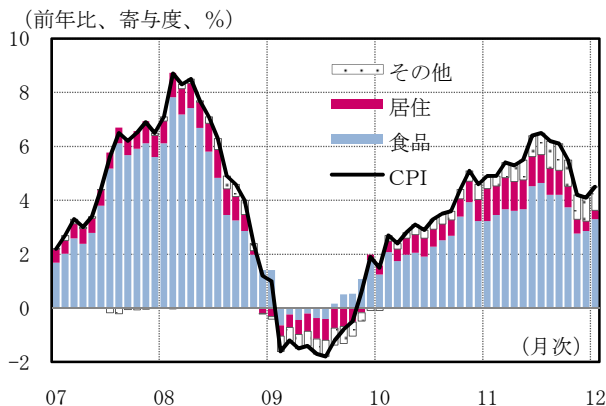
(備考) 1. 中国関税
2. 輸出入は季節調整値、11年3月以前は当行試算

図表46 住宅価格の推移



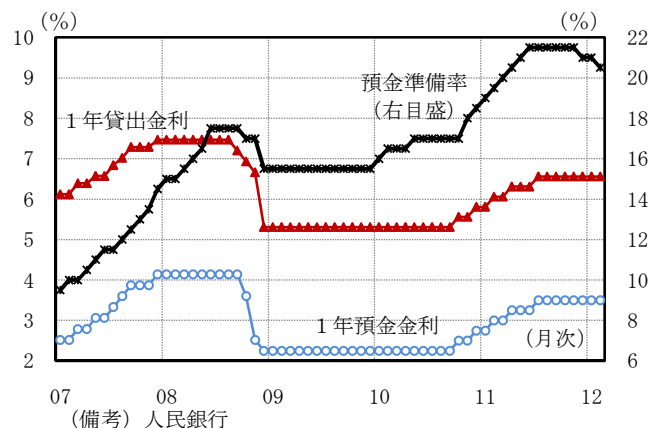
(備考) 中国国家统计局、主要70都市の新築商品住宅

図表47 消費者物価指数



(備考) 中国国家统计局、Wind諮迅

図表48 基準金利と預金準備率



(備考) 人民銀行

【直近のGDP動向】

**日本** (11/10-12月期 1次速報値：2/14公表) 参考：7-9月期 前期比年率7.0%増(2/14改定値公表)

- ・ 輸出の落ち込みで前期比年率2.3%減とマイナス成長に転じる
- ・ 民間消費は底堅く推移も復興需要の遅れから公的需要はマイナス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲2.3%	1.2	▲1.3(▲3.1, 7.9, -)	▲0.9	- (▲11.9, 4.1)
同上寄与度	▲2.3%	0.7	▲0.2(▲0.1, 1.0, ▲1.1)	▲0.2	▲2.6(▲2.0, 0.6)
10CY構成比(名目)	100%	60.0	14.4 (2.7, 12.8, ▲1.1)	24.7	0.9 (13.6, 12.7)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：2/9公表) 11FY ▲0.45% (12/1-3: 前期比年率2.04%) 12FY 1.86%

**米国** (11/10-12月期 1次速報値：1/27公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.8%増

- ・ 前期比年率2.8%増と、前期より伸びが拡大し、緩やかながら回復が続いている
- ・ 個人消費の寄与度が+1.5%と前期から拡大した他、在庫投資、住宅、設備投資がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.8%	2.0	20.0 (10.9, 1.7, -)	▲4.6	- (4.7, 4.4)
同上寄与度	2.8%	1.5	2.4 (0.2, 0.2, 1.9)	▲0.9	▲0.1 (0.6, ▲0.8)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7 (2.2, 10.1, 0.3)	20.1	▲3.8 (13.3, 16.4)

☆予測 (BlueChip：2/10公表) 平均 12CY 2.2% (12/1-3: 前期比年率2.1%) 13CY 2.6%

**欧州** (11/10-12月期：2/15公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.1%増

- ・ EU27カ国は前期比年率1.2%減と、10四半期ぶりのマイナス成長となった
- ・ ドイツは同0.7%減、英国は同0.8%減のマイナス成長となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.2%	-	-	-	-
同上寄与度	▲1.2%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8 (40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：2月公表) 平均 12CY ▲0.1%、13CY 1.1%

**中国** (11/10-12月期：1/17公表) 参考：7-9月期 前期比年率9.5%増

- ・ 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・ 2011年の成長率は9.2%増と政府の目標(8%前後)を上回っている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直しのペースが緩やかになっている

＜実質GDP＞

輸出の落ち込みでマイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率2.3%減とマイナス成長となった。世界経済減速や円高等を受け、輸出が大幅に落ち込んだことが影響。内需については個人消費が底堅く推移、設備投資が5期ぶりに増加に転じた一方、復興需要の遅れから政府支出はマイナス寄与となった。

○先行きは復興需要の本格化等から成長率はプラスに転じると見込まれているが、依然として外需に対する不透明感は強く、景気には下振れリスクが燦っている。

＜景気動向指数＞

一致CIは緩やかな改善基調

○12月の景気動向一致CIは、前月差3.3pt上昇。生産・出荷指数等の改善がプラスに寄与した。内閣府は、基調判断を「上方への局面変化を示している」と変更した。

＜生産活動＞

持ち直しのペースが緩やかになっている

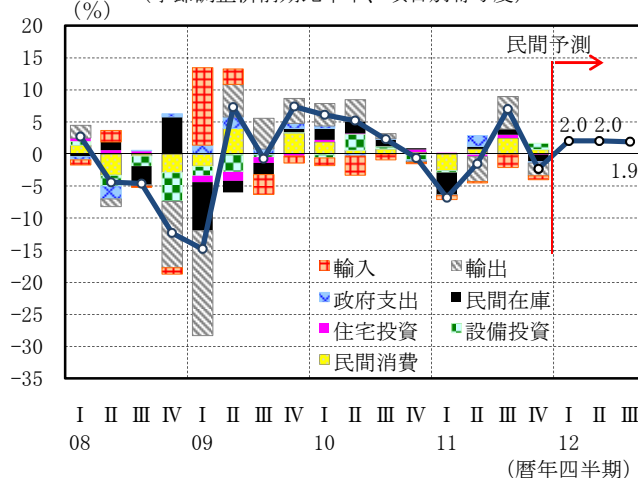
○鉱工業生産指数は、11月にタイの洪水による供給制約の影響で輸送機械や情報通信機械等が落ち込んだが、12月には持ち直し、前月比3.8%増となった。

○生産予測調査によると、1月は前月比2.5%増、2月も同1.2%増と緩やかな増加が見込まれている。依然、欧州債務問題や世界経済の減速等から外需には先行き不透明感が燦るものの、内需では今後復興需要の本格化やエコカー補助金による需要刺激効果が期待されており、生産の下支えとなる見込み。

○12月の在庫率指数は、前月比3.7%減となった。

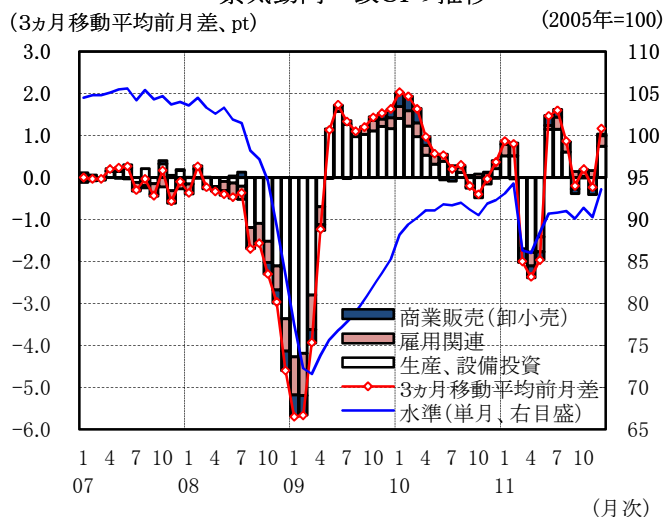
○12月の第3次産業活動指数は、卸売業、小売業等がプラスに寄与し、前月比1.4%増となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



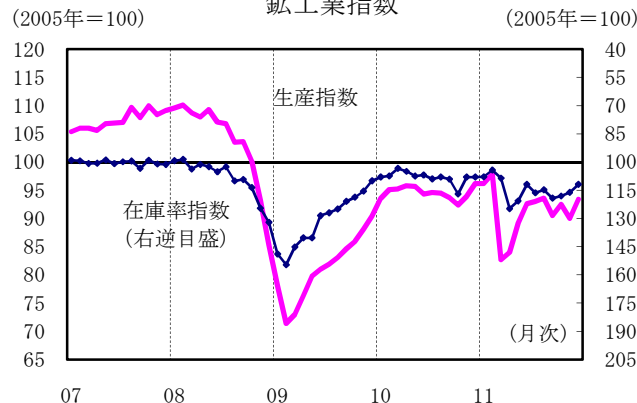
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

横ばいの動き

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率7.9%増と5期ぶりに増加に転じた。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、10～12月期は前期比0.7%減と2期連続の減少となり、ほぼ横ばい圏内での動きとなっている。

○先行指標の機械受注は、10～12月期は前期比2.6%減と4期ぶりに減少した。12年1～3月期の見通しは前期比2.3%増となっており、傾向としては横ばい圏内の動きとなっている。建築着工床面積はほぼ横ばいとなっている。

＜公共投資＞

復興需要が公共投資の押し上げ要因に

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は、1次補正、2次補正の息切れにより前期比年率9.5%減となった。

○1月の公共工事請負金額は前年比8.5%増と6ヵ月連続の増加となった。今後は、昨年11月成立の3次補正による震災の復興需要が公共投資の押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

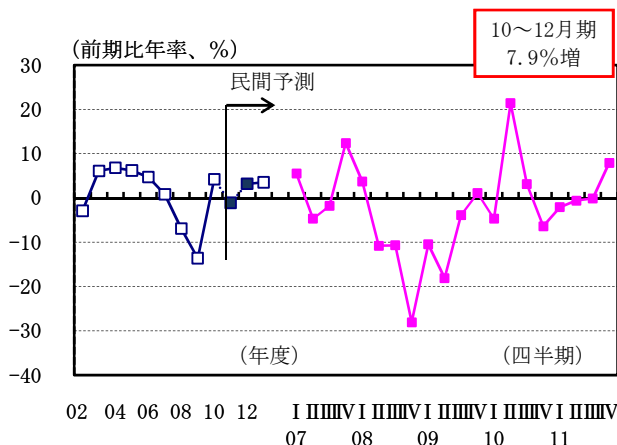
住宅着工は横ばいの動き

○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率3.1%減となった。

○住宅着工は、震災後に見合わせた着工の再開や、支援策終了前の駆け込み需要などにより、7月、8月に大幅に増加となったが、9月、10月に反動減がみられた。11月、12月は、年率80万戸前後での横ばいの動き。

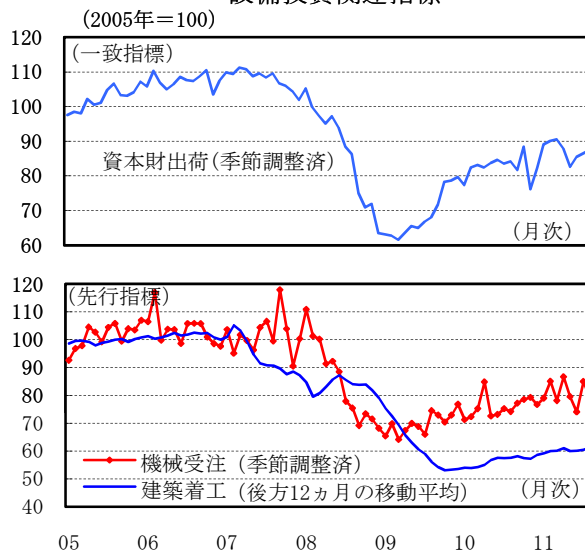
○所得雇用環境が依然厳しく、先行き不透明感も強まっているが、第3次補正予算による政府支援策などもあり、今後、住宅着工は緩やかに持ち直していくとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）



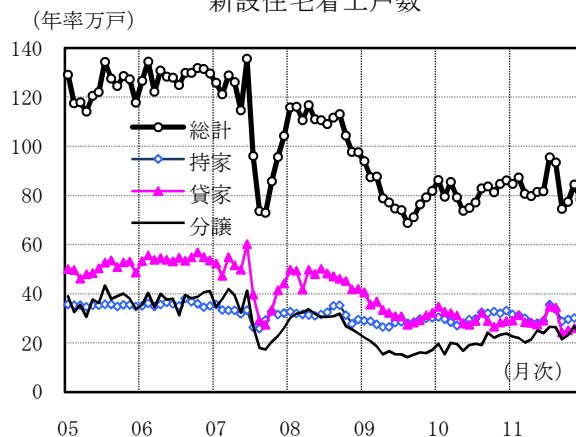
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

底堅く推移している

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数をみると、昨年6月以降、若干の上下を伴いながら、緩やかに上昇。

○12月の家計調査の実質金額指数は、前月比1.0%減となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額は同0.6%減となった。

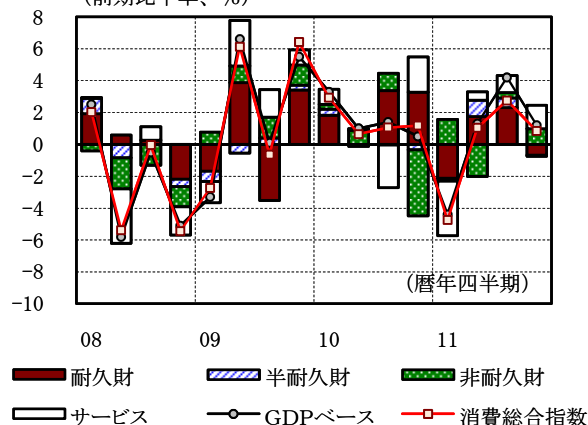
○12月の小売業販売額指数は、前月比0.3%増となった。飲食料品は減少したが、衣料品や家庭用機械器具が増加に寄与した。

○ 1月の新車登録台数は、年率507万台ペース。昨年12月20日以降の登録車に適用される、エコカー補助金の効果が台数を押し上げたと思われる。

○12月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比32.0%減となった。エコポイント制度変更による反動減がみられた前年同月から、さらに減少した。

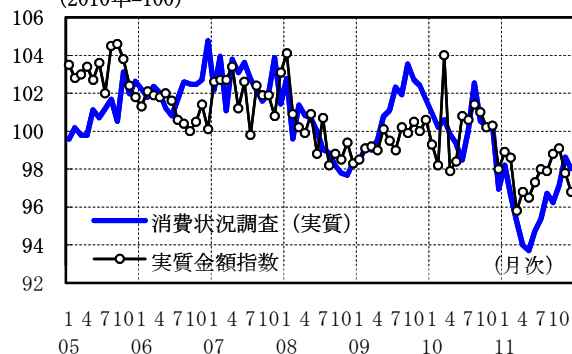
○12月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.0%増となった。12月の旅行取扱額は、前年比5.5%増となった。

○1月の消費者態度指数は40.0と前月から上昇。景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、年末商戦の反動や、寒波や大雪といった天候要因による客足の鈍さなどを背景に、低下した。先行き判断DIは上昇に転じた。エコカー補助金や、新年度に向けた消費の盛り上がりを期待する声がみられた。



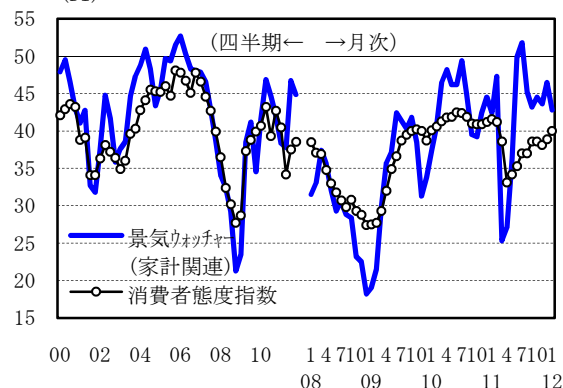
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し
国内家計消費の寄与比率で按分した

(2010年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

(DI)



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○12月の賃金総額は前年比0.4%増。7月以降減少が続いたが、11、12月と増加に転じた。

○12月の就業者数(季調値、全国)は6,246万人と、前月から3万人の減少。完全失業率(季調値、同上)は、4.6%と0.1pt上昇。失業理由をみると、勤め先や事業の都合を含む「非自発的な失業者」は2万人減少。

○12月の有効求人倍率は0.71倍と、前月から0.02ptの上昇。新規求人倍率は1.22倍と前月から0.04ptの上昇。緩やかに上昇を続けている。

＜物価＞

物価上昇率は小幅下落

○12月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%低下。光熱費や食料(生鮮を除く)の物価上昇が拡大したこと等が影響し、前月から下落幅は縮小した。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同1.1%低下となった。

○1月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.4%低下と前月から下落幅が拡大した。

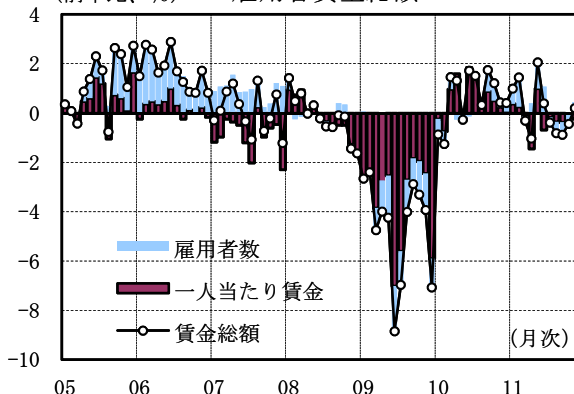
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○1月の倒産件数は、前年比5.3%減の985件と前年を下回った。負債総額はゴルフ場関連会社の大型倒産が影響し、同47.7%増の3,494億円と前年を大幅に上回った。

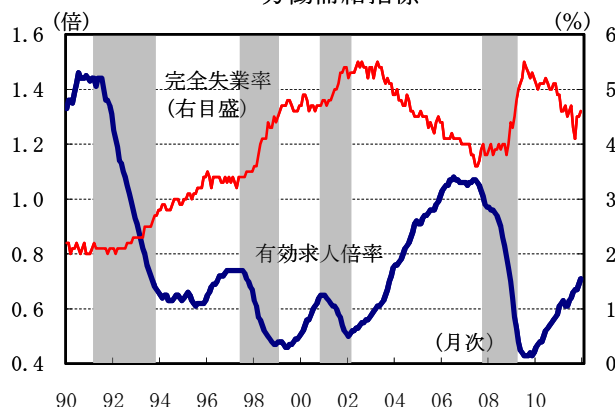
○東日本大震災関連の倒産は40件発生し、震災後11ヵ月で累計583件に達した。

(前年比、%) 雇用者賃金総額



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

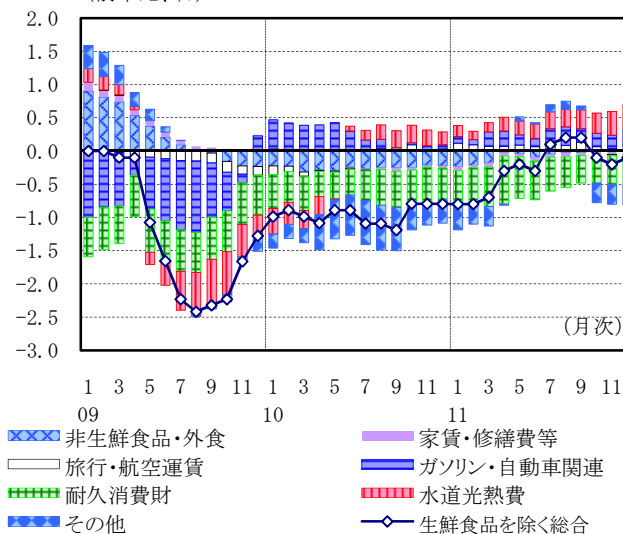
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」
(2011年3～8月の完全失業率は東北3県除くデータ)
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は弱含んでいる

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、海外経済の減速や円高の影響を受け、前期比年率11.9%減となった。

○1月通関統計の財輸出金額は、前年比9.3%減と、4ヵ月連続で減少し、輸出数量指数も同9.7%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月から2.4%減となり、日銀実質輸出は同0.2%増となった。

○1月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、EU向けが4ヵ月ぶりに前月比7.8%増となったものの、米国向けが同5.8%減少し、過半を占めるアジア向けも同1.6%減となった。

輸入は緩やかに増加している

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率4.1%増と、4期連続の増加。鉱物性燃料の輸入増は一服したが、情報関連の財などが増加に寄与した。

○1月通関統計の財輸入金額は、前年比9.8%増、輸入数量指数は同3.1%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比1.3%増、日銀実質輸入は同6.1%増となった。

○1月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が前月比5.9%増加し、米国も同1.5%増となったものの、欧州からは同2.1%減少した。

純輸出は減少

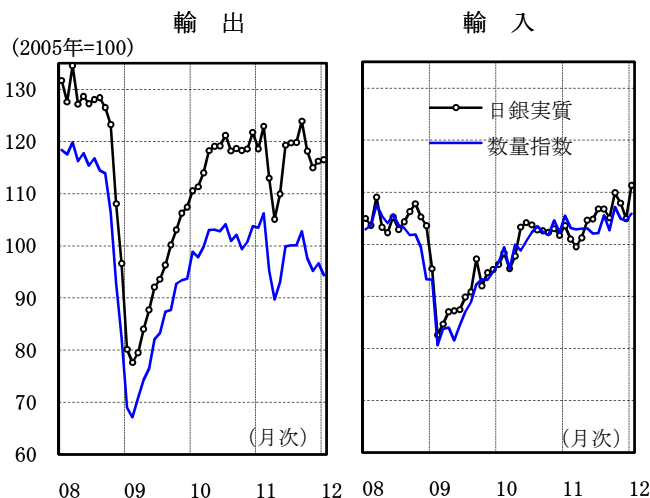
○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、輸出の弱含みを受け、年率2.6%減となった。

経常収支の黒字幅は低水準

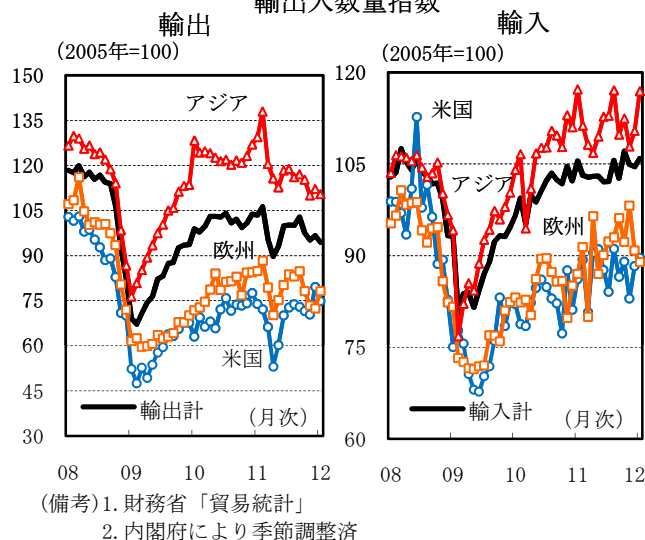
○12月の貿易収支(季調値、年率)は2.6兆円の赤字となった。輸出が弱含んでいることと、輸入が高止まりしていることによる。

○12月の経常収支(季調値、年率)は貿易赤字を主因に、9.0兆円の黒字にとどまり、黒字幅の低水準が続く。

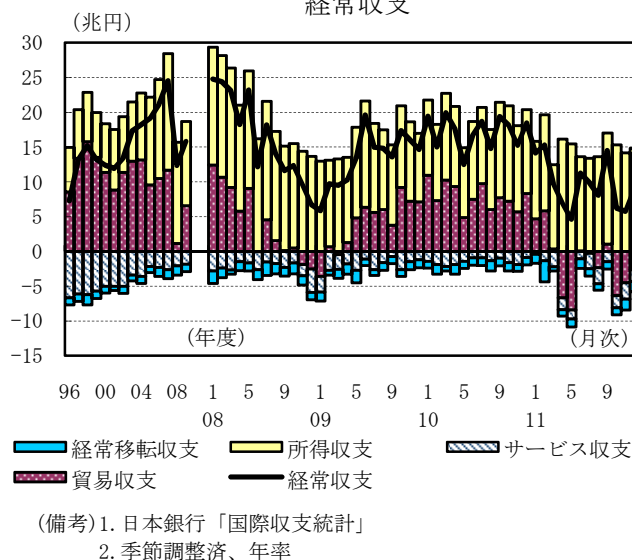
財輸出入



輸出入数量指数



経常収支



M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した1月のマネースtock統計では、M2が前年比3.0%増となった。現金・預金に加えて準通貨も引き続き前年比で高い伸びを維持している。

○マネーストック（M2）をマネタリーベースで割った1月の貨幣乗数は、日銀による潤沢な資金供給を背景とするマネタリーベースの増加により、やや低下した。

民間銀行貸出残高は4カ月連続で増加

○ 1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.7%増と4ヵ月連続で増加した。業態別では、地銀が前月をやや上回る前年比2.1%増となったことに加えて、都銀も同0.6%減と、前月に比べ減少幅が縮小した。

○12月の貸出先別残高では、中小企業向けが37ヵ月連続で前年比減少となったものの、その減少幅は縮小している。大・中堅企業向けは5ヵ月連続で前年比増となり、個人・地方公共団体も引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

○12月の普通社債の国内発行額は9,390億円となり、現存額は62兆円と前月とほぼ同水準となった。電力各社が起債を控える中、良好な起債環境が継続している。

○1月末時点のCP発行残高は、前年比1.3%増となった。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

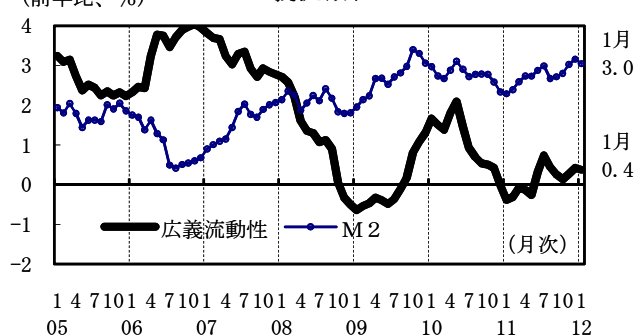
「中長期的な物価安定の目途」を表明

○2/13、14の金融政策決定会合で「中長期的な物価安定の目途」を1%とし、ゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、金融緩和を推進することを決定した。

○資産買入れ等の基金については、長期国債
を買い入れ対象として55兆円から65兆円
程度に増額することを決定した。

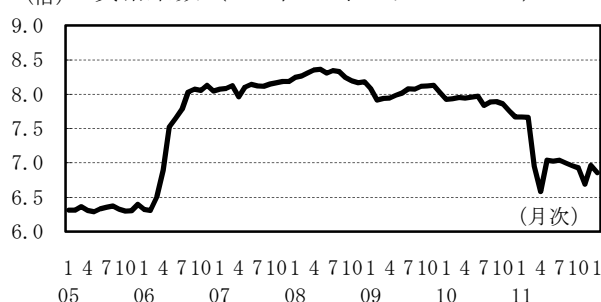
○一方、景気の現状判断については据え置き、引き続き無担保コールレート・オーバーナイト物を、0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



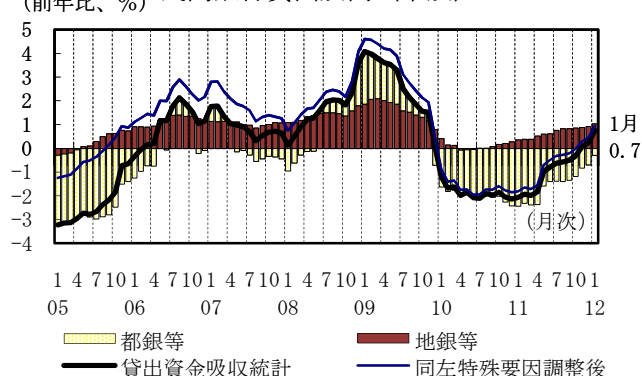
(備考) 1. 日本銀行資料 2. 期中平均残高の伸び率

(倍) 貨幣乗数 (M2 / マネタリーベース)



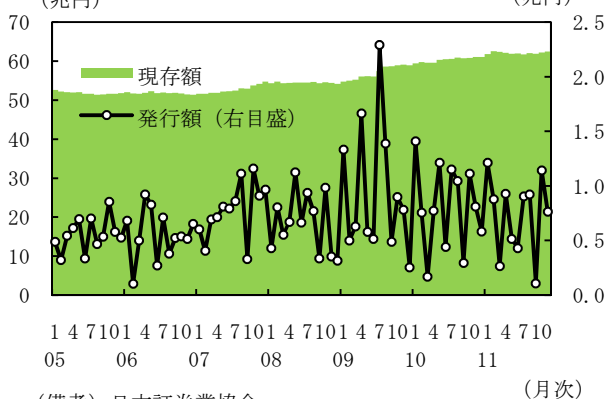
(備考) 1. 日本銀行資料 2. 季節調整済

(前年比 %) 民間銀行貸出残高 (平残)



(備考)日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆米 国 経 済

減速感が幾分和らぎ、緩やかながら回復している

○10～12月期の実質GDP(1/27公表、1次速報値)は、前期比年率2.8%増となった。減速感が幾分和らいでおり、緩やかながら回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.5%と前期(+1.2%)から拡大した他、在庫投資、住宅投資、設備投資がプラスに寄与した。

○2/10付米BlueChipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね2%台の緩やかな成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.0%増。マインドの改善に加え、引き続き自動車の販売が堅調であった。

○1月の小売売上高は前月比0.4%増となった。年末商戦の反動が懸念されていたが、明確な反動減はみられず、増加基調が続いている。

○個人消費は、マインドの改善に加え、雇用・所得環境の緩やかな改善もあり、足元、底堅く推移している。

生産は緩やかに増加

○1月の鉱工業生産は前月から横ばいとなったが、前々月、前月の上方修正を踏まえると、堅調な推移が続いている。製造業の生産は同0.7%増となり、設備稼働率も前月から0.5%pt上昇した。

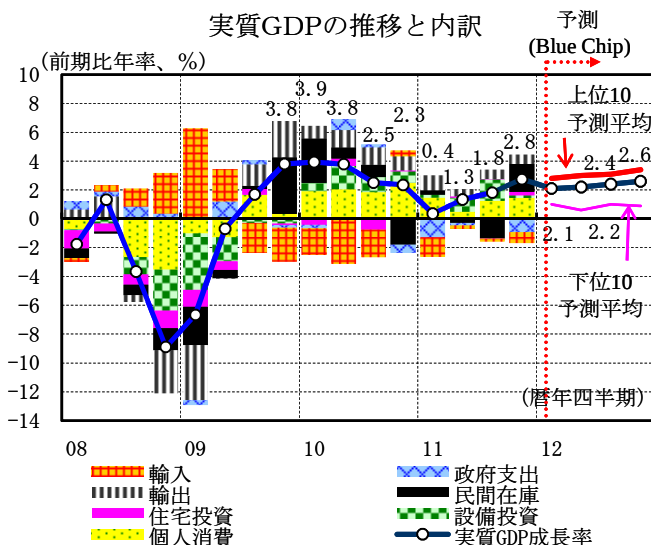
○12月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.26ヵ月と前月からほぼ横ばい。在庫水準は同0.7%増。

○1月のISM指数は、製造業が54.1、非製造業は56.8と、前月から上昇した。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

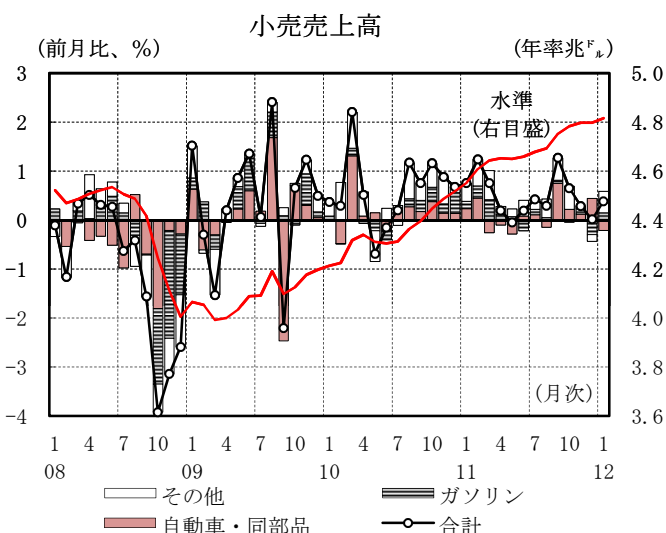
設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率1.7%増と、8期連続の増加となった。

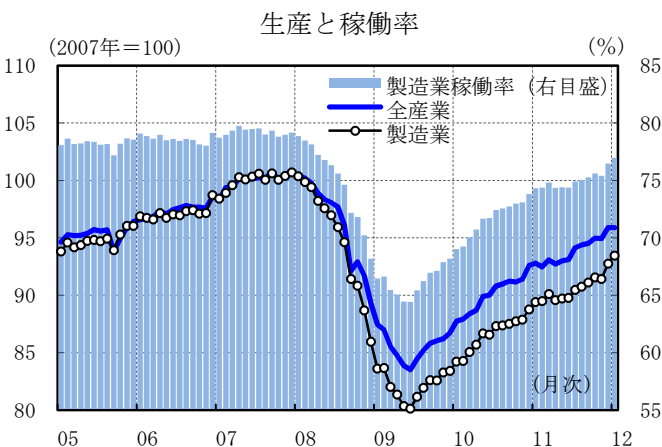
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、12月は前月比3.1%増と、緩やかな持ち直し基調が続いている。2011年末で設備投資減税が終了したことから、1月以降、反動減が出てくる可能性もある。



(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators”



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

○1月の非農業部門雇用者数は前月から24.3万人増加した。失業率は8.3%と前月から0.2pt低下したものの、非労働力人口が急増した点には留意が必要である。11月以降、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を概ね下回っているほか、求人数も増加基調が続いており、雇用は持ち直しつつある。

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率10.9%増となった。

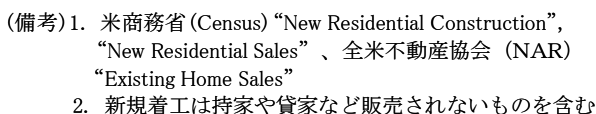
○1月の消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.2%の上昇、前年比では2.3%の上昇となった。総合指数では同2.9%の上昇と、足元、伸び率は縮小しつつある。

○10～12月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したもの、輸入の増加が輸出を上回り、純輸出は0.1%のマイナス寄与となった。

○12月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.7%増加したものの、このところ横ばいとなっている。輸入は前月比1.3%の増加となり、貿易赤字額は488億ドルと赤字が拡大した。

○ 1月の財政赤字は274億ドルとなり、前年同月の498億ドルを下回った。2月末まで暫定的に延長することで合意していた給与税減税と長期失業者向け失業給付を、2012年末まで延長する法案が2/17の議会で可決された。

○FRBは1/24、25開催のFOMCで、低金利政策を従来の2013年半ばよりも長い、2014年終盤まで継続する可能性を言明したほか、透明性向上の観点から、長期的なインフレのゴールを2%とすることを明示した。2/15に公表された1月分の議事録によると、追加緩和に関してはFRB内でも依然、意見が対立している。



◆欧州経済

停滞している

○EU27カ国の10～12月期実質GDP（2/15公表、1次速報）は前期比年率1.2%減と10四半期ぶりのマイナス成長となった。独が同0.7%減、英は同0.8%減のマイナス成長となった。

生産は減少している

○EUの12月鉱工業生産は、前月比0.6%減となった。足元、EU域内の内需低迷で生産は減少している。

○EUの12月域外輸出は前月比0.1%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの12月自動車販売は前年比5.2%減。独で増加したが、仏、英、伊で前年割れとなった。12月の自動車を除く小売売上高は前月比0.3%の増加となった。

○EUの12月失業率は9.9%となった。

ユーロは上昇

○ECBが昨年12月から開始した3年物の資金供給オペの効果もあり、ユーロは上昇。対ドルでは1.3ドル台で、対円では102円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

○ユーロ圏の1月消費者物価は、前年比2.7%上昇とECB参照値の2.0%を14ヵ月連続で超えた。12月のマネーストックは、前年比1.6%増となり、参照値の4.5%増を32ヵ月連続で下回った。

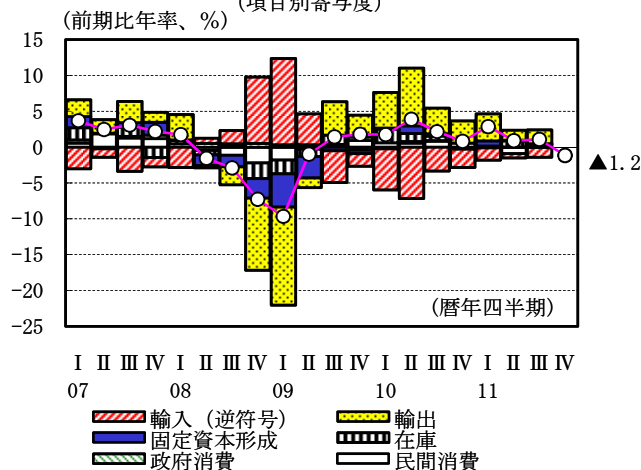
○ECBは、2/9の理事会で政策金利を据え置き1.00%とした。ドラギ総裁は、昨年末から経済状況は低水準ながら安定化する兆しが出ているが、依然として先行きの見通しは下振れリスクが高いと述べた。

○BOEは、2/8～9の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。また、量的緩和策の規模を500億ポンド上乗せし、3,250億ポンドとすることが決定された。

ギリシャ第二次支援が決定

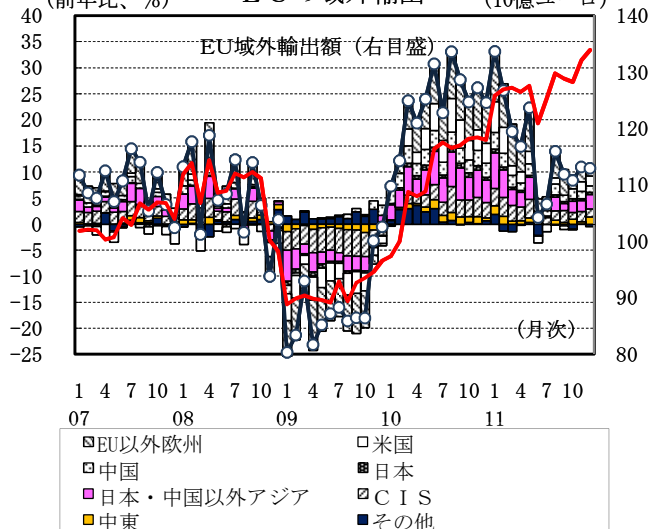
○2/21のユーロ圏財務相会合でギリシャ第二次支援が決定。ユーロ圏とIMFで1,300億ユーロの支援を行うほか、民間債権者がギリシャ国債の元本を53.5%減免することなどが合意された。これらの支援に加え、ギリシャ財政再建の監視も強化し、ギリシャの2020年時点の政府債務残高対GDP比を120.5%まで引き下げることが示された。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



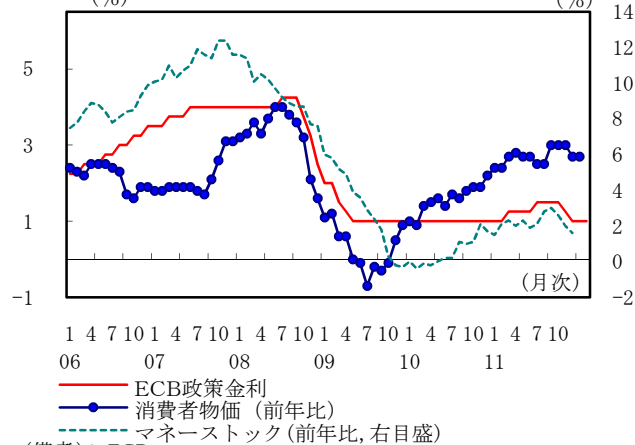
(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)



(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー
中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国 経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 10～12月の実質GDP成長率は前年比8.9%増（前期比年率8.2%増）と伸び率がやや鈍化し、2年半ぶりに9%を下回った。また、2011年の成長率は9.2%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度は、+4.7%、+5.0%、-0.5%となった。
- 12月の小売売上高（名目）は前月比1.4%増と堅調に推移しているが、固定資産投資（名目）は同0.1%減と2ヵ月連続でマイナスとなった。一方、鉱工業生産（実質）は同1.1%増となった。
- 1月PMI（総合）は、50.5と好不況の目安である50を2ヵ月連続で上回った。
- 1月の自動車販売は、前年比26.4%減となった。春節による営業日の減少が影響したとみられる（2012年の春節は1月に、2011年は2月にあったため）。

輸出入は減少

- 1月の輸出は前年比0.5%減、輸入は同15.3%減とともに減少した。世界経済及び中国内需の減速のほか、春節も影響したとみられる。

消費者物価上昇率は拡大

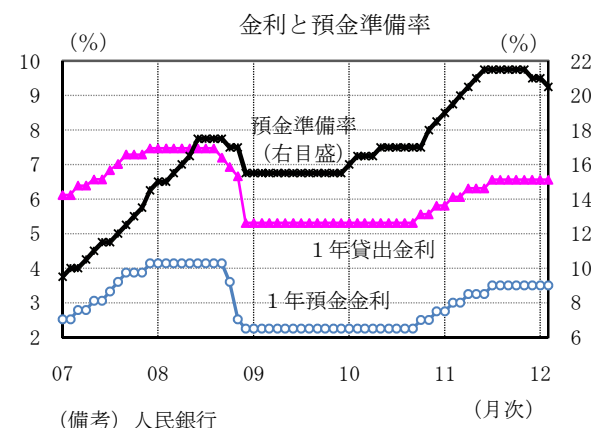
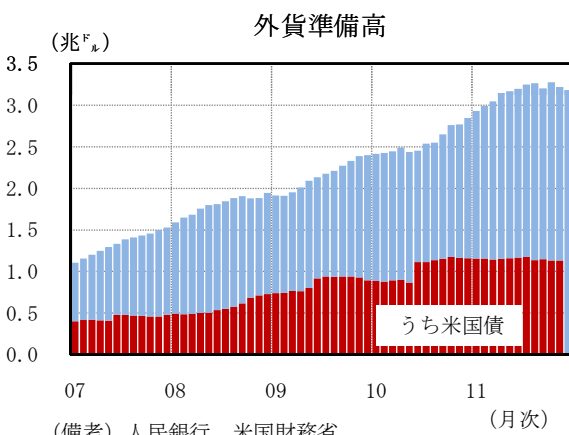
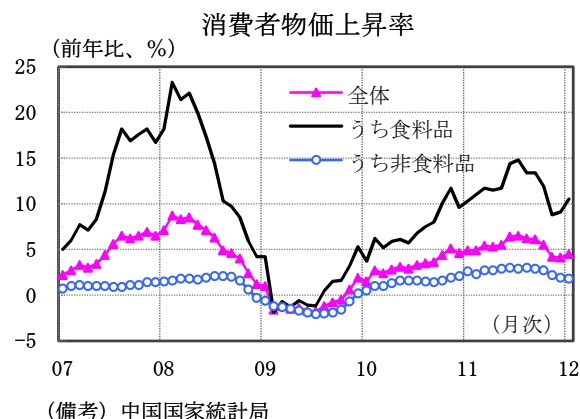
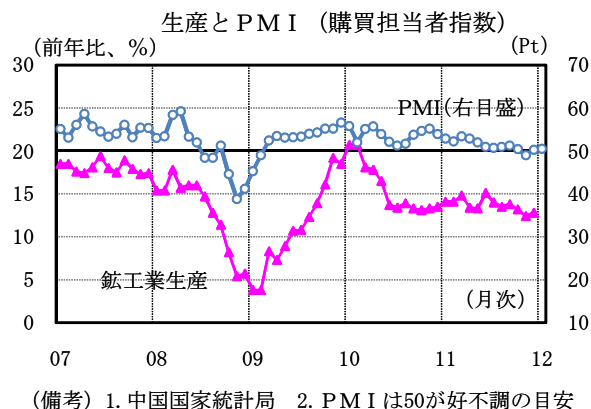
- 1月の消費者物価は、前年比4.5%上昇と上昇率は6ヵ月ぶりに拡大。春節の影響で食品需要が高まり、食品価格が前年比10.5%上昇となり、全体を押し上げた。
- 1月の住宅価格は、主要70都市中、48都市で前月比下落、22都市で横ばいとなり、価格の下落基調が続いている。

外貨準備は高水準ながら減少

- 12月末の外貨準備高は、3兆1,811億ドルと依然高水準ながら、前月比で2ヵ月連続の減少となった。経常収支の増加ペースの鈍化や海外短期資金の流出による人民元の上昇圧力が和らいだことによる為替介入の縮小、ユーロ安によるユーロ建て資産の減価などが原因とみられる。

預金準備率を引き下げ

- 2/18に人民銀行は、預金準備率の引き下げを発表（2/24実施、大手銀行の場合21.0%→20.5%）。昨年12月の預金準備率引き下げの再開以来2回目。



◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 10～12月の実質GDP成長率は、前年比3.4%増（前期比年率 1.4%増）と伸び率が鈍化。民間消費が伸び悩んでいるほか、設備投資の不振などにより、固定資本形成が4期連続のマイナスとなった。
- 鉱工業生産は、足元では電子製品や自動車などを中心に鈍化。1月の輸出は、旧正月の影響もあり、前年比6.6%減と09年10月以来のマイナスとなり、貿易収支も19.6億ドルの赤字と2年ぶりの赤字となった。
- 1月の消費者物価は、前年比3.4%上昇と上昇率は鈍化。世界経済の先行き不透明感が強まる中、2/9に韓国中銀は政策金利を8回連続で据え置いた（3.25%）。

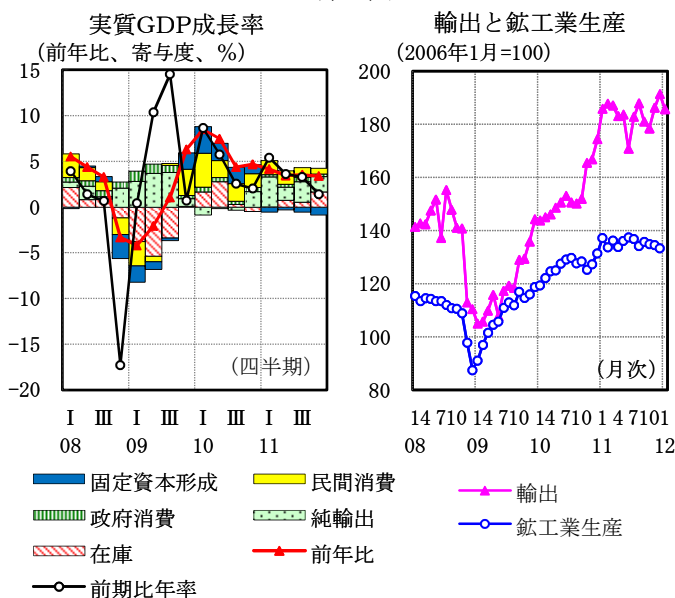
＜台湾経済＞

- 10～12月期のGDP成長率は、前年比1.9%増（前期比年率 1.0%減）と伸び率が鈍化。固定資本形成は前年比19.2%減と2期連続のマイナスとなり、大きく落ち込んでいる。
- 鉱工業生産は、2011年から減少してきたが、足元では横ばいの動き。輸出は欧米、中国向けの低調により、2011年春頃から減少基調が続いていたが、足元では一進一退の動き。
- 1月の消費者物価は、前年比2.4%上昇と上昇率が2ヵ月連続で拡大。天気不順（多雨）による野菜の高騰などが原因とみられている。

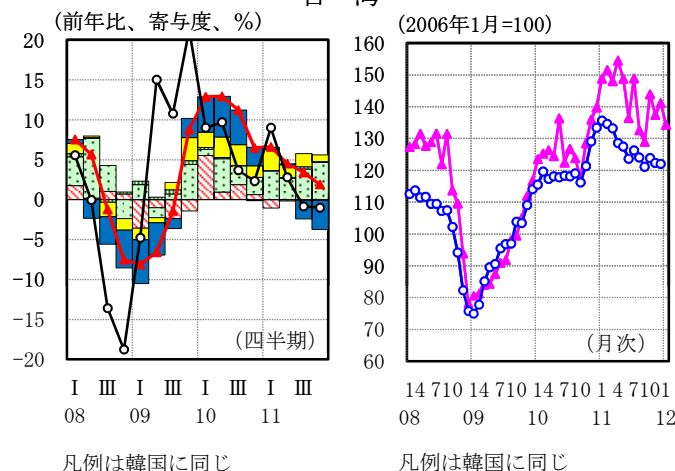
＜シンガポール経済＞

- 10～12月期のGDP成長率（速報値）は、前年比3.6%増、前期比年率4.9%減となった。電子製品やバイオ医薬産業を中心に製造業が前期比年率21.7%減と大幅減。
- 12月の消費者物価は、前年比5.5%上昇と上昇率はやや鈍化したが、運輸費、住居費の高騰により依然高水準。
- シンガポールドルの対ドルレートは11年7月に過去最高となった後、欧州債務問題や世界経済の減速懸念を背景に下落に転じたが、2012年に入り再び上昇傾向。

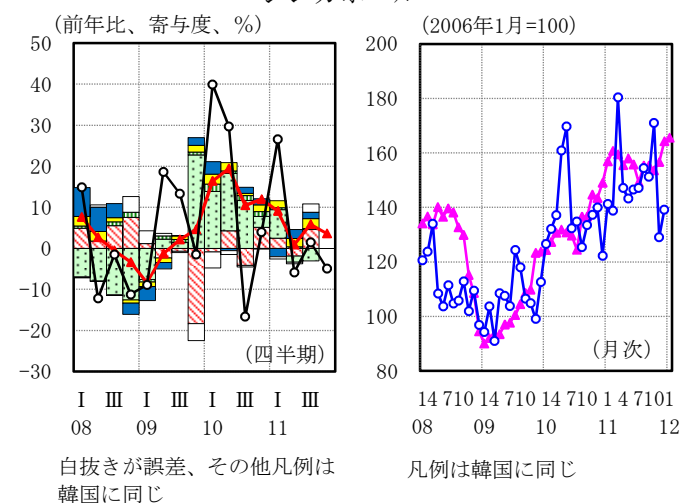
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まる

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比6.9%増と09年4～6月期以来の6%台にとどまった。金融引き締めの強化などにより、成長率は減速基調。

生産は鈍化傾向

- 12月の鉱工業生産は、前年比1.8%増にとどまり、鈍化傾向が続いている。うち消費財は同10.0%増となった一方、設備投資の動向を示す資本財生産は同16.5%減と依然大きく落ち込んでいる。

預金準備率を引き下げ

- インド中銀は、インフレ抑制のため、10年3月から11年10月にかけて政策金利を計13回引き上げてきたが、足元では経済の減速感が強まっている中、1/24に政策金利を2回連続で据え置いた（8.50%）。一方、3年ぶりとなる預金準備率の引き下げも発表（6.0%→5.5%、1/28に実施）。
- 1月のWPI（卸売物価指数）は前年比6.6%上昇と上昇率が鈍化し、09年11月以来の低水準。燃料価格の上昇圧力が依然高いが、食品価格は鈍化している。

<インドネシア>

堅調な成長が続く

- 10～12月期のGDP成長率は、前年比6.5%増と伸び率が5四半期連続で6%超となった。輸出はやや鈍化しているが、旺盛な内需により、堅調な成長が続いている。また、2011年通年の成長率も6.5%増となり、2010年の6.2%増から拡大。

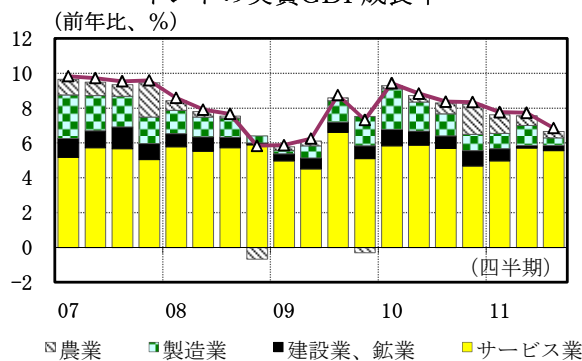
政策金利は引き下げ

- 世界経済の先行不透明感が強まっている中、2/9にインドネシア中央銀行は、政策金利を6.0%から5.75%へ引き下げた。利下げは昨年10月の利下げ開始以来3度目。また、1月の消費者物価は、前年比3.7%上昇と上昇率は5ヵ月連続で鈍化。

国債格付けの引き上げ

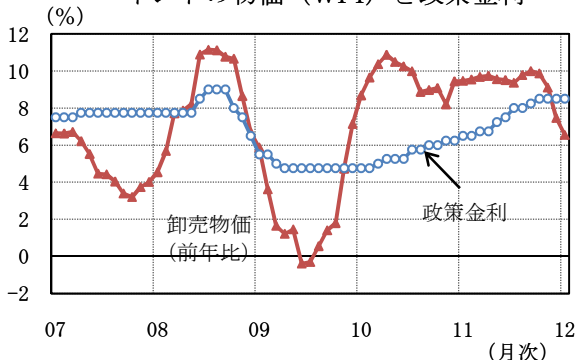
- 堅調な経済成長や比較的健全な財政状況などを背景に、フィッチが昨年12月（BB+→BBB-）、ムーディーズが1月（Ba1→Baa3）、インドネシア国債の格付けを引き上げた。

インドの実質GDP成長率



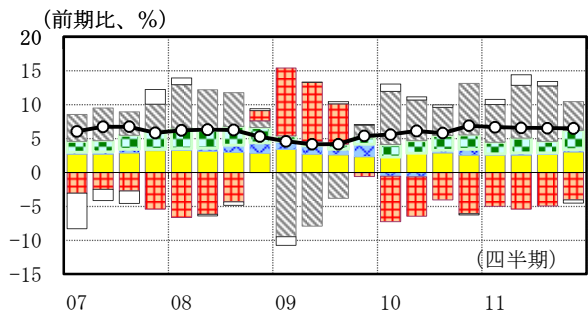
(備考) インド中央統計機構

インドの物価（WPI）と政策金利



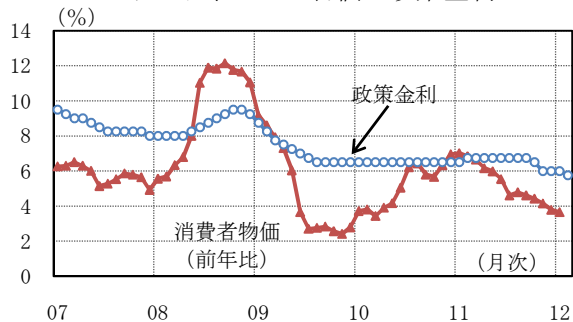
(備考) インド中央統計機構、インド中央銀行

インドネシアの実質GDP成長率



(備考) インドネシア中央統計庁

インドネシアの物価と政策金利



(備考) インドネシア中央統計庁、インドネシア中央銀行

◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2010年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2011 11/09 12/01		2012 11/09 12/01		2013 12/01	2011 11/09 12/01		2012 11/09 12/01		2013 12/01	2011 10/11 11/05 11/11			2012 10/11 11/05 11/11		
世界計		4.0	3.8	4.0	3.3	3.9	5.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]		1.6	1.6	1.9	1.2	1.9	2.6	2.7	1.4	1.6	1.3	2.3	2.3	1.9	2.8	2.8	1.6
1. 日本 [5.8]	▲0.5 ▲0.9	2.3	1.7	1.6	▲0.4	-	▲0.5	-	-	-	1.7	▲0.9	▲0.3	1.3	2.2	2.0	
2. 米国 [19.5]	1.5	1.8	1.8	1.8	2.2	3.0	-	1.2	-	-	2.2	2.6	1.7	3.1	3.1	2.0	
3. カナダ [1.8]	2.1	2.3	1.9	1.7	2.0	2.9	-	2.1	-	-	2.3	3.0	2.2	3.0	2.8	1.9	
EU [20.4]	1.7	1.6	1.4	▲0.1	1.2	3.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. イギリス [2.9]	1.1	0.9	1.6	0.6	2.0	4.5	-	2.4	-	-	1.7	1.4	0.9	2.0	1.8	0.5	
5. ドイツ [4.0]	2.7	3.0	1.3	0.3	1.5	2.2	-	1.3	-	-	2.5	3.4	3.0	2.2	2.5	0.6	
6. フランス [2.9]	1.7	1.6	1.4	0.2	1.0	2.1	-	1.4	-	-	1.6	2.2	1.6	2.0	2.1	0.3	
7. イタリア [2.4]	0.6	0.4	0.3	▲2.2	▲0.6	2.6	-	1.6	-	-	1.3	1.1	0.7	1.6	1.6	▲0.5	
8. オーストラリア [1.2]	1.8	-	3.3	-	-	3.5	-	3.3	-	-	3.6	2.9	1.8	4.0	4.5	4.0	
9. ニュージーランド ^o [0.2]	2.0	-	3.8	-	-	4.4	-	2.7	-	-	2.7	0.8	1.4	2.5	4.1	2.5	
NIEs [3.9]	4.7	4.2	4.5	3.3	4.1	3.7	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
10. 香港 [0.4]	6.0	-	4.3	-	-	5.5	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
11. シンガポール [0.4]	5.3	-	4.3	-	-	3.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
12. 台湾 [1.1]	5.2	-	5.0	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
13. 韓国 [2.0]	3.9	-	4.4	-	-	4.5	-	3.5	-	-	4.3	4.6	3.7	4.8	4.5	3.8	
途上国 [47.9]		6.4	6.2	6.1	5.4	5.9	7.5	7.2	5.9	6.2	5.5	-	-	-	-	-	
アジア [24.1]		8.2	7.9	8.0	7.3	7.8	7.0	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	
14. 中国 [13.6]	9.5	9.2	9.0	8.2	8.8	5.5	-	3.3	-	-	9.7	9.0	9.3	9.7	9.2	8.5	
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15. マレーシア [0.6]	5.2	-	5.1	-	-	3.2	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
16. タイ [0.8]	3.5	-	4.8	-	-	4.0	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
17. フィリピン [0.5]	4.7	-	4.9	-	-	4.5	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
18. インドネシア [1.4]	6.4	-	6.3	-	-	5.7	-	6.5	-	-	6.3	6.6	6.3	6.0	6.4	6.1	
19. ベトナム [0.4]	5.8	-	6.3	-	-	18.8	-	12.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
20. ブルネイ -	2.8	-	2.2	-	-	1.8	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
21. カンボジア [0.0]	6.7	-	6.5	-	-	6.4	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.4	-	-	8.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
23. ミャンマー [0.1]	5.5	-	5.5	-	-	6.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
24. インド ^o [5.5]	7.8	7.4	7.5	7.0	7.3	10.6	-	8.6	-	-	8.2	8.5	7.6	8.5	8.6	7.5	
25. パキスタン [0.6]	2.6	-	3.8	-	-	13.9	-	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
26. バングラデシュ [0.4]	6.3	-	6.1	-	-	10.1	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
中東・北アフリカ [5.0]		4.0	3.1	3.6	3.2	3.6	9.9	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-	
27. サウジアラビア [0.8]	6.5	-	3.6	-	-	5.4	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
28. イラン [1.2]	2.5	-	3.4	-	-	22.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
29. エジプト [0.7]	1.2	-	1.8	-	-	11.1	-	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
中東欧 [3.5]		4.3	5.1	2.7	1.1	2.4	5.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	
30. トルコ [1.3]	6.6	-	2.2	-	-	6.0	-	6.9	-	-	5.3	6.5	7.4	5.4	5.3	3.0	
独立国家共同体 [4.3]		4.6	4.5	4.4	3.7	3.8	10.3	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	
31. ロシア [3.0]	4.3	4.1	4.1	3.3	3.5	8.9	-	7.3	-	-	4.2	4.9	4.0	4.5	4.5	4.1	
中南米 [8.6]		4.5	4.6	4.0	3.6	3.9	6.7	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	
32. メキシコ [2.1]	3.8	4.1	3.6	3.5	3.5	3.4	-	3.1	-	-	3.5	4.4	4.0	4.2	3.8	3.3	
33. アルゼンチン [0.9]	8.0	-	4.6	-	-	11.5	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
34. ブラジル [2.9]	3.8	2.9	3.6	3.0	4.0	6.6	-	5.2	-	-	4.3	4.1	3.4	5.0	4.5	3.2	
サハラ以南アフリカ [2.4]		5.2	4.9	5.8	5.5	5.3	8.4	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	
35. 南アフリカ [0.7]	3.4	3.1	3.6	2.5	3.4	5.9	-	5.0	-	-	4.2	3.9	3.2	4.5	4.2	3.6	
36. ナイジェリア [0.5]	6.9	-	6.6	-	-	10.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
近年注目される新興国群	BRICs [25.0]	7.8	-	7.5	-	-	7.1	-	5.1	-	-	14, 24, 31, 34					
	Next11 [11.0]	4.4	-	4.2	-	-	8.4	-	6.9	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [34.2]	7.1	-	6.6	-	-	6.7	-	5.2	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.7]	5.2	-	5.6	-	-	5.0	-	5.4	-	-	16, 17, 18					
	VTICs [20.2]	8.7	-	8.4	-	-	7.0	-	4.9	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]	6.2	-	4.4	-	-	8.0	-	7.8	-	-	18, 19, 30, 33, 35						

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2011年度(%程度)	2012年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2011/8	2012/1		2012/1		
国内総生産・実質	0.5	▲ 0.1	2.2	▲0.4～▲0.3	1.8～ 2.1	1.4～ 1.7
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.3	1.1	-	-	-
民間住宅	3.2	2.9	6.3	-	-	-
民間企業設備	1.7	▲ 1.1	5.1	-	-	-
政府支出	1.8	2.3	0.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.0	0.0	6.5	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.0	4.6	3.3	-	-	-
内需寄与度	0.9	0.6	1.8	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	-	-	-
国内総生産・名目	▲ 0.4	▲ 1.9	2.0	-	-	-
完全失業率	4.7	4.5	4.3	-	-	-
雇用者数	0.6	0.1	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	1.5	▲ 1.9	6.1	-	-	-
国内企業物価指数	2.5	1.9	0.7	1.8～1.9	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数 (総合)	0.2	▲ 0.2	0.1	▲0.1～0.0(除く生鮮食品)	0.0～ 0.2(除く生鮮食品)	0.4～ 0.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.2	-	-	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度			2013年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	2.4	1.9	1.2	1.9	1.5	0.8
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.5	0.3	0.1	1.3	0.8	0.4	1.4	0.8	0.5
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 0.0	▲ 1.3	▲ 1.9	6.0	3.1	0.3	5.9	3.5	1.6
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 2.5	6.5	3.8	0.5	8.0	5.7	3.2
実質輸入 (前年度比、%)	6.0	5.2	4.4	8.4	4.3	1.6	6.8	4.0	1.9
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.7	2.1	1.4	0.4	1.9	1.2	0.2
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 2.9	8.1	5.2	1.9	6.5	4.0	1.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.1	▲ 0.2
完全失業率 (%)	4.5	4.5	4.4	4.5	4.3	4.1	4.4	4.1	3.9
10年国債利回り (%[平均])	1.1	1.1	1.0	1.3	1.2	1.1	1.5	1.3	1.2
日経平均株価 (%[平均])	9,292	9,029	8,930	10,319	9,625	9,063	11,197	10,542	9,680
為替レート (対ドル、円[平均])	79.2	78.3	76.8	82.6	78.9	74.5	86.4	82.0	77.6
米国実質GDP (前年比、%)	1.5(実績)			2.4	2.2	1.8	2.8	2.3	1.6
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	102.2	95.1	92.3	106.0	97.0	89.4	110.6	99.5	91.6

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2011/9 調査		2011/12調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 9	▲ 11	▲ 7	2	▲ 13
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		6	4	6	0	5
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		3	1	5	2	3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		2	-	2	0	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		7	-	7	0	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 5	0	▲ 5	0	1

全規模合計			2011/12調査					
			2010年度			2011年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.5			1.9	▲ 0.1	
	経常利益	全産業	38.3			▲ 4.8	▲ 2.4	
	売上高経常利益率	全産業	3.61			3.37		▲ 0.09

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	2,350	▲ 1.9	1.4	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,181	▲ 3.5	6.2	—	
			非製造業	1,169	▲ 1.0	▲ 1.1	—	
	日本経済 新聞社	2011/10	全 産 業	1,426	1.9	14.4	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	726	3.5	21.4	—	
			非製造業	700	0.3	6.9	—	
	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	4,677	2.4	1.6	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,704	2.8	3.8	—	
			非製造業	2,973	2.1	0.2	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	790	▲ 3.2	15.4	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.8	19.3	—	
			非製造業	—	▲ 1.2	11.4	—	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	2,966	▲ 5.7	6.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,174	0.6	21.5	—	
			非製造業	1,792	▲ 8.9	▲ 2.4	—	
	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	2,957	6.8	▲ 7.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	779	17.0	▲ 8.3	—	
			非製造業	2,178	1.7	▲ 7.6	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	342	12.2	11.4	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	8.3	15.9	—	
			非製造業	—	18.0	4.4	—	
	日本銀行	2011/12	全 産 業	5,530	2.0	▲ 12.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,994	9.8	7.1	—	
			非製造業	3,536	▲ 1.6	▲ 22.5	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/11	全 産 業	4,494	22.4	▲ 4.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,198	51.4	9.7	—	
			非製造業	3,296	13.8	▲ 10.0	—	
	日本政策 金融公庫	2011/9	製 造 業	6,316	21.2	9.7	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2011/12	(上記の外数)	199	▲ 14.8	5.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/11	(上記の内数)	—	4.3	15.4	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は2月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、1/24、25のFOMCにて14年終盤までの異例の低金利継続が示唆されたことやギリシャ等欧州債務問題への懸念から、金利は1.8%近辺まで低下。その後は、良好な経済指標やギリシャ支援協議進展等が好感され金利は下げ幅を縮小した。
- ・国内では、2/13、14の日銀金融政策決定会合にて資産買入等基金の10兆円増額が決定されたことが好感され、長期金利は一時0.940%まで低下した。

株価の動向

- ・米国株価は、ギリシャ債務問題が燦るものの、米経済指標の結果を受けて堅調な地合い。2/3の雇用統計が好感され、一段と上昇。1,350台まで上昇した。
- ・国内株価は、米国市場の動きに加え、2/13,14日銀金融政策決定会合にて資産買入等基金の増額が発表されたことが好感され、9,000円を超える水準で推移。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移
(1941~43年平均=10)



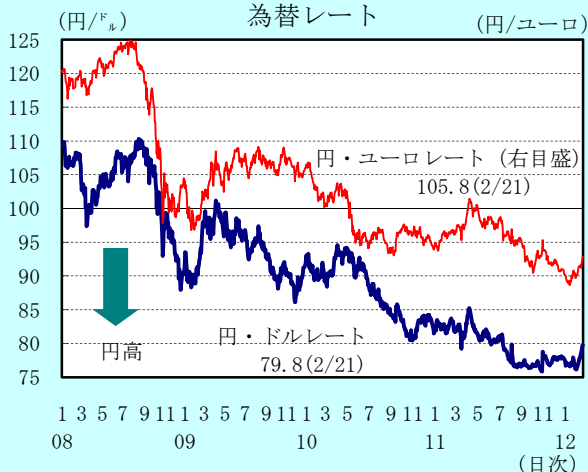
外国為替の動向

- ・対ドル円レートは1/24、25のFOMCで、FRBが異例の低金利を14年終盤まで継続するとの示唆を受け、76円台前半まで円高が進行したが、2/13、14の日銀金融政策決定会合にて資産買入等基金の増額という追加緩和の決定を受け、足元78円台まで戻して推移している。
- ・対ユーロ円レートは、欧州債務問題の進展期待から、ユーロ安に向かいつつあったが、ギリシャの2次支援を巡る膠着状態が続く中、足元では103円を挟んで一進一退の動き。

WTI原油価格の動向

- ・原油価格は、欧州債務問題が燦るなか、イラン核開発疑惑に伴う原油禁輸などの制裁措置への懸念もあり、横ばい圏内で推移。100ドル/バレル近傍での値動きとなっている。
- ・世界経済の不透明感は続くが、イラン核開発疑惑の緊張で供給面の懸念が高まっており、今後原油価格が上昇する可能性がある。

為替レート (円/ユーロ)



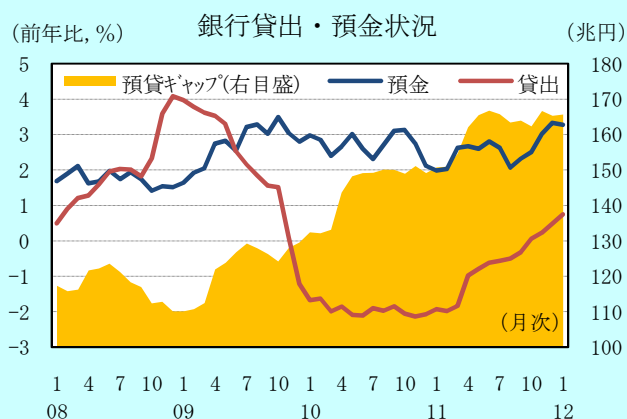
WT I 原油価格の推移



【 Monthly Topics 】

預貸ギャップは依然高水準で推移

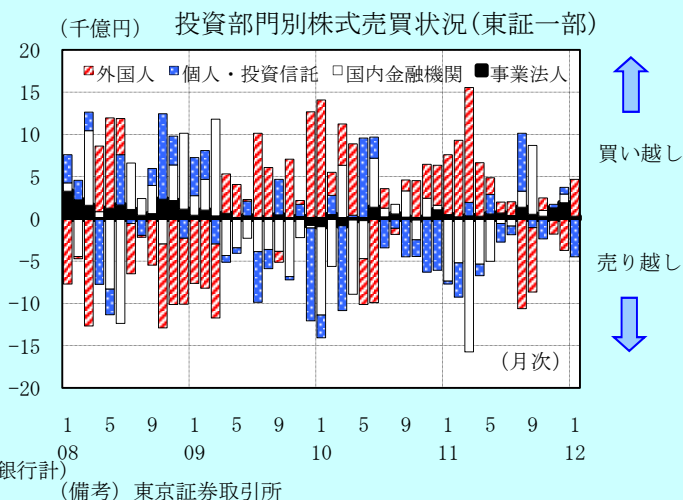
- ・日本銀行が2/8公表した1月の貸出・資金吸収動向等では、民間銀行の貸出平均残高は前年比0.7%増、実質預金+CDの平残は同3.3%増となった。
- ・足元では貸出は前年比プラスに転じる一方、預金は引き続き増加しており、依然として預貸ギャップは高水準で推移している。



- (備考) 1. 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」
 2. 預金：実質預金+CD平残(3業態計)、貸出：総貸出平残(銀行計)
 3. 預貸ギャップ＝預金－貸出

外国人投資家が3ヵ月ぶりの買い越し

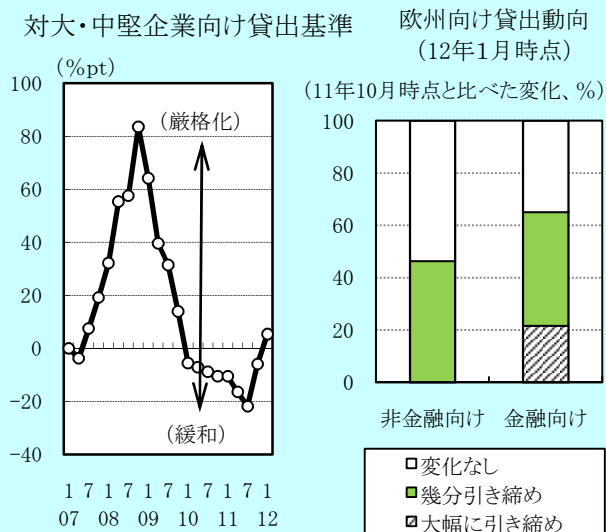
- ・1月の投資部門別株式売買状況は、外国人投資家が3ヵ月ぶりの買い越しとなった。米経済指標の改善を好感し、リスク回避の動きが幾分和らいだ。
- ・足元では、日本企業の決算の動向で買い越し額が縮小する場面があったものの、買い越しは続いている。



(備考) 東京証券取引所

米国の銀行は欧州向け貸出の引締めを継続

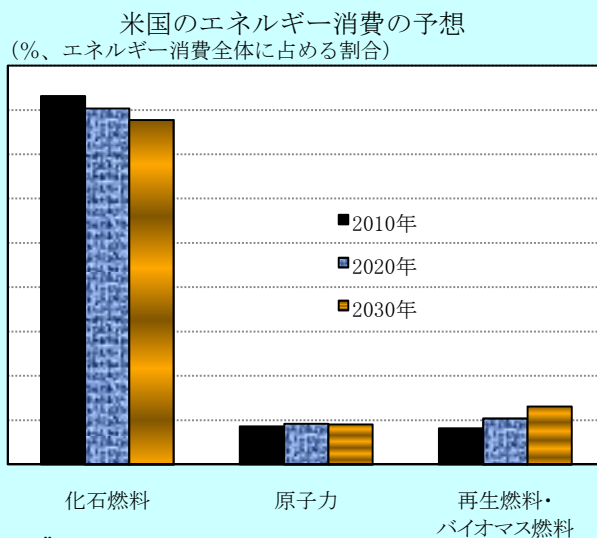
- ・米国における銀行の対大・中堅企業向け貸出基準は、12年1月時点で、前回から11.3pt上昇しており、貸出基準は厳格化に向いつつある。
- ・欧州向けの貸出動向をみると、昨年10月時点に比べて、欧州に本拠地を持つ金融機関に対する貸出を引締める割合が6割を超えており、引締めの姿勢が継続している。



- (備考) 1. FRB "Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practice"
 2. 貸出基準DI＝「厳格化」－「緩和」の割合

米国エネルギー消費は化石燃料が中心に

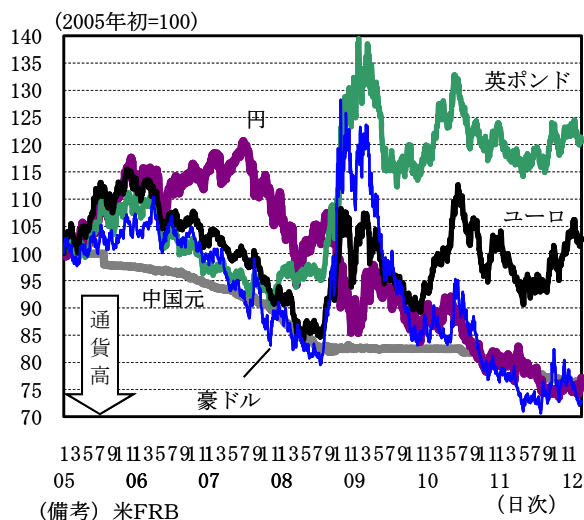
- ・米エネルギー省情報局(EIA)によると、2030年までの米国の中期的なエネルギー消費は引き続き石油や天然ガスなどの化石燃料が中心となる予想。
- ・ただし、太陽光発電や風力発電などの再生エネルギー、バイオマスエネルギーなどの消費が徐々に拡大し、化石燃料の消費割合は低下していく見込み。



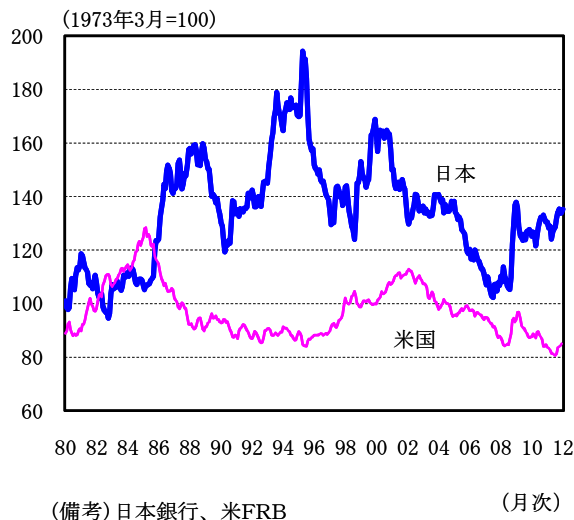
(備考) EIA

Market Charts

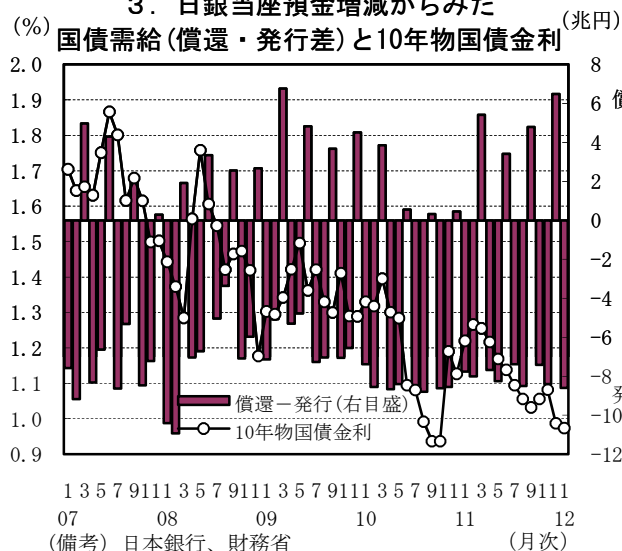
1. 各国通貨 対ドル・レート



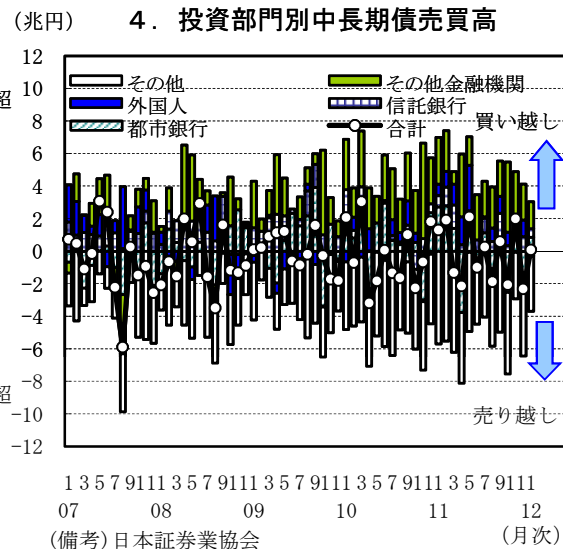
2. 日米実質実効為替レート



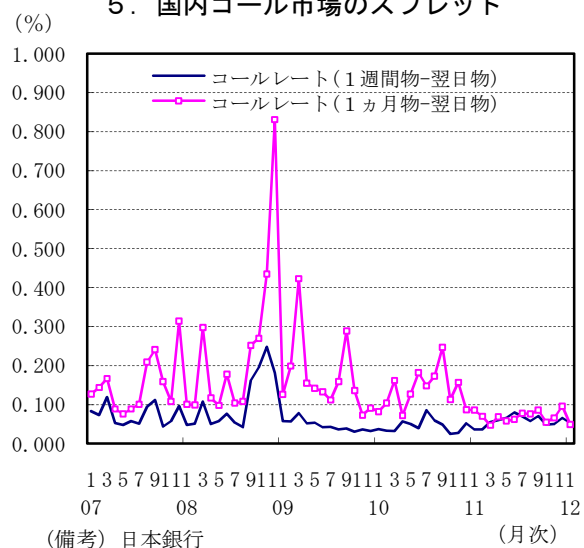
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



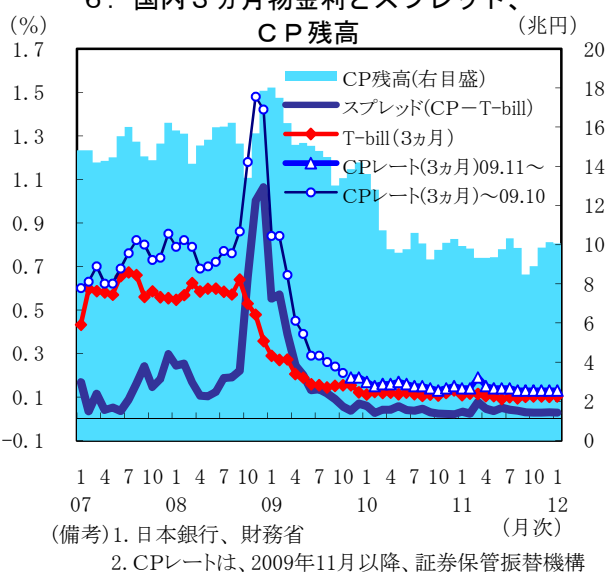
4. 投資部門別中長期債売買高



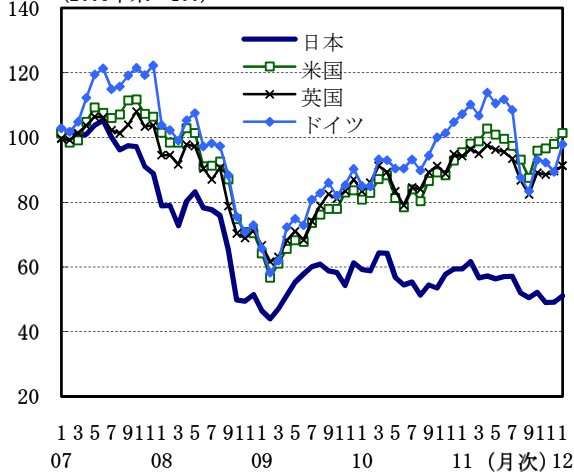
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、

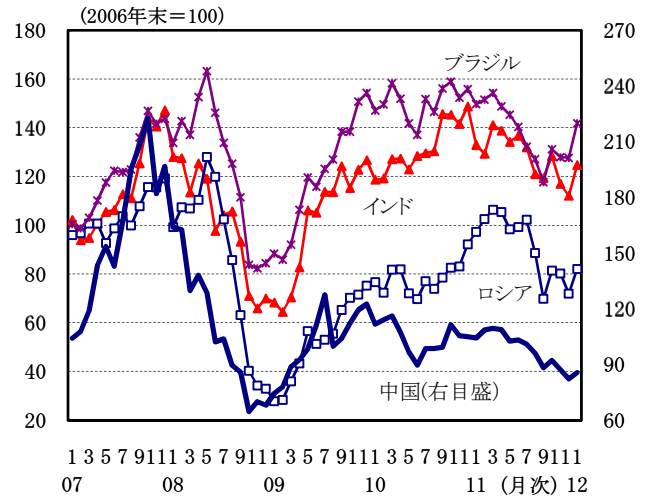


(2006年末=100)



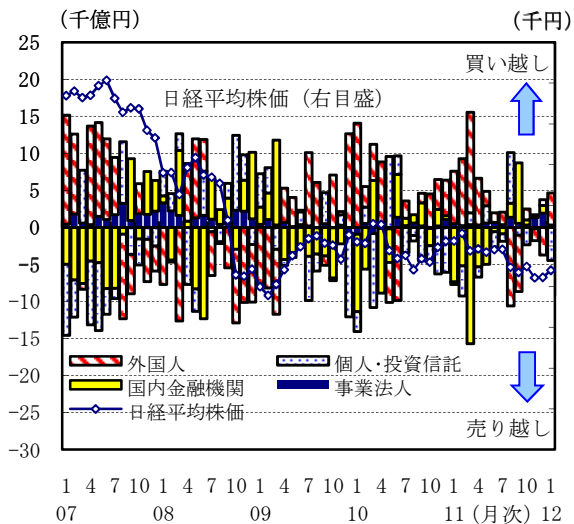
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



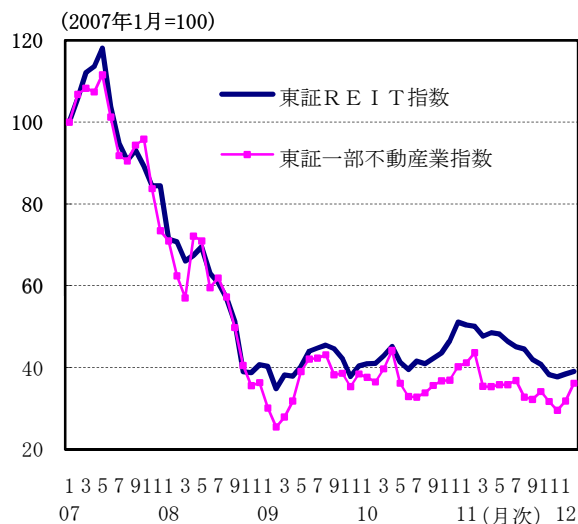
(備考) ムンバイ証券取引所、ナハカ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



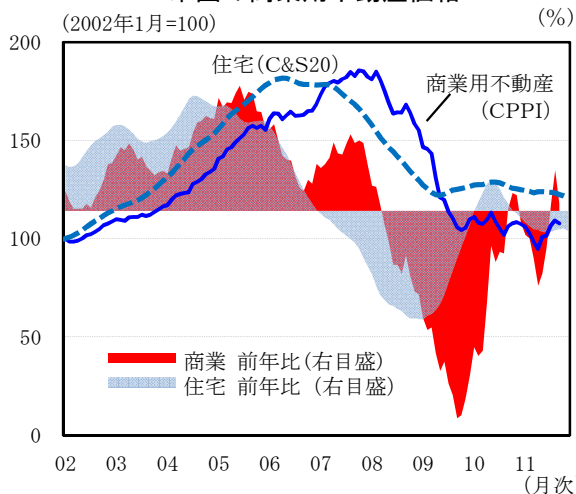
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



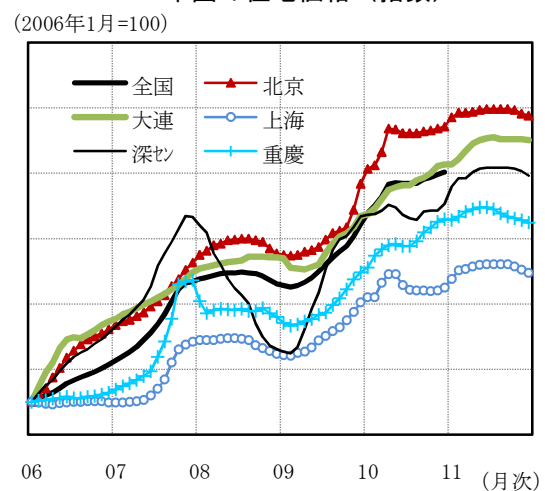
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格



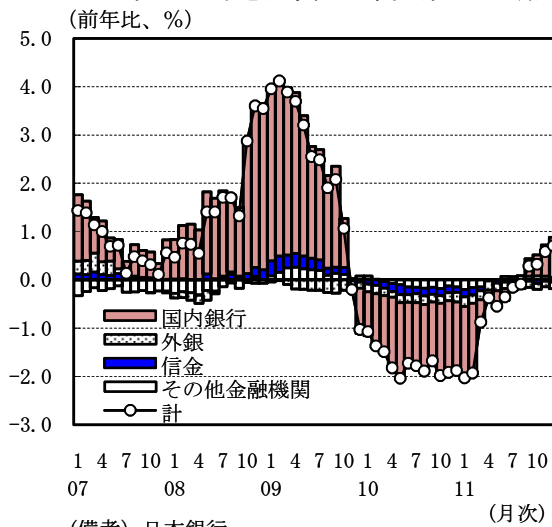
(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格（指数）

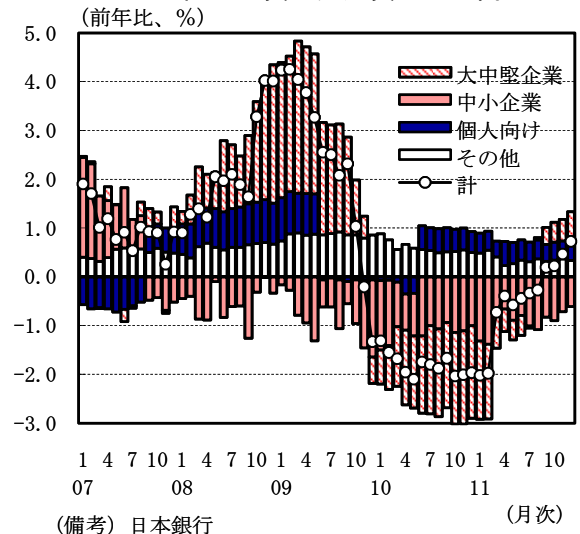


Market Charts

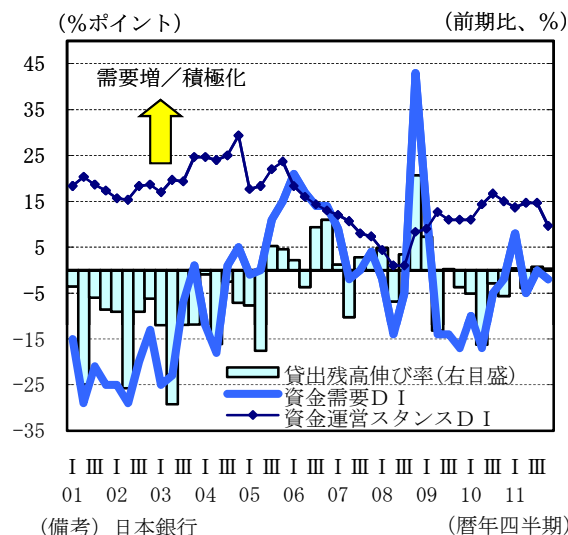
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



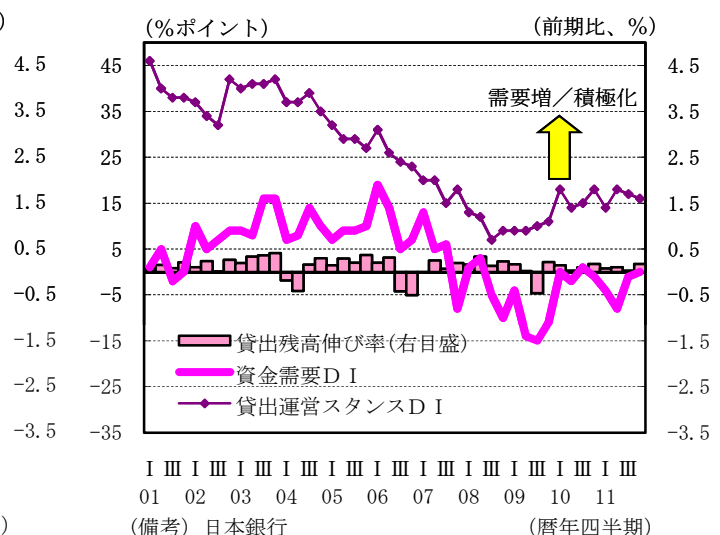
14. 国内の貸出先別貸出金残高



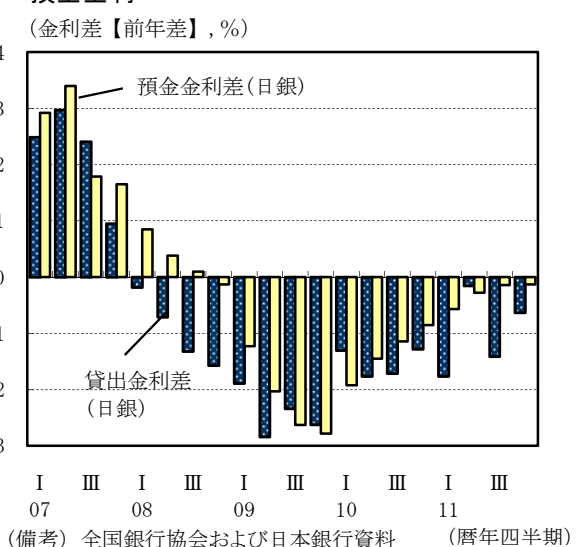
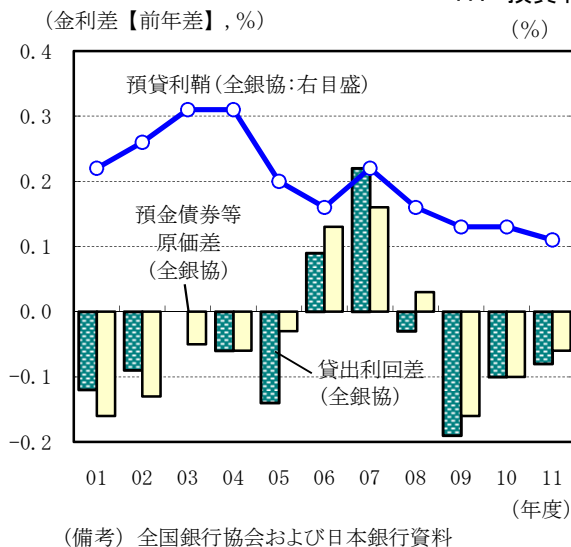
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



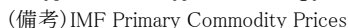
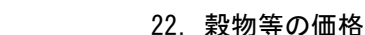
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



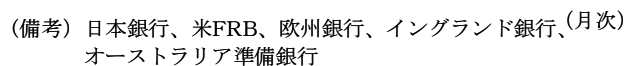
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



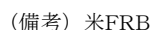
(兆円)



(%)



(%ポイント) (前期比、%)



(2008年1月=100)



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	10年	11年											
						12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	△	△	○	○	△	△	○	△	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	○	◎	○	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	△	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△	○	△	◎	○	◎
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	△	◎	○	○	◎
		電気機械	生産額合計	217,827億円	5.5%	○	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,910億円	17.3%	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	△	○	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○
外食		外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	△	△	○	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	11,642万件	6.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	○	○	○	△	△	△	△	△	○	○	△	△	◎	
電力		販売電力量 (10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	○	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・12月は16業種中、増加9業種、減少7業種。
- ・製造業は、自動車と産業機械が二桁増となり、半導体製造装置の減少幅が縮小した。
- ・非製造業は、貨物輸送と電力を除き増加となった。

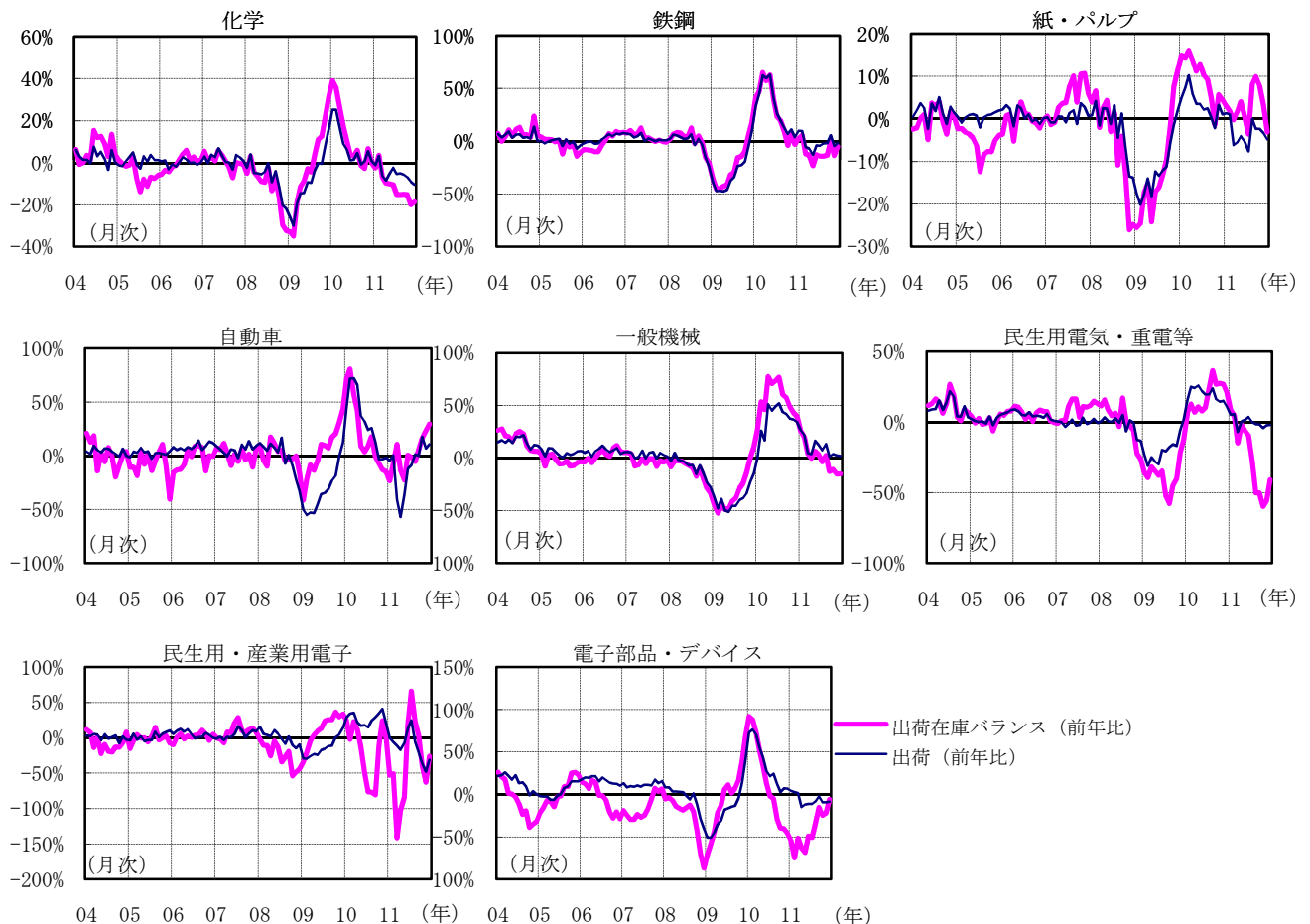
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年	11年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
素材型産業	化学	○	△	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	△	○	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	○	▲	△
	紙・パルプ	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	△
加工組立型産業	自動車	▲	▲ ²⁰	△	◎	▲	△	○	△	△	○	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	○	△	○	○	△	○	▲	▲	▲	▲
	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	○	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰
	民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰
	電子部品・デバイス	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

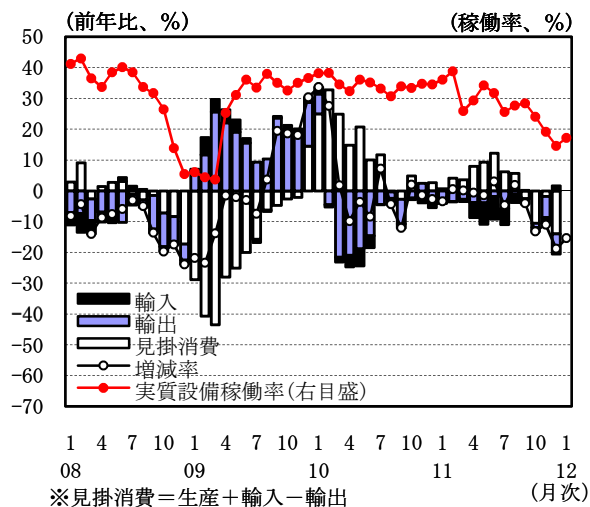
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

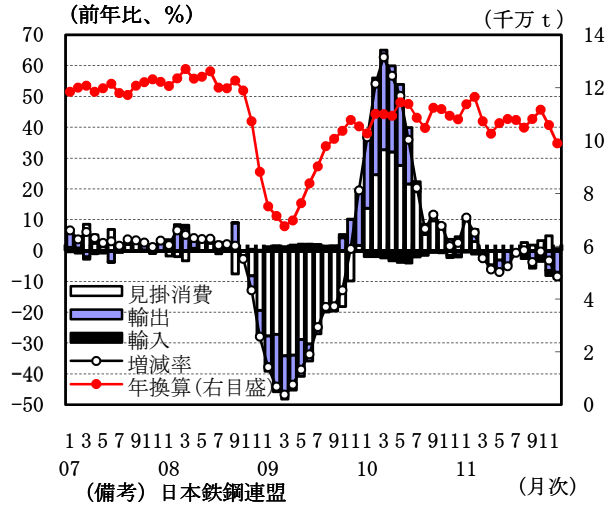


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

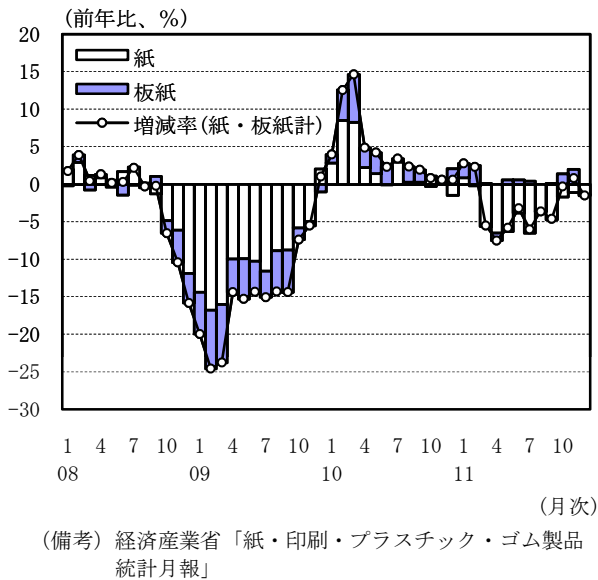
1. エチレン生産量



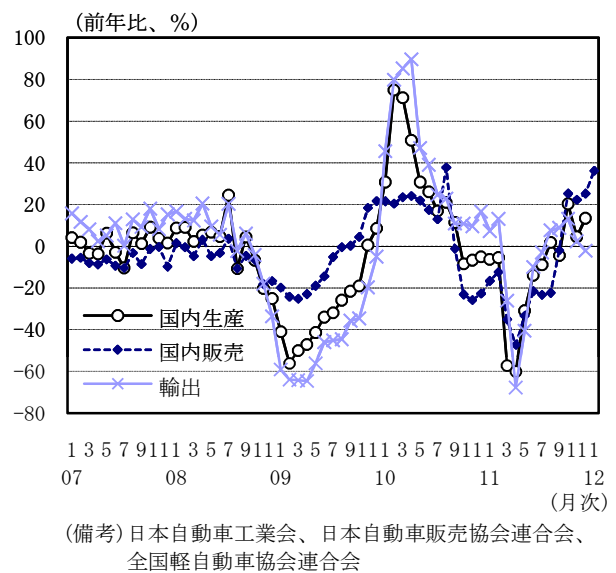
2. 粗鋼生産量



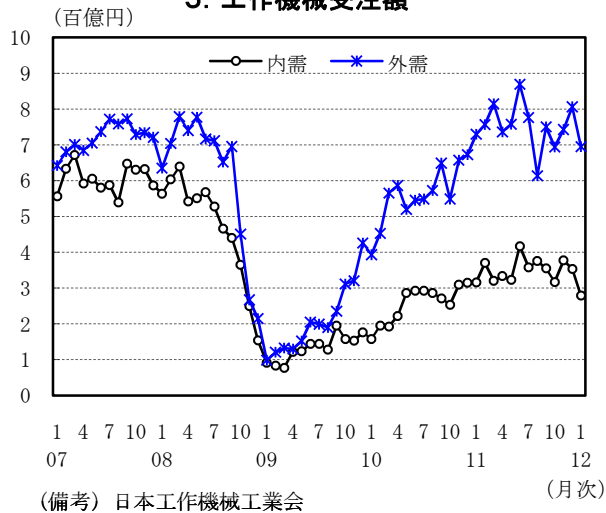
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



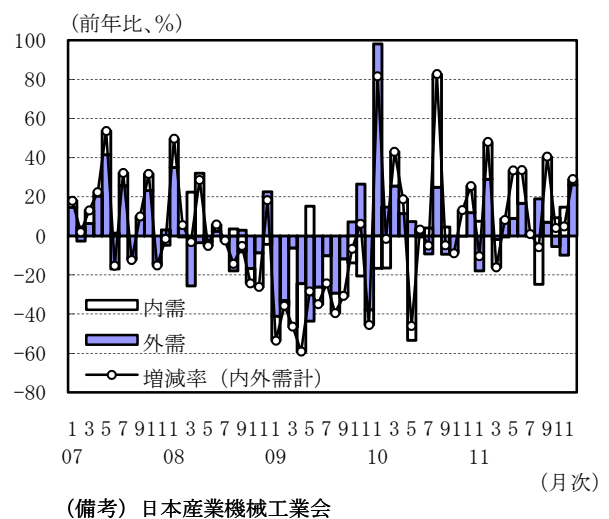
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



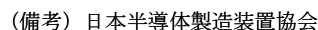
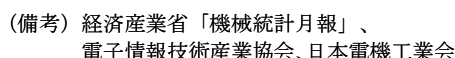
5. 工作機械受注額



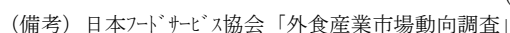
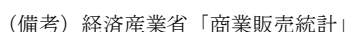
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



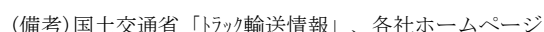
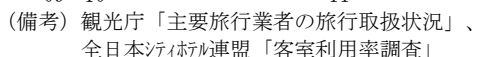
8. 日本製半導體裝置受注額



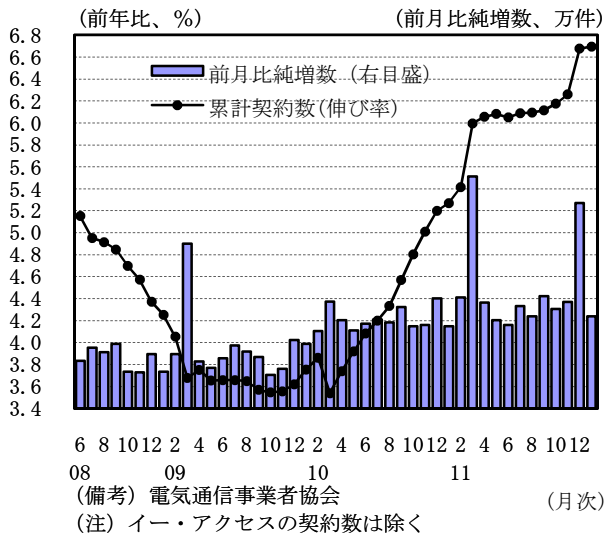
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



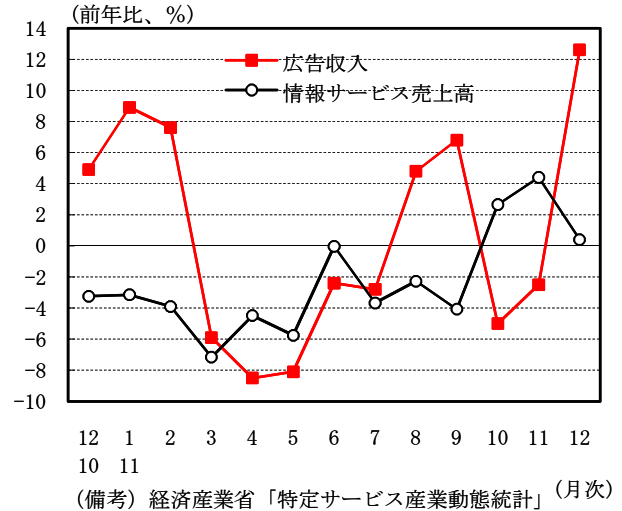
12. 運輸



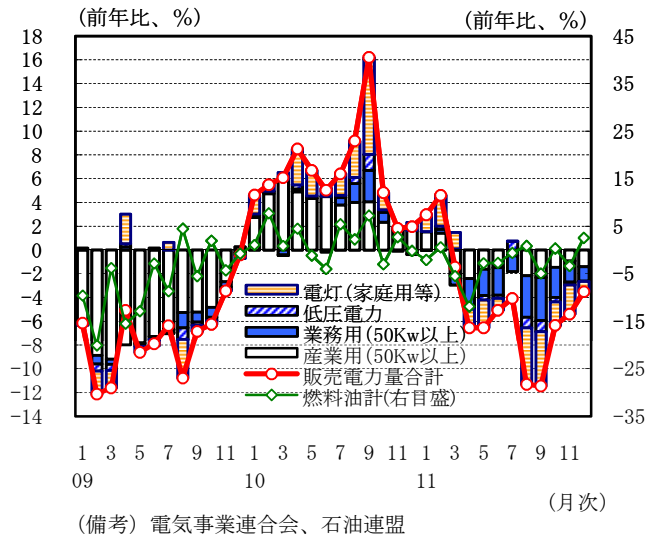
13. 携帯電話契約数



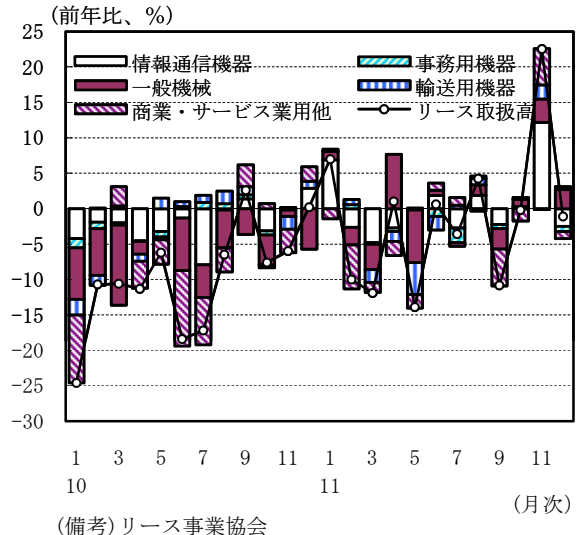
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース

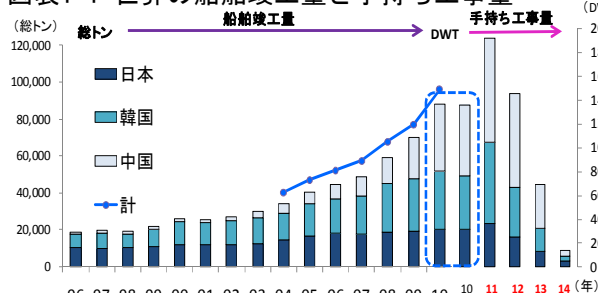


新造船需要回復時期の考察（バルカー）

1. 日本の造船業界事情

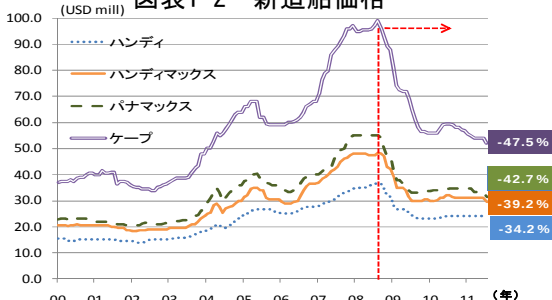
- 日本の造船業は、これまで二度に亘る造船不況を乗り越えてきた経験から、好況時であっても生産設備の拡張には慎重な対応をとってきた。これは、不況期は身を縮め、好況時に大きく儲けるといったビジネスモデルにより、トータルで資本蓄積を極大化できたためと推察される。このビジネスモデルは、永らく日本が絶対的な世界の座にあったが故に成立していたとも考えられるが、日本の造船業は、2006年からの未曾有の造船好況時にも設備拡張を行わず、船舶竣工量で2000年に韓国に抜かれたのに続き、2009年には中国にも抜かれ、現在は世界第3位となっている（図表1-1）。そこで本稿では、日本の造船業が、これから訪れる造船調整局面を乗り越え、次の好況時に再び活況を取り戻せるのかを占うに当たり、日本の中心船型たるバルカーの新造船需要の回復時期について考察を行う。
- リーマンショック前の海運好況と韓国・中国の大幅な生産設備の拡張が相俟って、2011年度は史上最大の竣工量となる見込みである。近年、船舶の大量供給が続いた反動により、2013年度以降に船舶の調整局面が訪れることが予想されており（前回トピックスNo. 152参照）、世界シェアの9割を占める日韓中のいずれもが、赤字受注しかできない状況が続いている。
- 現在、造船業界が直面している問題が、新造船価格の暴落である。船価のピークであったリーマンショック前との比較では、各船型とも3割から5割近く船価が下落しており、日中韓ともに採算を確保するのが難しい水準となっている（図表1-2）。特に、日本は、鉄の内外価格差問題を内包しているため、船価の下落によって鉄価格の問題が顕在化。世界の付加価値船の供給国である韓国と比較しても、日本は約3割も割高とも言われており、限界利益の面で日本の価格競争力喪失の大きな要因となっている。
- 更に、日本固有の大きな問題が、円の独歩高である。海事ビジネスの基本はUSドル建てであるため、リーマンショック以降の急激な円高の進行は、中韓との価格競争力を著しく喪失させている（図表1-3）。これらの複合的な影響を試算すると、船価下落をウォン安で軽減できる韓国に比べて、日本の造船会社の限界利益率は著しく悪化しており、日本の造船会社は、個々の企業努力だけでは如何ともし難い状況に置かれていると推察される（図表1-4）。
- それでも、これから訪れる船舶調整局面により、財務の健全性に劣る韓中の企業淘汰に伴う過剰生産能力が調整されるとの希望的観測もあるため、まずは生命維持装置である受注残の分析を行う。

図表1-1 世界の船舶竣工量と手持ち工事量



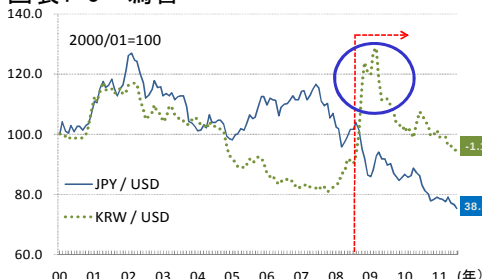
(備考) マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成

図表1-2 新造船価格



(備考) マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成

図表1-3 為替



(備考) 為替は、IMF「International Financial Statistics」及び日本銀行ホームページより原価に占める鋼材の比率はヒアリングより日本政策投資銀行作成

図表1-4 日本と韓国の造船所の収益構造比較

	日本		韓国	
	ピーク(2008/08)	スポット(2011/07)	ピーク(2008/08)	スポット(2011/07)
平均船価(パナマックスバルカーを採用)	99	52	99	52
竣工数	10	10	10	10
売上(USD億ドル)	9.9	5.2	9.9	5.2
対ドル為替	109.4	79.3	1,046.8	1,058.5
売上自国通貨(億)	1,083	412	10,363	5,504
鋼材自国通貨(億)(鋼材比率)	357 (33.0%)	357 (86.7%)	2,394 (23.1%)	2,394 (43.5%)
鋼材のみ控除後の限界利益(億)(限界利益率)	726 (67.0%)	55 (13.3%)	7,969 (76.9%)	3,110 (56.5%)

2. 日本・韓国・中国の受注状況

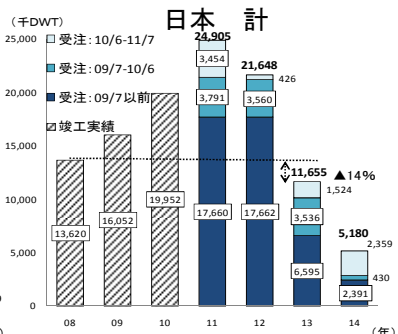
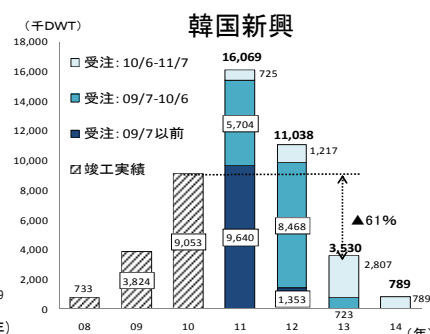
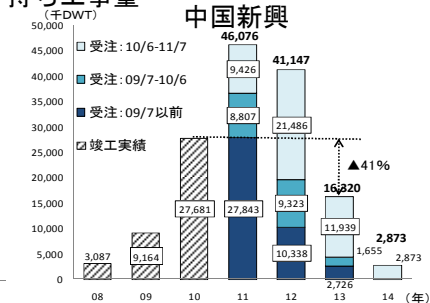
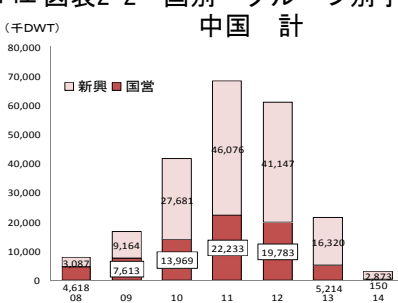
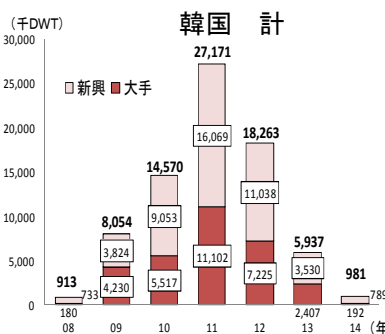
- ・手持ち工事が業績に与える影響を図るため、「絶対量」（2010年比）と「採算面」（好採算の工事の割合）を切り口に評価を行う（図表2-1）。
- ・世界の造船国となった中国は、手持ち工事量でも日韓を上回る。中国の造船会社は、国営と新興に大別され、国営と新興のシェアは、2010年実績では1:2となっている。国営は潰れないという前提からここでは国営は割愛し、新興のみを対象とする。中国新興は、2012年も2011年に匹敵するような手持ち工事を積み上げているが、採算面に着目すると、好採算な2009年以前に受注した工事は1/4程度しかなく、残りはリーマンショック以降に受注した採算的には厳しい工事で占められている。それでも、2012年は絶対量としては確保できているが、2013年に至っては、工事量は2010年の半分程度に、かつ大半が不採算工事となっている。手持ち工事からの評価では、船舶需要が回復しない限り、中国新興は、2012年にも収益が厳しくなり、2013年には事業が成り立たなくなる先も出てくることが想定される。
- ・韓国は、大手と新興に分類され、ここではバルカーの比重が低い大手は割愛する。韓国は、ウォン安の恩恵で2010年受注工事でも採算を確保できたと考えられる。しかしながら、2010年は多くの新規受注量を積み上げたものの、2012年分までしか十分な受注量を確保できていない。韓国新興は、2013年に絶対量が2010年の4割程度になるとともに、不採算工事が約8割を占めるため、収益が大きく悪化すると想定される。加えて、2014年は殆ど受注できていないため、船舶需給が回復しなければ、事業が成り立たなくなる先も出てくると想定される。
- ・一方、日本は、設備拡張を殆ど行っていないため、絶対量の比較は2008年と行った。絶対量は2008年対比では85%確保できており、かつ好採算工事が半数を占めているため、業績への悪影響は軽微と考えられる。2014年でも、絶対量で約4割、好採算工事もほぼ半数を確保していることから、収益悪化は避けられないものの、良好な財務内容を勘案すれば、業態悪化に陥る懸念は少ないと推察される（図表2-2）。
- ・日本は、三国の中で最も厳しい受注環境下に置かれているものの、誰も受注できない厳しい船舶需給環境が続いた場合、日本が最も不況耐久力があると推定される。

図表2-1 受注時期と工事の採算性 図表2-2 国別・グループ別手持ち工事量

受注時期	2009年7月以前	2009年7月～2010年6月	2010年6月～2011年7月
色			
日本	○	△	×
韓国	○	○	×
中国	○	△	×

(備考)

1. 日本政策投資銀行作成
2. 採算が合う受注工事を○、合わない工事を×で表している
3. 売上への計上は受注時の船価であるため、2年程のタイムラグの発生を考慮している



(備考) 1. マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成 2. 中国大手は国営と川崎重工が資本参加しているNACKS、韓国大手は韓国大手3社に現代尾浦と現代三湖を加えたものと定義

3. 本稿試算における前提

- ・船価は、傭船料と連動するため、傭船料変動要因である「船舶需給ギャップ」により船価回復時期の予測を行う。試算に当たっては、必要船腹量の約65%を占める鉄鉱石と石炭にフォーカスし、海上荷動き実績と海上荷動き予測をベースに、鉄鉱石はケープ、石炭はパナマックス、それ以外はハンディマックス以下に分類し、それぞれを2000年を100とした伸長率の差異により、需給ギャップが決まるものと仮定している。なお、海上荷動き量は、海上荷動き量＝輸入量と見做して試算している（図表3-1）。

4. 需要予測①

- ・鉄鉱石輸入量の推計は、主要輸入国（日本・韓国・中国・欧州で2010年度の全世界輸入量の約90%）とその他世界に分類し、主要輸入国は、個々の高炉生産量（粗鋼生産量を加工）を説明変数として、回帰分析により個々の鉄鉱石輸入量の将来予測を行った。なお、自国採掘を3割程度行っている中国は採掘量及び輸出量を勘案している。
- ・その他世界は、世界実質GDPから主要輸入国を除いた「その他世界」の経済成長率を乗じて将来予測を行った。なお、その他世界の実質GDPの算出に際しては、急激な経済成長を維持しているが、鉄鉱石は自国採掘で賄える印度は除外している（図表4-1）。
- ・上記から求められた数値（トン）を必要船腹量ベースに変換したものに、南アフリカとブラジルの輸出量拡大に伴う距離係数を加味した。推計では、今後とも、需要サイドの高い伸長率は継続するという結果となったが、これは世界最大の輸入国（2010年度で約60%）である中国が、これまでのトレンド通り、今後の需要増の大半を輸入で賄っていくということが前提となっている（図表4-2）。
- ・なお、2015年までの輸入量増加に占める中国の割合は約75%となっており、中国一国への依存度が極めて高くなっていることには、留意が必要である。

図表3-1 本稿における前提

●バルカーサイズ分類

船型	サイズ
ケープ	15万DWT以上
パナマックス	6～15万DWT
ハンディマックス	4～6万DWT
ハンディ	1～4万DWT

●需要と供給の紐付け

供給量＝船腹量	需要量＝荷動き量
ケープ	鉄鉱石
パナマックス	石炭
ハンディマックス	その他バルク
ハンディ	その他バルク

●需給ギャップと船価の関係

* 需給ギャップ ＝需要量－供給量 ＝荷動き量－船腹量	需給ギャップ	船価
	+	+
	-	-

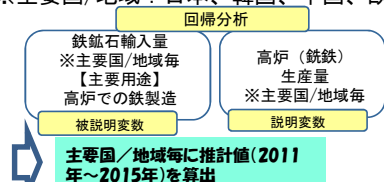
（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-1 推計のフレームワーク（鉄鉱石）

（前提）全世界輸入量（荷揚げ量）
＝主要国/地域輸入量（荷揚げ量）
＋その他国/地域輸入量（荷揚げ量）

（1）主要国/地域輸入量（荷揚げ量）

※主要国/地域：日本、韓国、中国、欧州



(2) その他国/その他地域輸入量(荷揚げ量)

【鉄鉱石輸入量】 (100万トン)

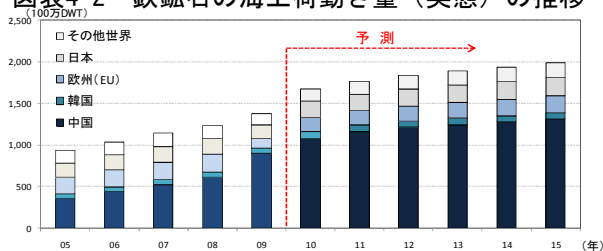
暦年	05		06		07		08		09		10	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
欧州(EU)	153	21%	156	20%	152	18%	152	17%	80	9%	120	10%
日本	132	18%	134	17%	139	17%	140	16%	105	11%	134	12%
韓国	43	6%	44	6%	46	6%	50	6%	42	4%	56	5%
中国	275	38%	326	42%	383	46%	444	49%	614	65%	740	64%
合計	604	84%	660	85%	720	86%	785	87%	841	90%	1,051	91%
その他世界	116	16%	113	15%	118	14%	112	13%	97	10%	100	9%
世界合計	720	100%	773	100%	838	100%	898	100%	938	100%	1,151	100%

「その他世界」の経済成長率を勘案し、推計値（2011年～2015年）を算出

（注）急激な成長を継続している印度の影響を排除するため、経済成長率を算出するに際し印度は除外

（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2 鉄鉱石の海上荷動き量（実態）の推移



（備考）マリンネット（株）資料、輸入鉄鉱石年鑑、石炭年鑑、IMFホームページ等により日本政策投資銀行が推計

【鉄鉱石増減率】 (年)

11	12	13	14	15
5.6%	3.9%	2.9%	2.5%	2.7%

5. 需要予測②

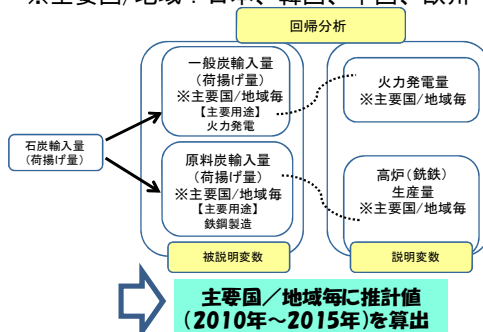
- ・石炭輸入量の推計は、一般炭と原料炭に分解して、石炭の主要輸入国（日本・韓国・印度・中国・欧州で2009年度の全世界輸入量の一般炭約75%、原料炭は約52%）とその他世界に分類して推計を行った。主要輸入国においては、一般炭には火力発電量を、原料炭には高炉生産量を説明変数として、回帰分析によりそれぞれの将来予測を行った。なお、中国と印度に関しては鉄鉱石と同様に自国採掘を多く行っていることから、当該採掘量及び輸出量を勘案して、分析を行っている。
- ・次に、主要輸入国を除いた「その他世界」は、鉄鉱石と同様に、全世界から主要輸入国を控除した経済成長率を乗じて推計している（図表5-1）。
- ・さらに、上記から求められた数値(トン)を必要船腹量ベースに補正した。なお、鉄鉱石と異なり石炭は輸出入国が分散しているため、距離係数は加味していない。石炭の需要は、総じて右肩上がりに増加していくという試算となったが、鉄鉱石と比べれば伸長率は鈍化している。これは、距離係数が加味されないこと、及び中国の国内採掘量の強化（年率2%増強）を加味したためである。
- ・鉄鉱石、石炭を除く「その他バルク」（穀物、セメント他）については、全世界の鉄鉱石と石炭の輸入量を説明変数として、回帰分析により将来予測を行った（図表5-2）。これに距離係数を補正すると、鉄鉱石のブラジル出しの増加に伴う必要船腹量の増加と異なり、アジア内の域内輸送量の増加による必要船腹量の鈍化を反映する結果となった。
- ・以上、これまでの推計を合算するとバルク全体輸入量の将来予測が求まり、これが船舶需給ギャップを推計する上での需要サイドの推計値となる。なお、船舶需給ギャップの算出根拠となる2000年を100とした指数は、2015年には206となった（図表5-3）。

図表5-1 推計のフレームワーク（石炭）

(前提) 全世界輸入量(荷揚げ量)
= 主要国/地域輸入量(荷揚げ量)
+ その他国/地域輸入量(荷揚げ量)

(1) 主要国/地域輸入量(荷揚げ量)

※主要国/地域：日本、韓国、中国、欧州



(2) その他国/その他地域輸入量(荷揚げ量)

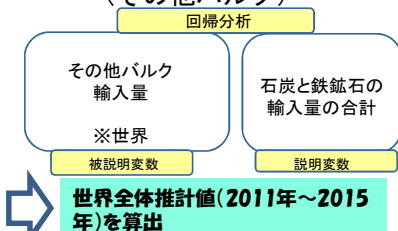
一般炭輸入量										(100万トン)	
暦年	05		06		07		08		09		
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		
日本	120	20.2	121	18.4	129	18.5	127	18.1	113	15.9	
欧州 (EU)	188	31.5	207	31.4	208	29.9	200	28.6	183	25.9	
韓国	56	9.4	60	9.0	66	9.4	76	10.8	82	11.6	
印度	22	3.6	25	3.8	28	4.0	38	5.4	48	6.7	
中国	19	3.2	33	5.1	45	6.4	33	4.8	102	14.4	
合計	405	68.0	447	67.8	475	68.3	473	67.7	528	74.6	
その他世界	191	32.0	212	32.2	221	31.7	226	32.3	180	25.4	
世界合計	596	100.0	659	100.0	696	100.0	699	100.0	709	100.0	

原料炭輸入量		(100万トン)									
暦年	05	06		07		08		09			
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
日本	57	29.2	58	29.5	58	28.1	57	27.6	52	22.5	
欧州(EU)	57	29.5	60	30.7	63	30.3	62	29.9	42	18.1	
韓国	21	10.6	20	10.3	23	10.9	24	11.6	21	8.9	
印度	17	8.7	18	9.1	22	10.6	21	10.1	23	10.1	
中国	7	3.7	5	2.4	6	3.0	7	3.3	35	15.0	
合計	102	52.5	103	52.5	114	54.8	114	54.9	121	52.0	
その他世界	92	47.5	93	47.5	94	45.2	94	45.1	112	48.0	
世界合計	194	100.0	196	100.0	207	100.0	208	100.0	232	100.0	

「その他世界」の経済成長率を勘案し、推計値(2010年～2015年)を算出

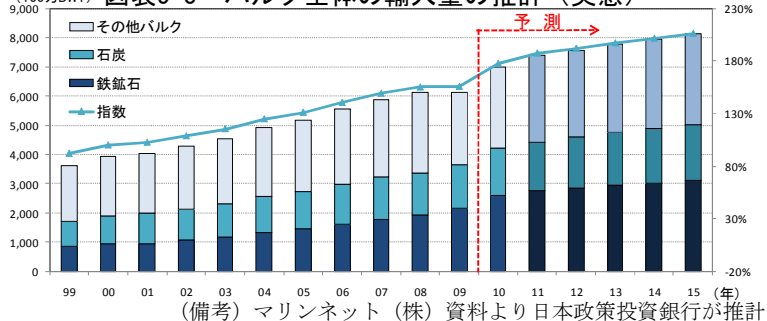
(備考) Coal Information、World Energy Outlook、IMFホームページ、輸入鉄鉱石年鑑、鉄鋼統計要覧、鉄鋼年鑑等より、日本政策投資銀行作成

図表5-2 推計のフレームワーク（その他バルク）



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表5-3 バルク全体の輸入量の推計（実態）

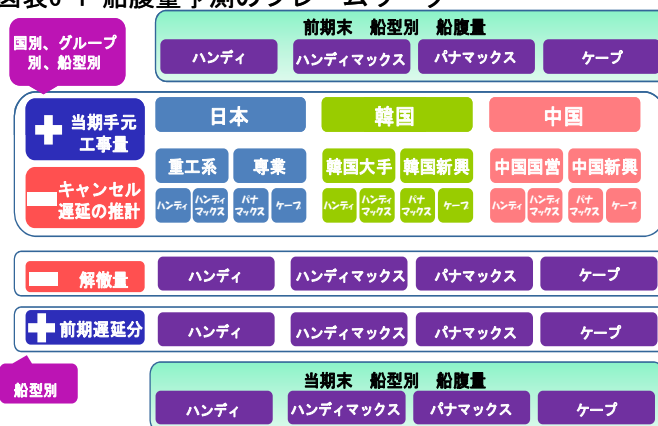


(備考) マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行が推計

6. 供給予測

- ・船腹量の予測は、各船型毎に、前期末の船腹量に、現在の手持ち工事量に遅延とキャンセルを補正したものを加え、解撤量を差し引くことで算出している（図表6-1）。
- ・キャンセルの大半は、2009年以前の古い船価の受注分であることから、2009年以前の受注分についてのみ推計を行った。また、キャンセルは国別かつ大手と新興といったグループ別の乖離が大きい為（図表6-2）、2010年度の国別かつグループ別のキャンセル率（キャンセル量を2010年当初受注高で割りいたもの）を算出し、それぞれの手持ち工事量に掛けることで算出している。なお、遅延に関しては、過去に遅延になったものは2011年7月時点の手持ち工事量に計上されており、2013年までの遅延による2011年～2013年の手持ち工事量の変化は、本稿の目的である需給ギャップの推計に大きな差異を生じさせないため、ここでは割愛している。
- ・解撤については、足下の高水準の解撤量が継続するという前提で試算しているが、ハンディ以下の老齢船（本稿では竣工から24年以上経過した船と定義する）比率が突出して高いため（図表6-3）、ハンディ以下のみ2012年度以降の解撤量を2倍にして試算している。これにより、各船型別の老齢船比率は、2010年末から2015年末にかけて大幅に低下し、船型別では、ハンディ以下（53%→11%）、ハンディマックス（15%→4%）、パナマックス（24%→2%）、ケープ（46%→7%）となる。
- ・以上のように、2011年7月以降の新規受注分の竣工は考慮せずに、解撤のみ高水準が続くという前提においても、2013年まで船腹量は増加し続け、2015年においても2010年時点の船腹量を大きく上回る試算結果となった。また、2000年を100とした場合の2015年指数は、バルクの輸入量が206であるのに対して船腹量は243となり、2015年末時点においても、トータルでは船腹余剰が続くと予想される（図表6-4）。

図表6-1 船腹量予測のフレームワーク



図表6-2 キャンセル実績値

【キャンセル量(竣工予定年度別、寄附年度別)】		08	09	10	11	12	13	累計
09年以前受注	(うち07年)	862	5,983	23,686	16,580	4,064	757	51,932
	(うち08年)	201	3,639	13,678	8,939	2,474	251	29,182
		0	419	5,029	6,510	1,590	506	14,054
09年受注		0	0	115	720	1,481	318	2,634
10年受注		0	0	0	717	678	1,190	2,585
累計		862	5,983	23,801	18,017	6,223	2,265	57,151

【キャンセル率】		10年度				計
		ハンディ以下	ハンディマックス	パナマックス	ケープサイズ	
日本		5.9%	0.0%	0.0%	3.5%	2.4%
韓国		51.3%	34.0%	32.9%	48.8%	50.8%
大手		0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	14.6%
新興		51.3%	34.0%	32.9%	34.1%	30.2%
中国		33.9%	19.8%	20.6%	25.2%	24.3%
国営		0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	1.8%
新興		33.9%	19.8%	20.6%	22.4%	22.5%
計		32.9%	16.6%	16.7%	18.1%	19.1%

(備考) マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成

図表6-3 解撤実績

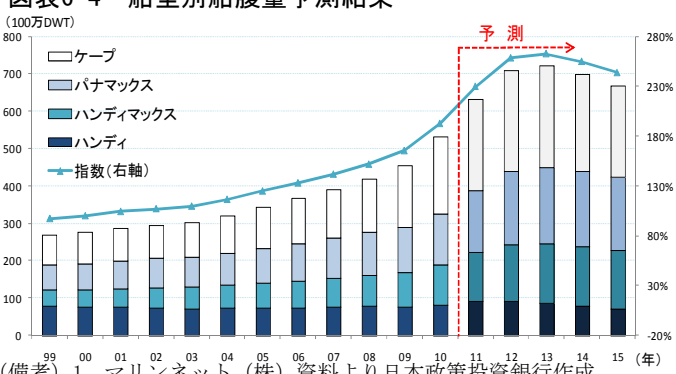
【老齢船比率】		ハンディ	老齢船比率	ハンディマックス	老齢船比率	パナマックス	老齢船比率	ケープ	老齢船比率
10年期末		43,303	53%	16,185	15%	32,261	24%	93,821	46%

【解撤に占める老齢船比率】(7月-6月)		ハンディ	老齢船比率	ハンディマックス	老齢船比率	パナマックス	老齢船比率	ケープ	老齢船比率
09年実績		3,257	80.7%	922	100.0%	1,364	100.0%	0	0.0%
10年実績		4,811	99.9%	1,284	91.3%	10,708	44.4%	2,190	100.0%

【解撤実績】(8月-7月)		ハンディ	老齢船比率	ハンディマックス	老齢船比率	パナマックス	老齢船比率	ケープ	老齢船比率
05年		34	896	3	152	10	671	3	403
06年		20	452	2	97	1	80	0	23
07年		9	181	0	0	1	61	0	10
08年		202	5,613	33	1,566	43	2,837	22	3,601
09年		114	2,901	15	698	9	660	9	1,326
10年		114	2,964	23	1,077	52	3,597	63	9,770
11年上		76	1,969	21	973	40	2,751	49	7,702

(備考) マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成

図表6-4 船型別船腹量予測結果

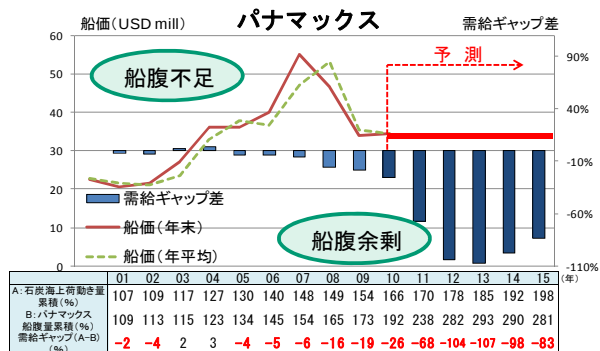
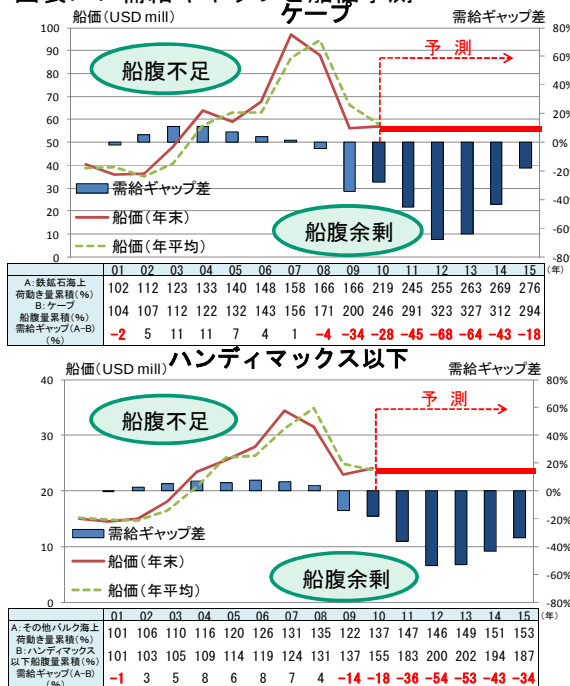


(備考) 1. マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行作成
2. 将来予測値に関しては、マリンネット (株) 資料より日本政策投資銀行が推計

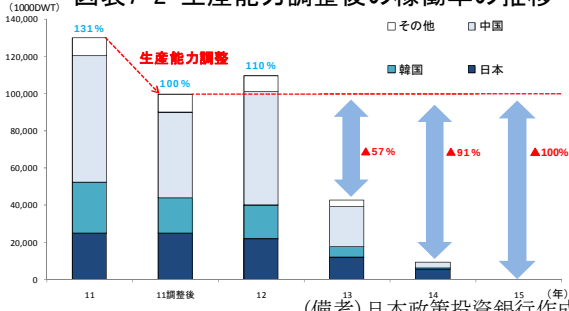
7. 船価回復の予測

- ・ ケープは、船舶の大量供給により2012年まで需給ギャップの拡大傾向が続くものの、2014年に縮小傾向に転じ、2016年には船腹量不足になることで船価が回復する。
- ・ 楽観シナリオとしては、2012年から10%の減速航行を行った場合、一年前倒しで2015年には船価が回復し、更に中国の鉄鉱石の国内採掘量が2009年水準にまで減少（329Mトン→233Mトン）した場合、船価回復時期はもう一年前倒しされ2014年になる。
- ・ リスクシナリオは、ブラジルのヴァーレが検討している40万トン級のVLOCが、2012年以降毎年6隻投入された場合、船価回復時期が2017年にずれ込むが、減速航行すれば、2015年には船価が回復する。
- ・ パナマックスは、2011年以降の大量竣工により2015年でも高水準の需給ギャップが継続、船価回復の見通しは立たない。
- ・ 楽観シナリオは、中国の一般炭の国内採掘量が増強されない（国際価格が国内採掘コストを下回る）場合で、かつ2012年から減速航行を行った場合、2016年に船価が回復する。
- ・ ハンディマックス以下は、内航船需要を加味していない前提では、船価回復時期は2017年以降となるが、2012年から減速航行を行えば2016年には需給ギャップは改善する（図表7-1）。
- ・ なお、推計の前提となった2013年から2015年の竣工予想は、かなり低い数値としており、逆に言えば、需給ギャップの改善はそれだけ容易ではない。また、世界の生産能力は、企業淘汰により2010年実績比で30%程度調整が行われるものの、絶対量としては1億DWTの生産能力が残るという試算となる（図表7-2）。
- ・ これは、これから訪れる船舶調整局面を乗り越えられたとしても、その先には韓中との厳しい競争環境が続くということであり、日本の造船業には、技術的優位な省エネ技術は基より、海外進出や企業再編による事業規模の拡大といった大きな経営判断も求められてくると考える。

図表7-1 需給ギャップと船価予測



図表7-2 生産能力調整後の稼働率の推移



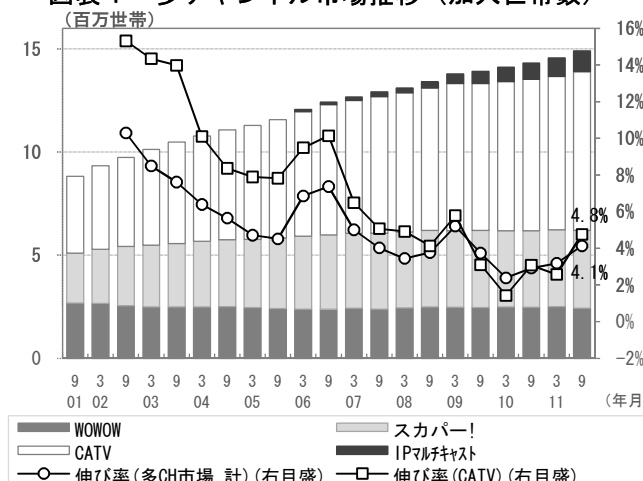
(備考) 1. 日本政策投資銀行作成 2. 荷動き量累積及び船腹量累積は2000年を100%として指数化 3. 荷動き量の累積値は2010年以降が推計値、船腹量の累積値及び船価の推計は2011年以降であり、船価の推計は上昇/下降を表しているにすぎない
[産業調査部 大久保 康三、五嶋 翔平、山口 裕弘、吉岡 聡美]

ケーブルテレビ事業における今後の展開

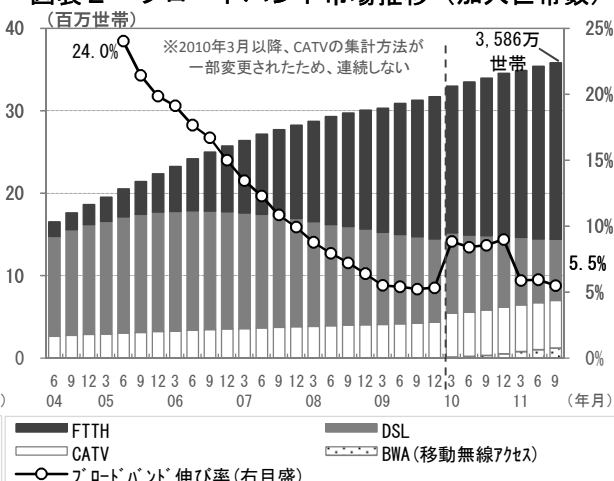
1. 関連市場の動向

- ・ ケーブルテレビ事業者は、難視聴対策、都市部での発展を経て、通信と放送の普及拡大に貢献してきたが、近年、通信事業者との競争が激化し、新たな展開が求められている。本稿では、日本政策投資銀行作成の「ケーブルテレビ事業の現状」（以下、弊行調査）を元に、市場動向と事業者の業況を俯瞰しながら、ケーブルテレビ事業の今後の方向性について検討する。
- ・ はじめに、関連する3つの主な市場（多チャンネル、ブロードバンド、固定電話）のうち、多チャンネル市場について見ると、市場拡大は続いており（図表1）近年、IPマルチキャスト放送が市場拡大の牽引役として存在感を高めている。
- ・ ブロードバンドの普及も拡大している中（図表2）、その牽引役であるFTTH（光ファイバー）への移行は、高速大容量化への需要から今後も促進すると見込まれ、ケーブルテレビ事業者の中でもFTTHへの設備更新の動きが見られる。
- ・ 電話市場では、かつて固定電話の主流であったNTT加入電話がブロードバンド普及に伴いIP電話へ代替され（図表3）、固定電話契約が漸減している一方、携帯電話契約は順調に拡大が続いている。
- ・ これら市場環境下、足元ではケーブルテレビ事業者は事業規模拡大を実現しており、弊行調査においても、1社あたり対象世帯数および加入世帯数は、放送・通信ともに増加した（図表4）。

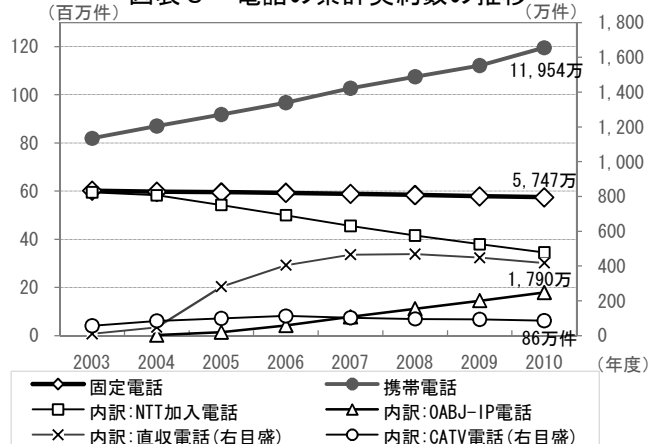
図表1 多チャンネル市場推移（加入世帯数）



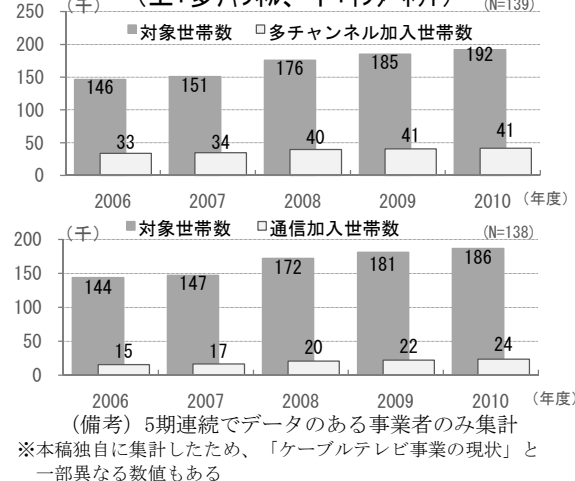
図表2 ブロードバンド市場推移（加入世帯数）



図表3 電話の累計契約数の推移



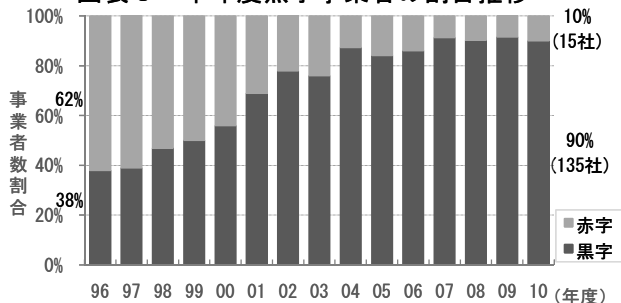
図表4 1社あたり対象世帯数と加入世帯数の推移（上：多チャンネル、下：インターネット）



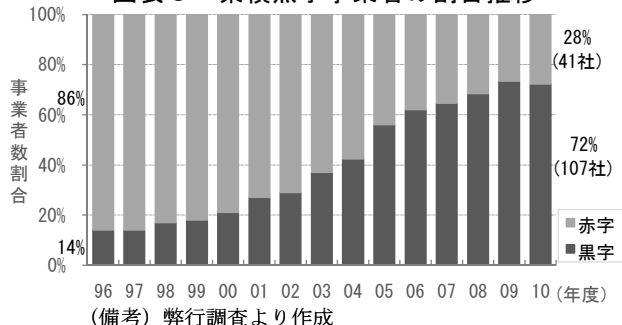
2. ケーブルテレビ事業者の足元の業況

- ・ケーブルテレビ事業者の業況を見てみると、直近の単年度黒字事業者の割合は9割に達しており（図表5）、累積黒字事業者も2009年度までは増加してきている（図表6）。また、ケーブルテレビ事業者全体の収支状況の長期推移を総務省調査で見えてみると、増収増益で推移しており（図表7）、多チャンネルやインターネットの加入世帯数の増加（図表4）が業績に表れている状況である。
- ・ただし、2010年度は地上デジタル放送への移行に伴う設備投資負担により赤字となる事業者もあったことから、単年度黒字事業者割合はやや低下した（図表7）。また、広帯域化完了までの必要投資額別に見ると、約8割の事業者は投資完了しているものの、一部事業者においては広帯域化への設備投資が未だ必要な状況となっている（図表8）。
- ・これまで、ケーブルテレビ業界ではく市場の成長への期待→設備投資→規模（対象世帯数）の拡大→契約（加入世帯数）の増加→収益増という発展の道筋が明確であったが、市場拡大と歩調を合わせてきた企業業績にも鈍化の兆しが見え始めている。

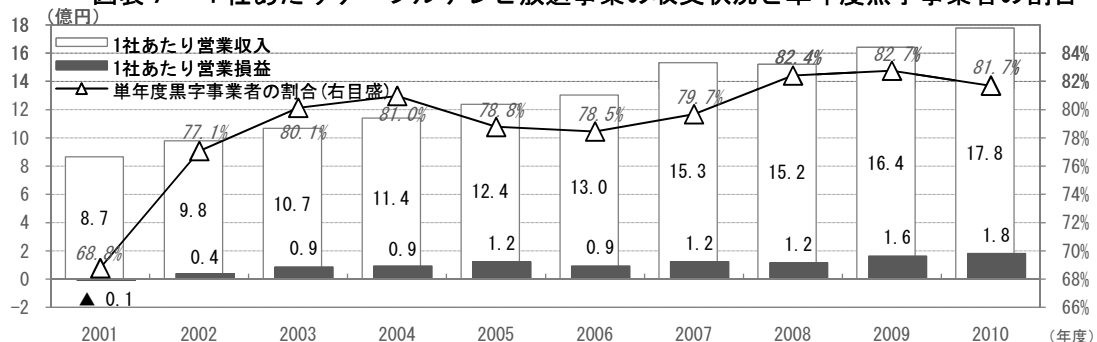
図表5 単年度黒字事業者の割合推移



図表6 累積黒字事業者の割合推移

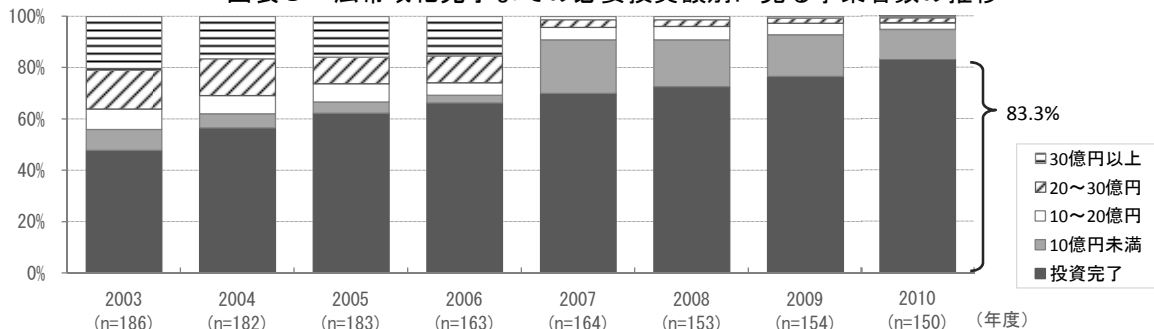


図表7 1社あたりケーブルテレビ放送事業の収支状況と単年度黒字事業者の割合



- (備考) 1. 総務省「ケーブルテレビの現状」及び「平成22年度の民間放送事業者の収支状況」より作成
2. 収入及び費用については、ケーブルテレビ放送事業のみのものであり、それ以外の事業は含まない

図表8 広帯域化完了までの必要投資額別に見る事業者数の推移

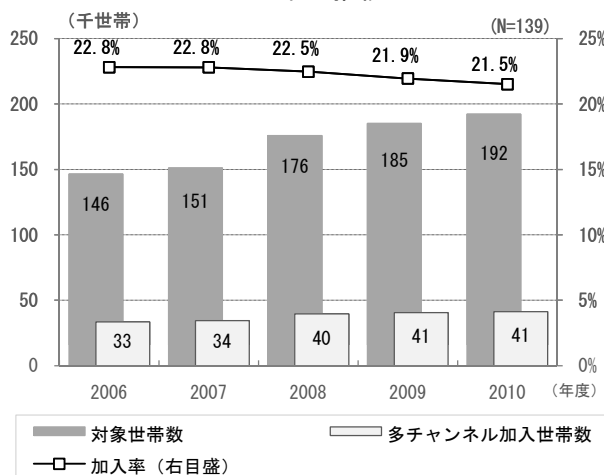


- (備考) 1. 弊行調査より作成
2. 上記金額区分は、広帯域化完了までの必要投資額であり、その算出には以下の2点を前提としている
・全ての伝送路を750MHz以上（FTTHを含む）へ張り替え
・広帯域化の費用を1対象世帯当たり2万円として試算

3. 今後の設備投資について

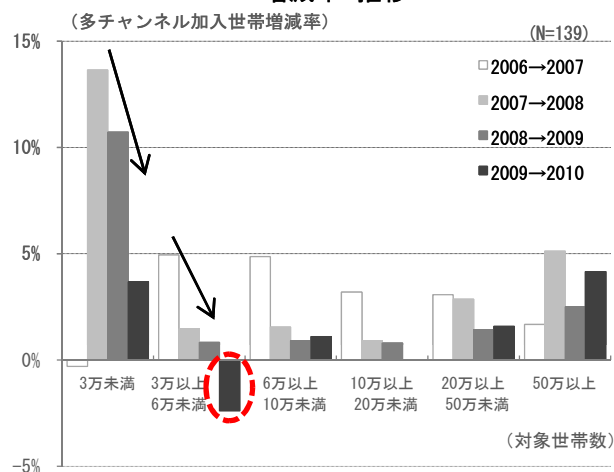
- ・その予兆を詳細に見てみると、多チャンネル対象世帯に占める加入世帯率は、近年低下傾向にある（図表9）。特に対象世帯規模の小さい事業者において、加入世帯の増加率が年々低下しており、直近のデータではすでに契約数の減少が表れている（図表10）。
- ・また、近年は広帯域化への投資、地上波デジタル放送への対応で設備投資は増加基調であったが、一方で償却前利益の伸び幅は縮小している（図表11）。
- ・ブロードバンド市場においてはFTTH化への移行が大勢であり、多チャンネル放送市場でもIPマルチキャスト放送が展開される等、ケーブルテレビ事業は、通信事業者等とのシェア争奪の局面に入っている。さらには、FTTHが牽引するブロードバンドにおいても、新たにLTE（3.9世代携帯電話）、WiMAX等のモバイルブロードバンドが高速大容量通信の担い手として急伸している（図表12）。
- ・そうした中、特に大手MSO（Multiple System Operator）以外の事業者にとっては、FTTHやモバイルブロードバンド等への対応に加え、更新投資等も負担となる。加入拡大に基づくこれまでのような投資対効果が期待できない可能性が出てきた。

図表9 1社あたり多チャンネル加入世帯数と加入率の推移



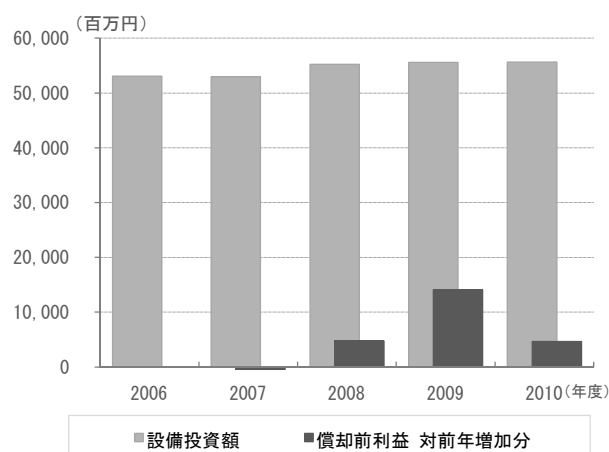
(備考) 1. 弊行調査より作成
2. 5期連続でデータのある事業者のみ集計

図表10 対象世帯数別 多チャンネル加入世帯増減率 推移



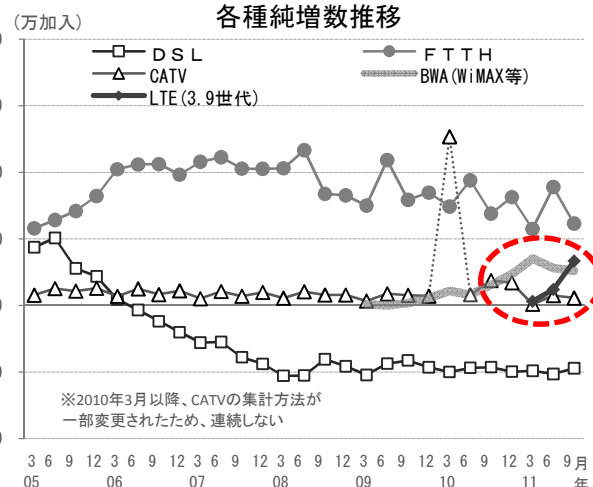
(備考) 1. 弊行調査より作成
2. 5期連続でデータのある事業者のみ集計

図表11 ケーブルテレビ事業者全体の設備投資額と償却前利益増加分の推移



(備考) 1. 弊行調査より作成
2. 単純合計。期間中の合併事業者を除く

図表12 ブロードバンド市場における各種純増数推移



(備考) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」より作成

4. 今後への視点～①スマートフォン、モバイルブロードバンド普及への対応～

- ・従来の戦略の基軸をシフトさせることを考える際に、情報通信業全体のレイヤ構造を俯瞰してみる（図13）。
- ・まず着目されるのは伝送と端末レイヤで、近時のモバイルブロードバンドとそれに対応するスマートフォン等端末の急速な普及（図表14）と、それによる通信・放送サービスが可能になりつつある点である。ユーザーは今後モバイルを中心に通信・放送サービス事業者を選ぶことが予想され、そうしたユーザーの志向に、ケーブルテレビ事業者も対応していく必要がある。
- ・すでに、ケーブルテレビ事業者の中には、地域WiMAXの取り組みに加え、通信事業者との協業により3G回線あるいはWiMAXを提供し始めた例もある。また、通信事業者側でも、スマートフォンの普及に伴い増大するトラフィック（図表15）をオフロードするために、ケーブルテレビ事業者と連携して公衆無線LANを拡充する動きがある。
- ・営業面でも携帯電話とケーブルテレビ相互の販売促進活動が始まっており、ケーブルテレビ事業者は通信事業者と競合関係のみならず、補完関係も構築することが期待される。
- ・この連携においては、通信事業者に対してケーブルテレビ事業者が提供できる独自の強みも求められる。ケーブルテレビ事業者が地域に有するネットワーク、地域コンテンツが独自の強みとして競争力を持てば、今後、地域社会においてICTが生活サービスを効果的に代替・高度化していく中で、通信事業者に先んじて生活インフラの担い手として機能することが期待される。こうした独自の強みを強化していくことは、次項に述べるような、端末～プラットフォームにおける変化への対応においても重要となってくる。

図13 情報通信業のレイヤ構造

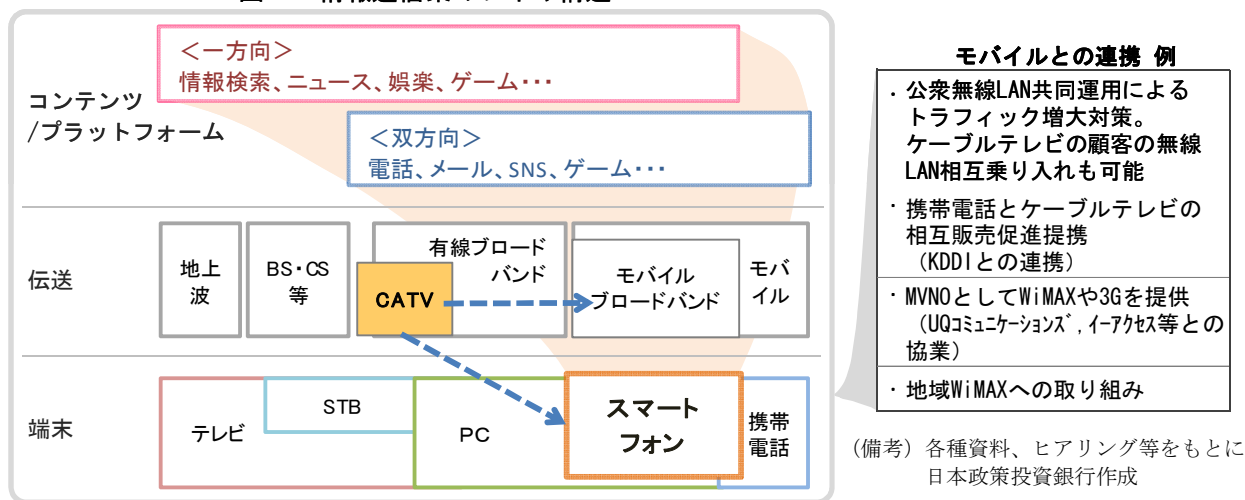
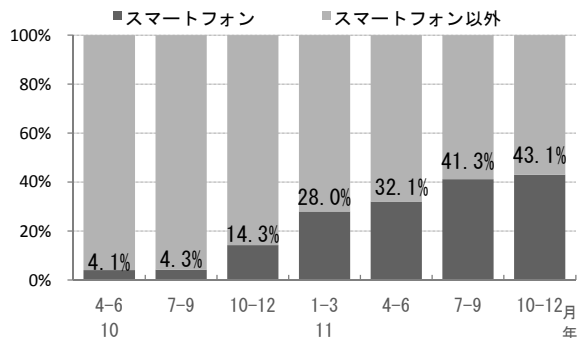
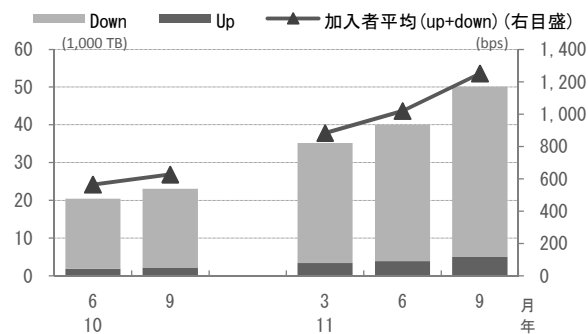


図14 携帯電話出荷台数に占めるスマートフォンの割合



（備考）一般社団法人 電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績推移」より作成

図15 移動通信トラフィックの推移

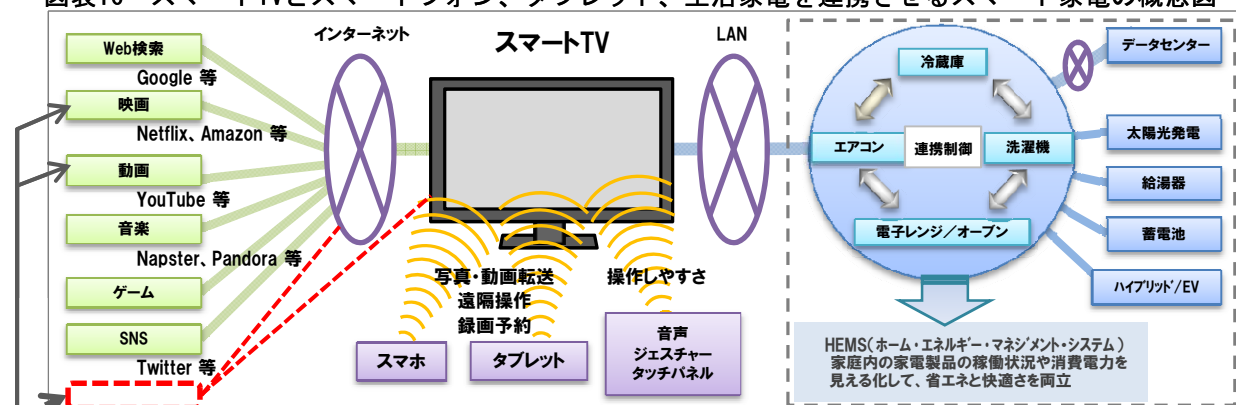


（備考）総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状」より作成

5. 今後への視点～②新たなプラットフォームへの対応～

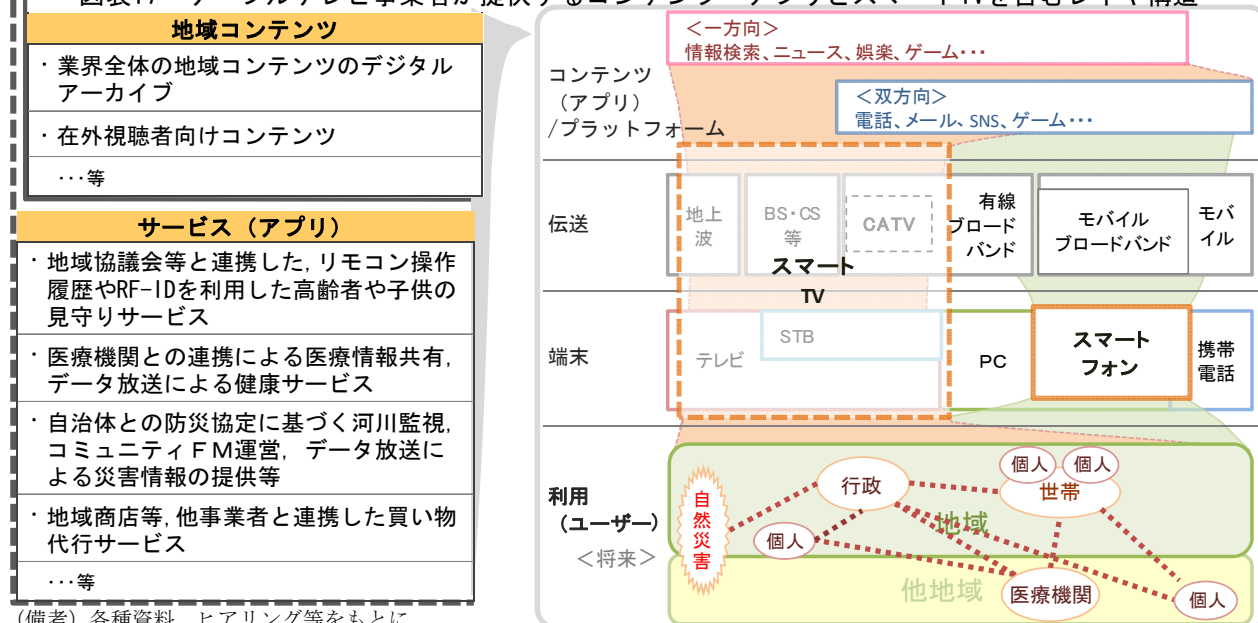
- ・加えて、ハード面での新たな動きとして、家電のスマート化が注目される（DBJ Monthly Overview 2012/2 Topics No.172 『本格化する「スマート家電」の開発競争』参照）。中でもスマートTVは、従来のテレビ番組に加え、インターネット上の動画等コンテンツの視聴、そしてSNSとの併用によるソーシャル視聴を可能とし、各種サービスをアプリとして初画面に集約するプラットフォームでもある（図表16）。日本での普及には番組の著作権処理等の問題があるとはいえ、仮にこうしたプラットフォームが日本の家庭に現れた場合、従来のケーブルテレビはそのプラットフォーム上でいかにサービスを提供するかを迫られる。
- ・ケーブルテレビ事業者がスマートTVのプラットフォームに載るかどうかは、既述の「独自の強み（地域に有するネットワーク、地域コンテンツ）」次第である。これについては、良質のコンテンツの制作、デジタルアーカイブ蓄積、質の高いポータル立ち上げ等事業者間の連携・協力等により競争力を付ける努力が求められる。
- ・例えば、一部のケーブルテレビ事業者が地域で取り組む、ICTを利用した各種の生活サービスが、スマートTV上のアプリとして提供されるようになれば、通信・放送・商流の融合やHEMSとの連携に加えて、より広範に生活上の利便性を向上させるものとなり、競争力となるであろう（図表17）。
- ・これら新たな領域への適応に成功したグループが、将来、各地域の情報通信業の上位レイヤとなり、地域に不可欠な存在になるものと予想される。今後のケーブルテレビ事業者の動向に注目したい。

図表16 スマートTVとスマートフォン、タブレット、生活家電を連携させるスマート家電の概念図



（備考）日本政策投資銀行作成

図表17 ケーブルテレビ事業者が提供するコンテンツ・アプリとスマートTVを含むレイヤ構造



（備考）各種資料、ヒアリング等をもとに
日本政策投資銀行作成

【産業調査部 臼井 雅夫】

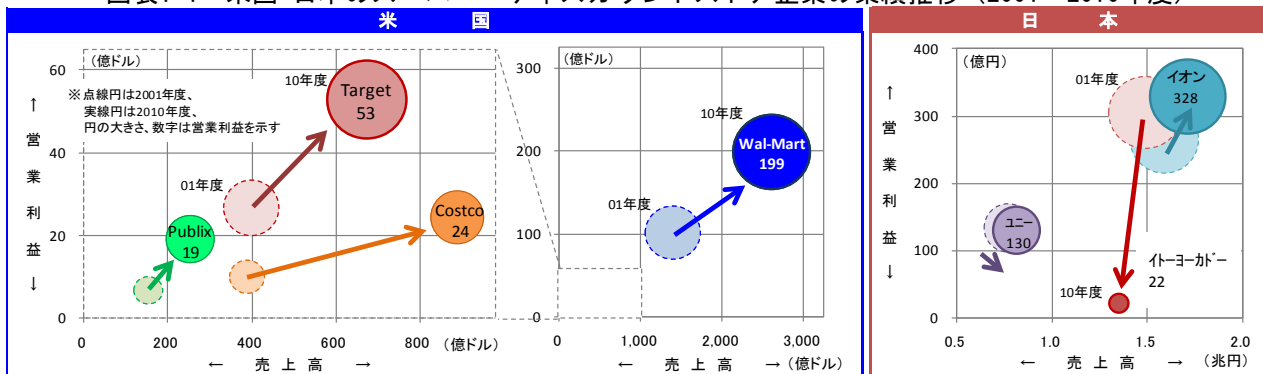
売場効率を重視した米國小売の成長モデル

～ 転換期にある総合スーパーへの示唆 ～

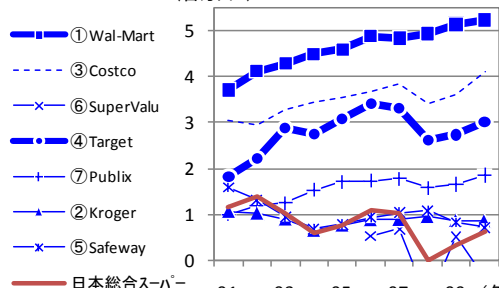
1. 日米・大手スーパーの成長差

- ・米国と日本のスーパー・ディスカウントストア業態大手のこの10年の業績推移を比較すると、米国では売上高と営業利益の伸びがほぼ平行に推移しつつ業容を拡大している企業がみられるが、日本では売上と利益が連動した動きになっておらず、小売企業の成長の様相が両国では大きく異なる（図表1-1、5）。
- ・米国各社の増益の要因を【一店舗あたりの営業利益】×【店舗数】に分解すると、一店舗あたりの営業利益を落とすことなく、店舗数を増加させたことで増益を達成している企業が多い（図表1-2、3、4、5）。
- ・一店舗あたりの営業利益を構成する要素を分解し、日米小売企業に生じた差異の主要ドライバーを洗い出すことで、転換期にある日本の総合スーパー各社の今後の戦略について考察していきたい。

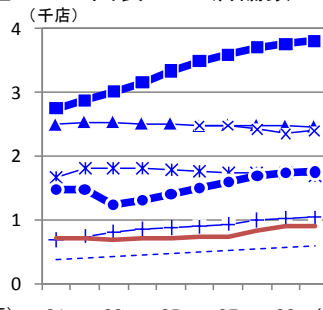
図表1-1 米国・日本のスーパー・ディスカウントストア企業の業績推移（2001→2010年度）



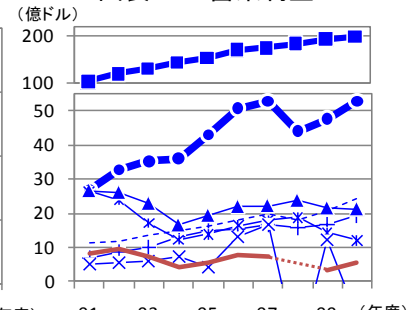
図表1-2 一店舗あたり営業利益 (百万ドル)



図表1-3 店舗数 (千店)



図表1-4 営業利益 (億ドル)



図表1-5 米国・日本のスーパーディスカウントストア企業の業績推移（数値）（2001→2010年度）

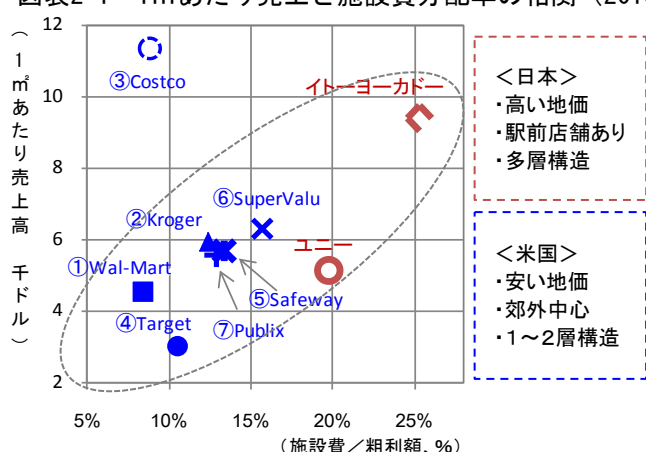
		売上高			営業利益			1店舗あたり営業利益			店舗数		
		(億ドル)	(倍)		(億ドル)	(倍)		(百万ドル)	(倍)		(店)	(倍)	
順位	企業名	2001	2010	2001→2010	2001	2010	2001→2010	2001	2010	2001→2010	2001	2010	2001→2010
1	Wal-Mart Stores (DS)	1,391	2,603	1.9	102	199	2.0	3.72	5.24	1.41	2,744	3,804	1.39
2	Kroger (SM)	501	822	1.6	24	22	0.8	1.06	0.86	0.81	2,488	2,460	0.99
3	Costco	388	889	2.3	11	24	2.1	3.04	4.12	1.35	374	592	1.58
4	Target (DS)	398	674	1.7	27	53	2.0	1.82	3.02	1.66	1,475	1,750	1.19
5	Safeway (SM)	343	411	1.2	26	12	0.5	1.59	0.58	0.36	1,656	1,694	1.02
6	SuperValu (SM)	209	375	1.8	5	▲ 10	-	-	0.42	n.a.	-	2,394	-
7	Publix (SM)	154	253	1.7	8	19	2.8	1.00	1.64	1.64	684	1,034	1.51
		(億円)	(倍)		(億円)	(倍)		(百万円)	(倍)		(店)	(倍)	
1	イトーヨーカドー(7&I)	14,911	13,493	0.9	306	22	0.1	169	13	0.08	181	170	0.94
2	イオンリテール(イオン)	15,913	17,114	1.1	265	328	1.2	73	66	0.90	364	500	1.37
3	ユニー (単体)	7,706	8,130	1.1	134	130	1.0	85	57	0.67	158	229	1.45

(図表1-1～5備考) 1. 各社IR資料より作成 2. 米国:スーパー・ディスカウント業態の2010年度売上高上位7社を抽出しており、企業名の前の数字は売上高順位を示す。図表1-5の企業名の後の()内のDSはディスカウントストア、SMはスーパーマーケットを示す。Costcoは卸売を含む。①Wal-Martは米国事業の数値。⑥SuperValuの05年度以前はデータ不明のため記載していない 3. 日本:図表1-2～4の日本総合スーパーはイトーヨーカドー、イオンリテール、ユニーの3社合算。図表1-4の08年度はイオンリテールのデータ不明のため点線としている。図表1-2、1-4の為替レートは10年度期中平均85.7円/ドル

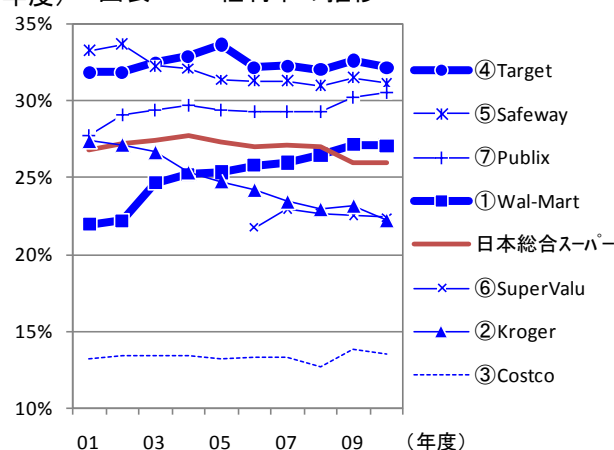
2. 各種指標のトレンド比較

- ・日米各社の比較にあたっては、両国の、地価や店舗立地、店舗構造の違いから生じる利益構造の違いに留意が必要であり、米国は日本よりも施設費の分配率（施設費／粗利額）が低く、売場効率（1㎡あたり売上高）も低い（図表2-1）という特徴がある。
- ・ただし、利益構造の違いはあっても、10年間のトレンド比較を行うにあたっては、売場効率や経費分配率に大きな変動がなければ、一店舗あたりの営業利益は変わらないはずである。そこで、売場効率、経費分配率の変化から、一店舗あたり営業利益の日米の差異が生じた要因を分析していく。
- ・分析にあたっては【経費分配率】を、②【経費】／（③【売上】×①【粗利率】）に分解し、日米各社で、この①～③の各数値がどのように変化しているかをみていく。
- ・まず、①【粗利率】については、日本は低下傾向にあり、米国はウォルマートやパブリックスは改善しているものの、他企業は横ばい・低下しており、一店舗あたり営業利益の差異が生じた要因は、粗利率ではない（図表2-2）。
- ・次に、②【経費】については、対売上高比では日米ともにほぼ横ばいに推移しているが（図表2-3）、対売場面積で見ると米国が横ばい・上昇しているにもかかわらず、日本は地価下落や人員削減を進めたことで低下している（図表2-4）。コストコントロールという点では日本が米国を上回っており、日米の差異は、経費が直接的な原因ではないと考えられる。
- ・では、何が日米の差異を生じさせたかといえば、③【売上】である。日本が売場効率をほぼ右肩下がりにより低下させたのに対し、米国は横ばい・上昇させており、日米の差異を生じさせた最大のドライバーは、この売場効率にあると推測される（図表2-5）。

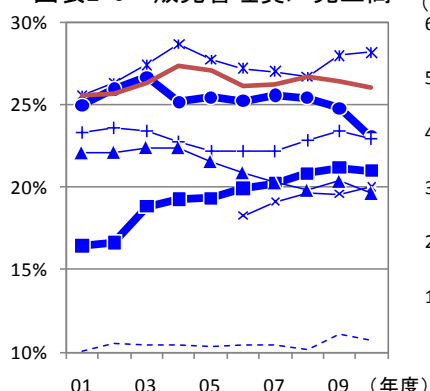
図表2-1 1㎡あたり売上と施設費分配率の相関（2010年度）



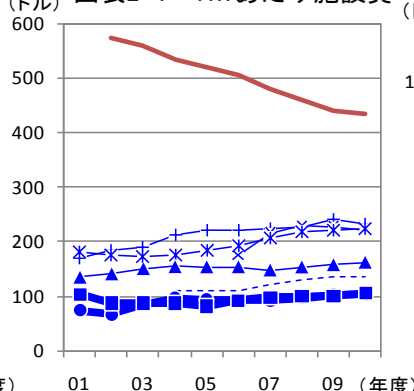
図表2-2 粗利率の推移



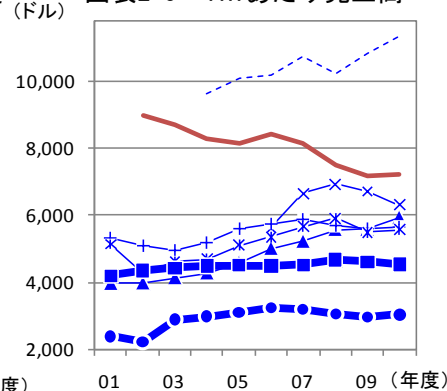
図表2-3 販売管理費／売上高



図表2-4 1㎡あたり施設費



図表2-5 1㎡あたり売上高



（図表2-1～5備考）1. 各社IR資料より作成 2. 米国：①Wal-Martは図表2-1の1㎡あたり売上高、図表2-5は米国事業の数値、図表2-1の施設費／粗利額、図表2-2～4は米国事業以外を含む全社の数値を使用している。③Costcoは図表2-5は03年度以前はデータ不明のため記載していない。⑥SuperValuは図表2-2～5は05年度以前はデータ不明のため記載していない 3. 日本：図表2-2～5の日本総合スーパーは、イトーヨーカドーとエーの合算。図表2-4～5はイトーヨーカドーの01年度データが不明であることから02年度から記載している。為替レートは10年度期中平均85.7円/ドル。イオンテールは、売上高がイトーヨーカドー・エーは消化売上を売上に計上しているのに対し、イオンテールはネットで計上しており他社との整合性が取れないことから、また、データ不明期間があることから記載や合算をしていない。

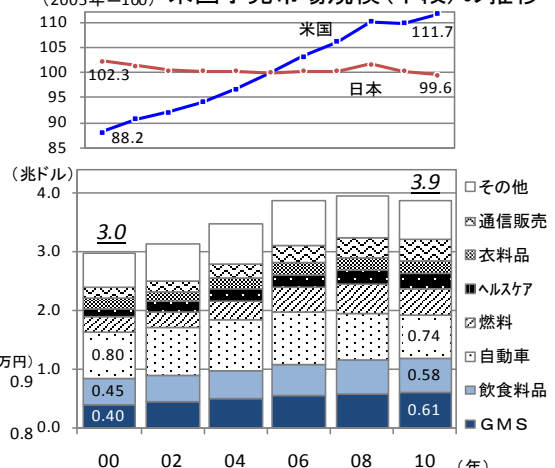
3. 日米小売 戦略の違い

- ・アプローチを変えて、企業別に10年間の営業利益の増減を要因分解すると、日本は経費削減を行ったものの、売上減・粗利率低下に伴う粗利減を賄えず減益となっているが、米国は経費増を粗利増で打ち返す真逆の構造になっており、そして、その粗利増の大半を売上の増加で稼いでいることが明確に示せる（図表3-1）。
- ・米国各社が売上を増加させてきた背景には、日米の小売市場そのものの成長率の違い（過去10年間の小売市場の成長率：米国約30%増のうち約26.6%が、日本約2.7%減のうち約2.6%減が物価変動の影響（図表3-2））があるものの、①日本企業の売場効率の低下は市場拡大期の90年代から始まっていること、②米国企業は売場効率と売場面積は概ね比例関係にあること（図表3-3）などを勘案すると、外部環境の違いだけでなく、売場面積に対する考え方の違いが根底にあるのではないかと考える。
- ・日本の場合、地価が高く、店舗用地が限られることから、売場の確保にプライオリティが高くなりがちである。確保した売場面積と商圈に見合った最適な品揃えを行っているものの、そのプロセスに、自社の強みのある商材だけで売場を決めるという発想は乏しい。結果として、自社の強みのある商材以外の売場も設定されることで（図表3-4）、平時はともかく、不況時や他企業との競争が激化した場合には、競争力のない商材が苦戦することで売場効率が低下するリスクを内包することになる。
- ・一方、用地選択余地が大きい米国では、自社の強みのある商品×アイテム数により必要な売場面積を決めているため、売場はカテゴリーカラーの集合体となる。結果として、競争力の強い売場となることで、不況対抗力を有し、出店しても売場効率を落とすことのない成長モデルの基盤が出来上がったと考えられる。

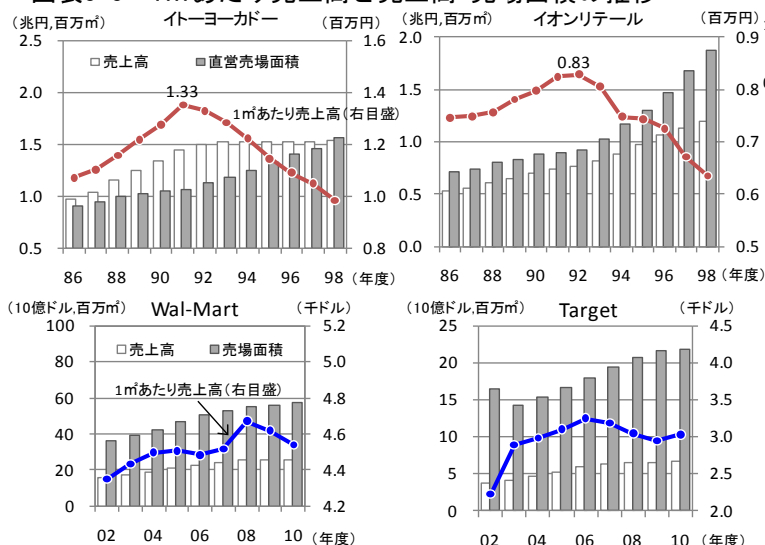
図表3-1 営業利益増減の要因分解（2001→2010年度累計）

	米 国 (億ドル)			日 本 (億円)
	Wal-Mart	Target	Publix	総合スーパー
営業利益増減	135	26	12	▲ 288
粗利額増減	660 100%	82 100%	35 100%	▲ 615 100%
売上増減	512 78%	92 112%	30 85%	▲ 278 45%
粗利率増減	157 24%	▲ 9 -11%	5 15%	▲ 341 55%
相乗効果	▲ 9 -1%	▲ 1 -1%	▲ 0 0%	4 -1%
経費増減	▲ 525	▲ 56	▲ 22	327
1㎡あたり	33ドル	▲ 109ドル	▲ 58ドル	37,979円

図表3-2 消費者物価指数(上段)と
米国小売市場規模(下段)の推移



図表3-3 1㎡あたり売上高と売上高・売場面積の推移



(図表3-1備考) 1. 各社IR資料より作成 2. Wal-Martは米国事業以外を含む全社の数値を使用している 3. 日本総合スーパーはイトーヨーカドーとユニーの合算、イオンリテールはデータ不明期間があるため合算していない (図表3-2備考) 米国: 労働省、商務省、日本: 総務省、経済産業省(本文中の市場規模数値) 資料より作成 (図表3-3備考) 各社IR資料より作成 (図表3-4備考) 日本政策投資銀行作成

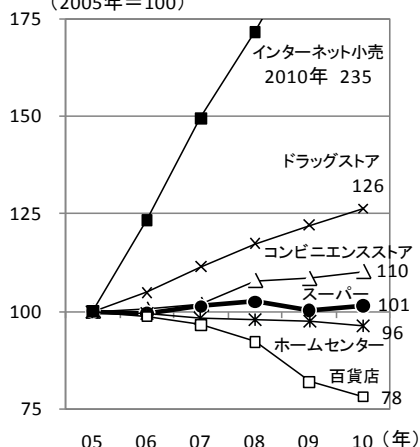
図表3-4 商品戦略の差異イメージ
(食料品の場合)

【日本】			
重視される指標 ①店舗 ②集客 ③売上高			
商品価格	商品サイズ		
	大	中	小
	高価格品	売場商品	売場商品
	中価格品	商品	商品
	低価格品	売場商品	売場商品
【米国】			
重視される指標 ①売場効率 ②商品×アイテム数 ③売上高			
商品価格	商品サイズ		
	大	中	小
	高価格品		
	中価格品	売場商品	売場商品
	低価格品	売場商品	

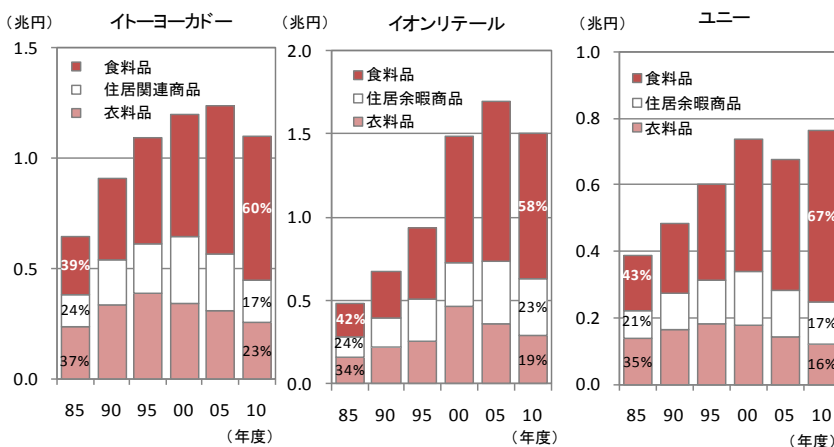
4. 転換期にある総合スーパーへの示唆

- ・国内小売市場は、市場のパイが緩やかに縮小している一方で、インターネット小売業は急成長を果たし、ドラッグストアやコンビニエンスストアは成長性を維持している（図表4-1）。総合スーパー各社にとっては厳しい経営環境であり、今後とも減収圧力に晒されることが予想される。
- ・加えて、かつて高収益カテゴリーであった衣料品の売上が減少、粗利率の低い食料品への依存度が高くなる（図表4-2）ことで、粗利率に低下圧力がかかり、売上高の減少と相俟って、粗利額が減少している。
- ・これまでは、粗利額の減少を、主に人件費と施設費の削減で補ってきたが（図表4-3）、人件費の削減は、サービスの質の低下を招く懸念があるため、いずれ限界がくる。既に総合スーパーの従業員一人あたり保守面積はウォルマートと同水準にまで拡大しており（図表4-4）、更なる保守面積の拡大を行うには、日本は中所得者層を対象にしていることや、用地が限られているなかでローコストオペレーションが可能な店舗へ変更することを勧奨するとハードルは高い。
- ・総合スーパーが縮小均衡を断ち切るためには、抜本的な対策が必要と考えられ、それは競合他社に負けない売場を作ることである。そういった点では、売場効率を重視する米國小売の成長モデルは、今後縮小する国内市場においても、有効な方策の1つと考えられ、売場効率を維持できる強い商材を数多く育てることが重要になる。
- ・その際は、自社で時間をかけて育てるよりも、競争力のある商材を持つ専門店（カテゴリーキラー）に売場を任せる、或いは、企業価値向上の視点から、強い資本力を活かしてグループに取り込み、カテゴリーキラーの強い成長力を自社の成長力とすることも選択肢となろう。

図表4-1 日本小売市場の業態別成長差
(2005年=100)

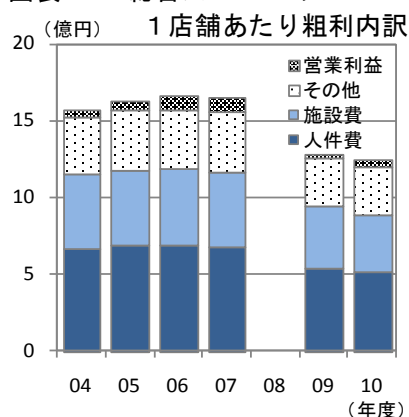


図表4-2 総合スーパー各社の商品別売上高推移

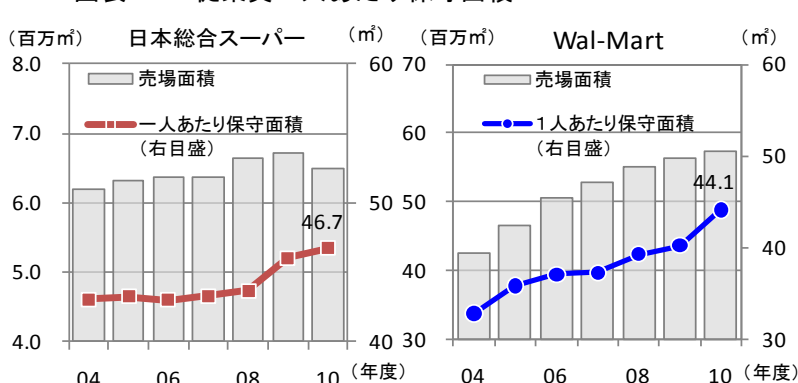


(図表4-1備考) 経済産業省「商業販売統計」「電子商取引実態調査」、日本チェーン・ドラッグストア協会資料、日本DIY協会資料より作成
(図表4-2備考) 各社IR資料より作成

図表4-3 総合スーパーの



図表4-4 従業員1人あたり保守面積



(図表4-3～4備考) 1. 総合スーパーはイトーヨーカドー、イオンリテール、ユニーの3社合算。各社IR資料より作成 2. 図表4-3の08年度はイオンリテールの経費内訳不明のため記載していない 3. 図表4-4のWal-Martは米国事業の数値

[産業調査部 大久保 康三、高橋 夏誉]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
	2005年=100		兆円(2005年価格)									
年度												
02	103.8	479.9	282.6	18.2	61.6	▲ 1.3	89.1	31.3	▲ 0.1	▲ 0.7	56.0	56.7
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.8	510.9	299.6	12.6	64.8	▲ 1.3	98.2	20.6	▲ 0.1	16.8	83.6	66.7
前年度比												
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	-	2.1	▲ 5.1	-	-	11.9	4.3
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7
10	▲ 1.9	3.1	1.5	2.3	3.5	-	2.3	▲ 6.8	-	-	17.2	12.0
前年同期比												
11/1~3	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.5	7.0	3.3	-	2.6	▲ 12.9	-	-	6.4	9.2
4~6	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.4	3.1	▲ 1.5	-	2.0	1.5	-	-	▲ 5.5	3.5
7~9	▲ 2.1	▲ 0.5	0.4	7.8	▲ 2.3	-	1.9	▲ 0.2	-	-	1.2	5.3
10~12	▲ 1.6	▲ 1.0	0.6	2.7	1.3	-	1.8	▲ 0.5	-	-	▲ 1.7	5.7
季調済前期比												
11/1~3	-	▲ 1.8	▲ 1.1	1.6	▲ 0.5	-	0.4	▲ 2.5	-	-	▲ 0.3	1.0
4~6	-	▲ 0.4	0.3	▲ 2.5	▲ 0.2	-	0.7	6.6	-	-	▲ 6.2	0.3
7~9	-	1.7	1.0	4.5	0.0	-	0.3	▲ 1.6	-	-	8.6	3.4
10~12	-	▲ 0.6	0.3	▲ 0.8	1.9	-	0.3	▲ 2.5	-	-	▲ 3.1	1.0
季調済寄与度												
11/1~3	-	▲ 1.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.0
7~9	-	1.7	0.6	0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.8	1.3	▲ 0.5
10~12	-	▲ 0.6	0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
		兆円									
年度											
02	498.0	288.8	18.0	64.4	▲ 1.3	90.7	30.9	▲ 0.1	6.6	57.0	50.5
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	479.2	284.2	13.0	62.1	▲ 1.5	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
前年度比											
02	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.8	-	0.3	▲ 6.6	-	-	8.5	3.8
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	-	0.8	▲ 7.5	-	-	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	-	1.5	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.1	▲ 0.0	2.8	2.1	-	1.6	▲ 6.1	-	-	14.4	15.5
前年同期比											
11/1~3	▲ 2.2	▲ 1.8	8.2	1.8	-	2.1	▲ 11.9	-	-	3.5	13.0
4~6	▲ 4.0	▲ 1.8	4.6	▲ 2.6	-	1.4	2.9	-	-	▲ 8.1	9.7
7~9	▲ 2.6	▲ 0.5	9.2	▲ 3.0	-	1.6	1.1	-	-	▲ 0.4	13.6
10~12	▲ 2.6	▲ 0.1	3.7	0.8	-	1.4	0.5	-	-	▲ 4.5	12.1
季調済前期比											
11/1~3	▲ 1.9	▲ 0.8	2.1	▲ 0.5	-	1.4	▲ 2.5	-	-	0.8	6.9
4~6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.2	6.6	-	-	▲ 6.7	2.7
7~9	1.5	0.9	4.5	▲ 0.2	-	0.3	▲ 1.0	-	-	6.5	2.3
10~12	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.8	1.9	-	▲ 0.1	▲ 1.9	-	-	▲ 4.5	0.0
季調済寄与度											
11/1~3	▲ 1.9	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 1.0
4~6	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.4
7~9	1.5	0.5	0.1	▲ 0.0	0.3	0.1	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
10~12	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.0
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	65.5	51.9	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	57.2	35.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.1	13.7	91.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.2	77.3	81.9	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	54.6	61.0	91.4	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
11/4~6	30.3	21.2	88.4	▲ 9	▲ 5	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.1
7~9	66.7	60.6	90.6	2	1	92.4	93.9	102.7	116.8	87.2	108.6	98.3
10~12	60.0	45.2	91.6	▲ 4	4	92.0	93.3	100.0	115.4	-	-	99.0
季調済前期比												
11/4~6	-	-	-	-	-	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	4.3	6.6	1.9	▲ 1.9	-	-	1.2
10~12	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.2	-	-	-
月次												
11/10	50.0	30.0	91.4	-	-	92.5	92.9	103.6	118.1	89.3	109.0	98.9
11	40.0	50.0	90.3	-	-	90.0	91.4	103.0	116.2	86.7	108.9	98.3
12	90.0	50.0	93.6	-	-	93.4	95.6	100.0	111.9	89.4	108.8	99.7
前年同月比												
11/10	-	-	-	-	-	0.1	▲ 0.3	7.0	1.0	3.0	0.5	0.7
11	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 4.6	8.2	7.6	▲ 1.7	0.4	▲ 0.5
12	-	-	-	-	-	▲ 4.3	▲ 3.0	3.4	3.7	▲ 2.0	0.5	0.6
季調済前月比												
11/10	-	-	-	-	-	2.2	0.2	0.9	▲ 0.9	4.1	-	0.8
11	-	-	-	-	-	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 2.9	-	▲ 0.6
12	-	-	-	-	-	3.8	4.6	▲ 2.9	▲ 3.7	3.1	-	1.4
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工 (年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
11/4~6	81,755	29,037	52,718	87.1	22,351	10,732	28,136	824	292	286	238	73,784
7~9	79,546	29,905	49,641	87.0	22,687	10,326	31,142	883	325	307	249	79,892
10~12	-	-	-	86.4	22,095	9,730	26,283	796	295	260	236	72,556
季調済前期比												
11/4~6	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.3	6.1	2.5	-	-	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.5	10.0	▲ 1.4
7~9	▲ 2.7	3.0	▲ 5.8	▲ 0.1	1.5	-	-	7.2	11.3	7.4	4.5	8.3
10~12	-	-	-	▲ 0.7	▲ 2.6	-	-	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 9.2
月次												
11/10	-	-	-	85.5	6,874	3,285	10,702	781	294	259	230	70,932
11	-	-	-	86.1	7,889	3,142	8,447	824	297	262	253	75,072
12	-	-	-	87.6	7,332	3,303	7,134	783	294	259	226	71,664
前年同月比												
11/10	-	-	-	1.0	1.2	2.9	3.2	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 8.9	3.1	▲ 5.8
11	-	-	-	3.1	13.0	6.5	6.7	▲ 0.3	▲ 5.1	▲ 8.5	13.1	▲ 0.1
12	-	-	-	2.7	6.4	18.2	0.6	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 2.2	▲ 7.3
季調済前月比												
11/10	-	-	-	3.5	▲ 6.9	-	-	4.3	1.8	6.7	3.9	3.1
11	-	-	-	0.7	14.8	-	-	5.5	1.0	1.0	9.9	5.8
12	-	-	-	1.7	▲ 7.1	-	-	▲ 5.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 10.5	▲ 4.5
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	101.1	102.3	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	99.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.5	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.0	99.7	-	-	-	-	6,025.0	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	▲ 0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.0	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.6	-
四半期		*	*	*						*
11/4~6	0.3	97.0	94.5	99.6	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 1.7
7~9	0.3	98.3	94.9	100.4	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲ 17.8	1,783.2	▲ 1.2
10~12	0.4	99.1	100.1	99.1	▲ 0.8	▲ 1.8	8.3	29.6	1,638.7	0.8
季調済前期比										
11/4~6	-	▲ 1.4	▲ 3.5	1.4	-	-	-	-	-	-
7~9	-	1.3	1.2	0.8	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.8	4.3	▲ 1.3	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/10	-	100.1	97.1	100.3	-	-	-	-	586.4	-
11	-	98.0	96.2	98.3	-	-	-	-	544.2	-
12	-	99.1	107.0	98.6	-	-	-	-	508.2	-
前年同月比										
11/10	0.5	▲ 0.1	▲ 3.1	1.9	▲ 0.8	▲ 1.7	13.5	27.5	1.6	0.5
11	0.4	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	7.3	25.1	1.8	1.0
12	0.4	0.5	1.1	2.5	0.7	▲ 0.9	4.0	20.9	5.5	1.0
季調済前月比										
11/10	-	1.5	2.6	1.4	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.0	-	-	-	-	-	-
12	-	1.1	11.3	0.3	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
11/4~6	5,964	5,246	4.6	0.62	84.1	108.6	96.4	100.0	99.8	3,312
7~9	5,958	5,217	4.4	0.66	87.6	107.8	96.4	99.9	99.6	3,108
10~12	5,981	5,243	4.5	0.69	88.5	106.5	96.4	99.7	99.6	3,103
季調済前期比										
11/4~6	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	▲ 8.1	4.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
7~9	▲ 0.1	▲ 0.6	-	-	4.2	4.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.8
10~12	0.4	0.5	-	-	1.0	2.9	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.9
月次	*	*	*	*	*					
11/11	5,982	5,251	4.5	0.69	86.5	106.5	96.4	99.6	99.5	1,095
12	5,980	5,248	4.6	0.71	91.4	106.6	96.4	99.6	99.5	1,032
12/1	-	-	-	-	-	106.2	-	-	98.8	985
前年同月比										
11/11	0.3	0.4	-	-	1.3	3.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	3.2
12	0.0	0.2	-	-	3.3	2.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 6.4
12/1	-	-	-	-	-	0.9	-	-	▲ 0.4	▲ 5.3
季調済前月比										
11/11	0.0	0.4	-	-	▲ 1.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	-
12	0.0	▲ 0.1	-	-	5.7	0.1	0.0	0.0	0.0	-
12/1	-	-	-	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.7	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330
前年度比											
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期	*	*	*	*	*						
11/4～6	94.2	102.7	15,921	17,035	▲ 1,114	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,528
7～9	101.0	103.5	16,676	17,305	▲ 629	2,621	1,465	2,006	1,643	9,505	7,809
10～12	96.5	105.5	15,885	17,498	▲ 1,613	2,788	1,479	1,877	1,636	8,860	7,850
季調済前期比											
11/4～6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 6.8	4.3	－	▲ 10.6	10.3	▲ 5.4	8.4	▲ 1.2	4.9
7～9	7.2	0.7	4.7	1.6	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.6	4.4	3.7
10～12	▲ 4.5	2.0	▲ 4.7	1.1	－	6.4	1.0	▲ 6.4	▲ 0.4	▲ 6.8	0.5
月次	*	*	*	*	*						
11/11	95.2	104.9	5,249	5,792	▲ 543	887	508	626	600	2,799	2,633
12	96.7	104.6	5,257	5,825	▲ 569	1,008	467	614	500	3,072	2,585
12/1	94.4	105.9	5,236	5,849	▲ 613	757	492	531	531	2,356	2,713
前年同月比											
11/11	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 4.5	11.5	－	2.0	▲ 0.7	▲ 4.6	24.5	▲ 8.1	7.9
12	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 8.0	8.1	－	3.9	▲ 1.1	▲ 12.7	3.3	▲ 11.7	6.7
12/1	▲ 9.7	3.1	▲ 9.3	9.8	－	0.6	5.7	▲ 7.7	3.5	▲ 13.7	9.6
季調済前月比											
11/11	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.5	－	－	－	－	－	－	－
12	1.6	▲ 0.3	0.1	0.6	－	－	－	－	－	－	－
12/1	▲ 2.4	1.3	▲ 0.4	0.4	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

※は季調済値

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円						10億円				
年度												
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
	10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比												
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	-	0.0	-
四半期								*	*	*	*	
	11/4～6	3,817	1,509	2,391	2,478	3,123	3,546	7,595	▲ 4,996	▲ 1,354	15,066	3,579
	7～9	3,833	1,452	2,664	2,617	3,328	3,758	10,830	▲ 503	▲ 2,009	14,328	1,836
	10～12	3,485	1,493	2,392	2,472	3,152	3,899	7,005	▲ 4,472	▲ 1,936	14,774	32,296
季調済前期比												
	11/4～6	0.9	9.3	1.6	4.8	▲ 5.4	3.3	▲ 41.7	-	-	22.0	-
	7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	6.0	42.6	-	-	▲ 4.9	-
	10～12	▲ 9.1	2.9	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 5.3	3.7	▲ 35.3	-	-	3.1	-
月次								*	*	*	*	
	11/11	1,110	486	745	816	1,004	1,328	5,765	▲ 4,504	▲ 2,350	14,164	92,458
	12	1,217	502	841	822	1,076	1,263	9,028	▲ 2,590	▲ 1,708	14,827	10,762
	12/1	976	487	694	886	741	1,329	-	-	-	-	-
前年同月比												
	11/11	▲ 11.6	5.2	▲ 7.0	10.5	▲ 7.9	6.7	▲ 85.5	▲ 328.4	-	13.0	-
	12	▲ 12.2	9.3	▲ 3.6	4.8	▲ 16.2	5.8	▲ 74.7	▲ 119.1	-	19.7	-
	12/1	▲ 16.0	2.9	▲ 5.6	15.0	▲ 20.1	7.5	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	11/11	-	-	-	-	-	-	▲ 7.4	-	-	▲ 7.6	-
	12	-	-	-	-	-	-	56.6	-	-	4.7	-
	12/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
前年比	06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,815	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,458	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,289	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,762	7,596,908	10,585,824	14,453,505	4,023,814	4,041,941	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,380	7,800,299	10,801,288	14,544,908	3,944,082	3,953,206	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
	06	▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
	07	▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
前年同月比	11/5	1,144,208	5,213,441	7,986,003	10,997,729	14,614,798	3,929,348	3,941,003	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
	6	1,134,780	5,180,824	8,008,228	11,030,944	14,643,845	3,919,343	3,931,624	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
	7	1,137,324	5,195,072	8,020,847	11,059,010	14,657,759	3,926,828	3,938,533	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
	8	1,140,447	5,164,415	7,997,672	11,034,708	14,594,192	3,921,496	3,933,056	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
	9	1,140,181	5,165,273	8,000,219	11,034,074	14,542,391	3,929,537	3,941,351	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
	10	1,156,428	5,186,300	8,002,770	11,036,652	14,525,068	3,945,162	3,954,290	4,153,497	2,702,130	222,740	1,160,761
	11	1,184,978	5,191,011	8,024,756	11,057,754	14,552,032	3,928,179	3,936,850	4,116,764	2,659,907	226,008	1,161,790
	12	1,180,195	5,280,525	8,069,991	11,114,990	14,590,835	3,957,395	3,965,575	4,118,888	2,662,909	222,146	1,165,392
	12/1	1,189,656	5,276,535	8,082,930	11,132,235	14,583,625	3,967,345	3,974,398	4,161,623	2,700,157	225,280	1,167,604
	11/5	16.2	4.9	2.7	2.2	▲0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲1.7	4.5	1.8
	6	17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.6	▲1.9	5.0	1.6
	7	15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.8	6.0	1.5
	8	15.9	5.0	2.7	2.2	0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲1.6	5.9	1.5
9	16.7	5.2	2.7	2.3	0.3	▲0.3	▲0.0	▲0.3	▲1.6	6.0	1.4	
10	17.0	5.1	2.8	2.3	0.1	0.1	0.3	0.2	▲0.7	4.6	1.3	
11	19.5	5.2	3.0	2.5	0.3	0.2	0.5	0.2	▲0.7	4.4	1.3	
12	13.5	5.3	3.2	2.6	0.4	0.5	0.7	0.5	▲0.4	5.2	1.3	
12/1	15.0	5.0	3.0	2.6	0.4	0.7	0.9	0.7	▲0.0	4.8	1.5	
資 料	日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
年度		%						円	ドル		1968.1.4=100	円
00		0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01		0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02		0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03		0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04		0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05		0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06		0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07		0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08		0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09		0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10		0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
10/7		0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
8		0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
9		0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
10		0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
11		0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
12		0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
11/1		0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2		0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
3		0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4		0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5		0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6		0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7		0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8		0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9		0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10		0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11		0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12		0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1		0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
資 料		日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年		05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,100.5	1,124.9	2,109.3	1,558.9
		06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,437.8	1,154.2	2,187.3	1,597.4
		07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,771.6	1,194.2	2,258.9	1,633.9
		08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,806.3	1,181.0	2,283.3	1,632.6
		09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,345.8	1,129.4	2,166.3	1,588.0
		10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,552.1	1,153.0	2,246.2	1,611.5
		11	13,313	9,421	1,432	326	36	2,502	▲ 412	1,776	2,189	-	1,163.2	2,312.9	-
前年比		05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
		06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
		07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.5	3.3	2.3
		08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
		09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	-	1.7	-	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7
		10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	-	0.7	-	11.3	12.5	2.0	2.1	3.7	1.5
		11	1.7	2.2	8.6	▲ 1.4	-	▲ 2.1	-	6.8	5.0	-	0.9	3.0	-
前年同期比		11/1~3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	-	▲ 1.1	-	8.9	9.6	2.4	1.3	5.0	2.4
		4~6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	-	▲ 2.2	-	7.3	4.8	1.7	1.6	3.0	1.8
		7~9	1.5	2.0	9.1	1.3	-	▲ 2.4	-	6.0	2.1	1.4	0.4	2.6	1.4
		10~12	1.6	1.6	7.3	3.3	-	▲ 2.9	-	5.2	3.8	0.9	-	1.5	1.1
季調済前期比		11/1~3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	-	▲ 1.5	-	1.9	2.0	0.7	0.4	1.3	0.9
		4~6	0.3	0.2	2.5	1.0	-	▲ 0.2	-	0.9	0.3	0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1
		7~9	0.5	0.4	3.7	0.3	-	▲ 0.0	-	1.1	0.3	0.3	0.6	0.6	0.3
		10~12	0.7	0.5	0.4	2.6	-	▲ 1.2	-	1.1	1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2
季調済年率		11/1~3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	-	▲ 5.9	-	7.9	8.3	2.9	1.7	5.5	3.8
		4~6	1.3	0.7	10.3	4.2	-	▲ 0.9	-	3.6	1.4	0.9	▲ 0.0	1.1	▲ 0.3
		7~9	1.8	1.7	15.7	1.3	-	▲ 0.1	-	4.7	1.2	1.1	2.3	2.3	1.3
		10~12	2.8	2.0	1.7	10.9	-	▲ 4.6	-	4.7	4.4	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所	

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	512.5	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	523.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.3	33,247	38,935
	08	518.2	978.5	13.1	250.5	-	3,032.2	41,277	41,625
	09	489.6	981.6	12.8	248.6	-	3,239.4	38,786	44,938
	10	511.3	1042.1	14.2	284.6	-	3,770.1	44,939	48,778
	11	506.8	1079.8	14.8	298.2	-	-	-	-
前年比									
	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	10
	07	2.2	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.1	▲ 0.3	▲ 7.8	8.0
	10	4.4	6.2	10.7	14.5	10.3	7.5	4.0	8.5
	11	▲ 0.9	3.6	4.0	4.8	9.2	-	-	-
前年同期比									
	11/1~3	▲ 0.3	4.2	6.6	9.1	9.7	4.2	4.1	7.8
	4~6	▲ 1.7	3.4	4.5	0.9	9.5	3.3	3.4	7.7
	7~9	▲ 0.5	3.5	3.4	5.9	9.1	2.1	4.8	6.9
	10~12	▲ 1.0	3.4	1.9	3.6	8.9	-	-	-
季調済前期比									
	11/1~3	▲ 1.8	1.3	2.2	-	-	0.8	-	-
	4~6	▲ 0.4	0.9	0.7	-	-	0.7	-	-
	7~9	1.7	0.8	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-
	10~12	▲ 0.6	0.4	▲ 0.3	-	-	-	-	-
季調済年率									
	11/1~3	▲ 6.8	-	9.0	26.6	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.5	-	2.8	▲ 5.9	-	-	-	-
	7~9	7.0	-	▲ 0.8	1.5	-	-	-	-
	10~12	▲ 2.3	-	▲ 1.0	▲ 4.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年	07	105.9	103.4	100.0	79.1	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	08	94.9	58.0	96.3	74.7	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	82.8	45.2	85.5	66.0	-	-	554	-	10,402	▲ 598.3	9.3
	10	89.1	54.5	90.1	71.9	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
	11	93.6	58.1	93.8	75.4	-	-	607	-	12,734	148.3	9.0
前年比	07	-	-	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
	08	-	-	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
	09	-	-	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	-
	10	-	-	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.7	-
	11	-	-	4.2	4.9	10.0	10.0	3.4	7.2	10.2	1.1	-
四半期	11/4~6	94.0	61.8	92.9	74.9	1.0	4.7	572	-	12,108	55.2	9.0
	7~9	93.8	50.3	94.4	75.6	3.6	2.0	615	-	12,449	29.4	9.1
	10~12	94.1	53.6	95.3	76.2	3.0	0.3	673	-	13,440	44.7	8.7
	季調済前期比	-	-	0.2	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.7	▲ 6.6	0.4	-
	11/4~6	-	-	1.5	0.9	3.6	2.0	7.5	1.1	2.8	0.2	-
月次	11/8	93.7	45.2	94.4	75.5	-	-	585	-	12,092	8.5	9.1
	9	93.2	46.4	94.5	75.7	-	-	646	-	13,051	20.2	9.0
	10	93.7	40.9	95.0	76.0	-	-	628	-	13,219	11.2	8.9
	11	94.0	55.2	95.0	75.8	-	-	702	-	13,603	15.7	8.7
	12	94.5	64.8	95.9	76.9	-	-	689	-	13,495	20.3	8.5
季調済前月比	12/1	94.9	61.1	95.9	77.4	-	-	699	-	14,132	24.3	8.3
	11/8	-	-	0.3	0.1	0.1	0.9	▲ 4.9	0.5	▲ 0.9	0.1	-
	9	-	-	0.1	0.3	▲ 1.4	1.4	10.4	0.6	7.9	0.2	-
	10	-	-	0.5	0.4	0.1	▲ 0.9	▲ 2.8	0.5	1.3	0.1	-
	11	-	-	▲ 0.0	▲ 0.3	4.2	▲ 1.5	11.8	0.2	2.9	0.1	-
資料	12	-	-	1.0	1.4	3.0	3.1	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	-
	12/1	-	-	0.0	0.7	-	-	1.5	0.7	4.7	0.2	-
	資 料	コンファレンスボード			F R B		商 務 省				労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,520.7	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,554.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,853.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.7	2,207.0	▲ 726.3	9,712.7	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比	07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.5	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.5	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.7	-	-	-	-	-
四半期	11/4~6	-	-	368.9	555.2	▲ 186.7	9,054.6	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
	7~9	-	-	378.8	556.1	▲ 177.7	9,426.2	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
	10~12	-	-	377.5	559.4	▲ 182.3	9,595.3	0.07	2.05	11,798.65	2,605.15	1.348
	季調済前期比	-	-	3.3	3.5	3.9	1.7	-	-	-	-	-
	11/4~6	0.8	0.6	2.7	0.2	▲ 4.8	4.1	-	-	-	-	-
月次	11/8	-	-	125.3	184.9	▲ 59.6	9,483.0	0.10	2.30	11,326.62	2,579.46	1.433
	9	-	-	127.7	185.9	▲ 58.2	9,502.5	0.08	1.98	11,175.45	2,415.40	1.373
	10	-	-	126.7	183.8	▲ 57.1	9,549.7	0.07	2.15	11,515.93	2,684.41	1.372
	11	-	-	124.8	186.5	▲ 61.7	9,596.0	0.08	2.01	11,804.33	2,620.34	1.356
	12	-	-	125.7	189.2	▲ 63.5	9,640.1	0.07	1.98	12,075.68	2,605.15	1.316
季調済前月比	12/1	-	-	-	-	-	9,766.0	0.08	1.97	12,550.89	2,813.84	1.292
	11/8	0.2	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	2.0	-	-	-	-	-
	9	0.3	0.1	1.9	0.5	▲ 2.3	0.2	-	-	-	-	-
	10	▲ 0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.8	0.5	-	-	-	-	-
	11	0.1	0.2	▲ 1.5	1.5	8.1	0.5	-	-	-	-	-
資料	12	0.3	0.1	0.8	1.5	2.9	0.5	-	-	-	-	-
	12/1	0.4	0.2	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-
	資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.8	84.3	105.9	7.2	▲ 14.7	▲ 90.6
08	93.3	▲ 17.7	▲ 8.8	106.1	83.0	106.0	7.1	▲ 22.7	▲ 94.2
09	79.3	▲ 23.1	▲ 28.6	91.7	71.4	104.2	9.0	▲ 4.9	▲ 82.9
10	101.2	▲ 13.2	▲ 4.4	97.8	76.0	105.0	9.6	▲ 9.2	▲ 98.5
11	100.3	▲ 15.6	▲ 0.3	101.1	80.3	104.9	9.6	-	▲ 99.3
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲ 12.4	-	18.3
08	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.6	0.2	▲ 2.2	-	3.9
09	-	-	-	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 1.7	27.4	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.4	0.8	6.9	-	18.9
11	-	-	-	3.4	5.7	▲ 0.1	0.0	-	0.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/4~6	104.6	▲ 12.1	3.5	101.3	81.3	104.9	9.5	▲ 10.6	▲ 24.8
7~9	97.5	▲ 16.3	▲ 2.9	101.7	80.3	104.9	9.7	▲ 9.9	▲ 27.5
10~12	92.6	▲ 21.2	▲ 7.3	100.5	79.8	104.9	9.9	-	▲ 24.1
前期比									
11/4~6	-	-	-	▲ 0.1	2.1	0.1	0.7	-	8.0
7~9	-	-	-	0.0	▲ 1.2	▲ 0.0	1.8	-	11.1
10~12	-	-	-	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	1.7	-	▲ 12.4
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/7	101.9	▲ 12.6	▲ 0.2	101.6	-	104.9	9.6	▲ 14.9	▲ 8.7
8	97.1	▲ 17.0	▲ 2.6	102.4	-	105.0	9.7	▲ 9.0	▲ 8.6
9	93.6	▲ 19.3	▲ 5.8	101.0	-	104.7	9.8	▲ 6.0	▲ 10.2
10	93.6	▲ 20.5	▲ 6.7	100.6	-	105.0	9.8	▲ 7.7	▲ 8.1
11	92.6	▲ 20.9	▲ 7.6	100.7	-	104.7	9.9	2.3	▲ 8.9
12	91.6	▲ 22.1	▲ 7.7	100.1	-	105.1	9.9	-	▲ 7.1
12/1	92.8	▲ 20.8	▲ 7.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/7	-	-	-	0.6	-	0.1	0.0	-	-
8	-	-	-	0.9	-	0.0	1.0	-	-
9	-	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.2	1.0	-	-
10	-	-	-	▲ 0.4	-	0.3	0.0	-	-
11	-	-	-	0.0	-	▲ 0.2	1.0	-	-
12	-	-	-	▲ 0.6	-	0.3	0.0	-	-
12/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.8	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9398.4	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9331.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9520.0	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9724.3	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
四半期					*		
11/4~6	113.2	119.4	1.25	0.50	9664.3	1.4	3.1
7~9	112.9	120.1	1.50	0.50	9835.3	1.6	2.3
10~12	114.1	121.3	1.00	0.50	9724.3	1.5	2.0
前期比							
11/4~6	1.6	1.5	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.2	0.6	-	-	1.8	-	-
10~12	1.1	1.0	-	-	▲ 1.1	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
2	2.4	4.3	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.1	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	2.0	1.5	2.9
7	2.5	4.5	1.50	0.50	2.1	1.6	2.7
8	2.5	4.5	1.50	0.50	2.8	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	2.9	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	2.0	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.6	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	-	1.2	1.8
2	-	-	1.00	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,989	17,438	1,551	1,160	6.56	85.2	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.7	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	25.0	-	9.7	-	17.3	-
四半期												
11/4~6	-	8,510	4,291	-	-	4,746	4,281	465	306	-	78.1	2,806
7~9	-	8,771	4,498	-	-	5,181	4,555	626	258	-	78.7	2,543
10~12	-	5,718	5,041	-	-	5,067	4,586	481	293	-	85.2	2,334
前年同期比												
11/4~6	-	24.7	18.2	5.7	6.9	22.1	23.1	-	9.2	-	15.9	-
7~9	-	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.9	-	12.6	-	13.0	-
10~12	-	▲ 24.3	15.8	4.6	3.1	14.3	20.2	-	▲ 6.6	-	13.6	-
月次												
11/8	-	-	1,471	-	-	1,733	1,555	178	84	6.56	78.7	2,567
9	-	-	1,587	-	-	1,697	1,552	145	90	6.56	78.7	2,359
10	-	-	1,655	-	-	1,575	1,405	170	83	6.56	81.7	2,468
11	-	-	1,613	-	-	1,745	1,599	145	88	6.56	82.6	2,333
12	-	-	1,774	-	-	1,747	1,582	165	122	6.56	85.2	2,199
12/1	-	-	-	-	-	1,499	1,227	273	100	6.56	85.6	2,293
前年同月比												
11/8	13.5	-	17.0	6.2	7.3	24.5	30.2	-	11.1	-	13.6	-
9	13.8	-	17.7	6.1	6.5	17.1	20.9	-	7.9	-	13.0	-
10	13.2	-	17.2	5.5	5.0	15.9	28.7	-	8.8	-	12.9	-
11	12.4	-	17.3	4.2	2.7	13.8	22.1	-	▲ 9.8	-	12.7	-
12	12.8	-	18.1	4.1	1.7	13.4	11.8	-	▲ 12.7	-	13.6	-
12/1	-	-	-	4.5	0.7	▲ 0.5	▲ 15.3	-	▲ 0.3	-	12.4	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部				人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	100.0	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	95.8	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	91.8	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.1	123.5	119.1	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.2	128.2	104.0	107.0	108.2	32,139	26,694	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	4.6	7.6	4.0	1.4	5.2	▲ 21.9	14.3	7.4	-	-	-
四半期												
11/4~6	148.9	129.9	125.8	103.6	106.9	107.1	33,606	22,141	38,648	3.46	0.83	0.50
7~9	148.7	127.1	130.4	104.7	107.1	109.2	25,216	31,104	48,507	3.59	0.91	0.44
10~12	147.3	126.0	126.5	104.9	107.9	110.2	41,427	35,423	42,456	3.56	0.97	0.44
前年同期比												
11/4~6	7.2	6.2	▲ 5.9	4.0	1.6	4.7	▲ 42.5	▲ 23.5	4.5	-	-	-
7~9	5.2	3.2	13.7	4.3	1.4	5.5	▲ 40.6	25.1	4.3	-	-	-
10~12	5.0	▲ 4.1	9.2	4.0	1.4	5.5	▲ 20.5	77.5	▲ 18.7	-	-	-
月次												
11/8	147.2	127.3	133.4	105.0	107.1	109.5	4,925	31,565	26,024	3.59	0.87	0.44
9	148.9	124.4	130.7	104.9	107.2	109.3	14,778	21,282	63,898	3.58	0.98	0.44
10	148.0	127.1	147.7	104.7	107.8	109.8	46,845	40,018	45,278	3.58	0.92	0.44
11	147.6	125.6	111.5	104.8	107.8	110.4	36,025	38,432	11,506	3.56	1.00	0.44
12	146.2	125.3	120.2	105.2	108.0	110.4	27,063	27,816	70,496	3.55	0.98	0.44
12/1	-	-	-	105.7	108.4	-	▲ 24,392	5,035	11,754	3.55	-	0.44
前年同月比												
11/8	4.7	4.0	22.9	4.7	1.3	5.7	▲ 66.0	15.7	▲ 57.6	-	-	-
9	6.9	1.8	11.3	3.8	1.4	5.5	▲ 72.1	▲ 0.2	15.6	-	-	-
10	6.4	1.0	23.4	3.6	1.3	5.4	▲ 38.4	11.5	▲ 30.2	-	-	-
11	5.8	▲ 4.7	▲ 8.0	4.2	1.0	5.7	15.8	679.5	▲ 69.3	-	-	-
12	2.8	▲ 8.2	12.6	4.2	2.0	5.5	▲ 44.8	46.0	30.0	-	-	-
12/1	-	-	-	3.4	2.4	-	▲ 181.8	▲ 77.6	▲ 79.2	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	07	121.8	109.6	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	110.3	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲114,603
	09	116.2	100.0	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲107,958
	10	128.5	108.2	165.5	170.9	16,468.6	2,508.5	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,517	▲111,620
	11	128.9	113.5	-	182.2	19,075.0	2,534.0	3,321.2	352.6	-	29,796	1,988	-
前年比	07		*	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲13.8	▲6.0	47.4
	08	5.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲38.0	37.3	45.4
	09	▲7.3	▲9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲37.9	▲5.8
	10	10.6	8.3	8.2	10.9	12.9	28.6	5.0	6.9	9.6	▲20.3	35.9	3.4
	11	0.3	4.8	-	6.6	15.8	1.0	6.6	8.4	-	47.9	31.0	-
四半期	11/4~6	129.6	111.7	167.9	175.6	4575.8	602.8	3,311.1	352.9	152.5	9,815	507	▲35,885
	7~9	128.7	113.8	164.3	178.7	4883.6	593.8	3,339.0	353.4	155.1	10,089	455	▲37,654
	10~12	126.9	119.6	168.3	206.3	5432.8	607.7	3,386.6	356.2	157.1	6,748	544	▲44,768
前年同期比	11/4~6	0.5	4.9	7.0	7.8	-	8.8	6.6	9.5	9.6	40.1	28.3	26.9
	7~9	0.1	5.1	3.2	6.2	-	▲4.3	7.1	8.1	9.7	110.0	55.8	7.0
	10~12	▲1.7	3.3	0.9	5.9	-	▲2.1	6.7	6.7	8.8	▲9.6	49.4	69.2
月次	11/7	129.5	113.3	167.2	179.7	1,594.2	183.7	3,324.9	354.0	154.2	3,138	145.5	▲11,736
	8	129.4	114.5	161.4	180.3	1,648.2	191.9	3,337.2	353.2	154.9	3,878	144.4	▲14,546
	9	127.0	113.6	164.3	176.1	1,641.2	218.2	3,354.9	353.0	156.2	3,073	165.0	▲11,372
	10	126.4	118.1	158.7	183.1	1,697.4	183.1	3,369.3	354.7	157.0	2,354	169.1	▲18,430
	11	126.6	118.6	167.4	185.1	1,692.9	217.3	3,386.8	356.2	156.9	578	170.5	▲13,601
	12	127.7	122.0	178.8	250.8	2,042.5	207.3	3,403.7	357.8	156.9	3,815	204.4	▲12,737
前年同月比	11/7	1.0	5.2	3.7	7.1	15.5	▲8.9	6.9	9.0	9.4	133.6	40.2	13.5
	8	1.0	6.2	3.4	6.3	16.5	▲5.9	7.2	8.1	9.8	62.2	80.3	▲41.2
	9	▲1.7	3.8	1.9	5.2	16.5	1.4	7.3	7.2	10.0	186.8	52.5	▲0.4
	10	▲2.7	3.6	▲4.7	4.2	16.1	▲20.3	7.0	7.2	9.9	28.9	68.2	▲26.8
	11	▲2.2	3.9	5.9	6.7	15.1	8.3	6.6	6.8	9.1	98.5	57.9	▲252.6
	12	▲0.3	2.4	1.8	6.7	15.3	8.8	6.5	6.1	7.5	▲28.6	31.3	▲57.9
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ホースパ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	11/4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
	7~9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
	10~12	5.2	6.3	56,754	1,382	15,455
前年同期比	11/4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
月次	11/7	6.0	6.5	58,823	1,965	18,197
	8	6.0	6.1	56,495	1,702	16,677
	9	6.0	6.0	52,324	1,341	16,454
	10	5.8	6.4	58,338	1,563	17,705
	10	5.2	6.3	56,875	1,541	16,123
	12	4.7	6.1	56,754	1,382	15,455
前年同月比	11/7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2		
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,341	1.7		
2010. 12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6		
2011. 1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8		
2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3		
3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5		
4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5		
5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8		
6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2		
7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0		
8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6		
9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6		
10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3		
11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8		
12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5		
2012. 1	547	▲15.4	-	-	-	-		
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2010.	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
	6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.6
	9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012.	1	-	-	416	36.2	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010.	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲ 10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲ 16.1	3,586	▲ 24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲ 34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲ 11.8	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度	7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度	13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010. 12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011. 1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0
6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9
7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8
8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7
9	795	▲37.9	309	▲63.4	480	18.4	61	▲44.0
10	812	▲32.6	334	▲69.5	442	1.6	45	▲51.5
11	809	▲30.6	260	▲79.7	135	▲67.3	26	▲71.1
12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	279	▲ 5.2	9	▲81.6
2012. 1	993	▲ 3.9	-	-	-	-	-	-
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

携帯電話生産 (億円)			パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度	10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度	7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度	6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2010. 12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	▲ 9.6	1,387	23.2
2011. 1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,309	▲ 7.3
8	492	17.9	461	▲15.8	1,939	▲23.4	1,343	▲ 4.6
9	360	▲40.6	577	▲16.1	2,111	▲17.8	1,345	▲15.1
10	279	▲17.2	445	▲32.7	1,784	▲24.6	1,182	▲ 9.7
11	403	▲37.7	406	▲15.3	1,765	▲22.2	1,159	▲18.8
12	602	▲ 5.5	518	8.7	1,796	▲17.5	1,086	▲21.7
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2010. 12	12,731	▲ 2.1	1.9		4,682	3.5	62.6	5.8
2011. 1	11,134	0.1	0.2		3,887	6.4	56.9	4.4
2	10,410	0.1	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
3	11,270	▲ 8.3	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
4	10,853	▲ 4.8	▲ 2.8		3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
5	10,916	▲ 1.3	▲ 2.0		4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
6	11,142	1.2	▲ 0.2		4,426	▲11.0	63.8	1.8
7	11,794	0.6	0.4		5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
8	10,946	▲ 2.6	▲ 3.3		6,789	1.7	74.6	5.4
9	10,574	▲ 1.1	▲ 0.8		5,712	2.2	71.7	4.9
10	11,007	1.9	0.5		5,864	1.6	74.1	2.8
11	10,946	▲ 2.2	1.0		5,442	1.8	72.4	3.0
12	13,049	2.5	1.8		5,082	5.5	68.7	6.1
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

		貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
		特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度		▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度		▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度		▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010.	12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 1.6
2011.	1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
	2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
	3	▲ 6.2	3.5	▲23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲23.6
	4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲18.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲21.9
	5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲16.9
	6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲11.3
	7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7
	8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3
	9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7
	10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.7
	11	▲ 2.4	-	▲ 5.8	-	-	▲ 1.9
	12	-	-	▲ 2.8	-	-	2.9
2012.	1	-	-	-	-	-	-
資 料		国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度		11,458	5.3	9,822	12.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度		11,517	5.4	10,671	8.6	46,302	▲13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度		11,642	6.0	11,501	7.8	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010.	12	11,414	5.2	11,234	8.0	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011.	1	11,458	5.3	11,290	7.8	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
	2	11,517	5.4	11,362	7.8	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
	3	11,642	6.0	11,501	7.8	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
	4	11,698	6.1	11,566	7.6	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
	5	11,746	6.1	11,619	7.5	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
	6	11,791	6.1	11,669	7.4	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
	7	11,845	6.1	11,724	7.3	4,199	▲ 2.8	6,411	▲ 3.7
	8	11,895	6.1	11,773	7.2	3,732	4.8	6,739	▲ 2.3
	9	11,955	6.1	11,832	7.1	4,795	6.8	11,459	▲ 4.1
	10	12,008	6.2	11,885	7.0	4,272	▲ 5.0	6,505	2.7
	11	12,066	6.3	11,933	6.9	4,527	▲ 2.5	7,127	4.4
	12	12,176	6.7	12,002	6.8	5,222	12.6	9,769	0.4
2012.	1	12,225	6.7	12,027	6.5	-	-	-	-
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲15.3
2009年度		858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2010年度		906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2011.	1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
	2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲10.0
	3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲11.9
	4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲11.9	4,225	1.0
	5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲13.9
	6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
	7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
	8	75,327	▲11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	3,224	4.2
	9	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7	14,928	▲ 4.9	4,415	▲10.8
	10	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2	15,757	0.3	3,760	▲ 0.2
	11	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3	16,239	▲ 3.4	3,807	22.5
	12	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8	19,568	2.6	3,958	▲ 1.1
2012.	1	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成23年8月12日）
内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年 1 月24日閣議決定）
2. 政府経済見通しの23年度（2011年 8 月試算）の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。
消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第151回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同 1 億円以上10億円未満。
その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年 2 月より 1 年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[56] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[57] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇業者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[58] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[59] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[60] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年10～12月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[該当ページ]

[61] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[62] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[63] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[64] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[67] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

韓国の小学校に勤める若い女性のブログをみて、驚いた。彼女が友達と二人で日本のお酒の蔵元を尋ねた旅のブログ。蔵元までのアクセス、現地での試飲そしてレストランでの食事など、“一つの巻物”のような物語が綴られている。写真や文章など、プロ並みのデザイン力である。ブログへのアクセスは、芸能人で一日数千と言われているなかで、この女性のブログは一日五万のアクセスがあるらしい。五万というと大型テーマパークの一日の来場者数に匹敵する。IT革命の本質を垣間見た気がした。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2011年9月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2012.2 | 本格化する「スマート家電」の開発競争 |
| 2012.1 | 円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2012.1 | LCC（格安航空）の浸透が求められる理由」 |
| 2012.1 | レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題 |
| 2012.1 | 米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆 |
| 2011.12 | 東日本大震災後にみる災害クラウド
～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～ |
| 2011.12 | タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響 |
| 2011.11 | 世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測(試算) |
| 2011.10 | 円・ウォン均衡為替レートの動向 |
| 2011.10 | 少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大 |
| 2011.9 | 2010・2011・2012年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向
：電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
